



日韓弁護士会共同シンポジウム

戦争と植民地支配下における  
被害者の救済に向けて

～韓国併合100年を機に過去・現在・未来を語る～

と き 2010年12月11日(土)

10:00～16:00

ところ 東京国際交流館「プラザ平成」3階国際交流会議場

主催 日本弁護士連合会 大韓辯護士協會

## 目 次

次第	1
大韓弁護士協会協会長からのご挨拶	3
日本側報告者・パネリスト	7
大韓弁護士協会代表団	8
日本軍「慰安婦」問題の最終的解決に関する提言	11
日弁連からの報告と問題提起	23
基調発表	33
日本軍「慰安婦」問題の最終的解決に関する提言について	41
日本軍慰安婦の権利救済と立法動向	51
戦後補償問題の中で強制連行問題の解決に向けて	64
2000年代強制動員被害関連法の制定過程	76
韓国併合100年 残された課題	88
65年の冷戦協力から平和協力へと日韓関係を転換させよう	99
参考資料	119

# 목 차

나름.....	1
인사말.....	3
일본측 보고자·패널리스트.....	7
대한 변호사 협회 대표단.....	8
일본군 「위안부」 문제의 최종적 해결에 관한 제언.....	11
일본변호사연합회측의 보고와 문제제기.....	23
기조발제문.....	33
일본군 「위안부」 문제의 최종적 해결에 관한 제언에 대해.....	41
일본군 위안부의 권리구제와 입법동향.....	51
전후보상문제 안의 강제연행문제 해결을 향해.....	64
2000년대 강제동원피해 관련 법률의 제정 과정.....	76
한국 병합 100년-남겨진 과제.....	88
65년 냉전공조에서 평화공조로 한일관계를 전환하자.....	99
참고 자료.....	119

## 次 第

総合司会 安 藤 ヨイ子

日本弁護士連合会

ワーキンググループ副座長

開会挨拶

日本弁護士連合会

副会長 高 木 光 春

大韓弁護士協会

副協会長 梁 三 承 (ヤン・サムスン)

来賓挨拶

日弁連からの報告と問題提起

日本弁護士連合会

ワーキンググループ

事務局長 川 上 詩 朗

大韓弁協からの報告と問題提起

大韓弁護士協会人権委員会

委員 鄭 載 勳 (チョン・ジェフン)

パネルディスカッション

司会 藍 谷 邦 雄

日本弁護士連合会

ワーキンググループ座長

金 晋 局 (キム・ジングク)

大韓弁護士協会弁護士

テーマ1 日本軍「慰安婦」問題について

パネリスト

日本弁護士連合会

ワーキンググループ

委員 大 森 典 子

大韓弁護士協会

弁護士 梁 貞 淑 (ヤン・ジョンスク)  
神奈川大学法科大学院  
教授 阿 部 浩 己

…………… 休憩 ……………

テーマ2 強制動員問題について

パネリスト

日本弁護士連合会  
ワーキンググループ  
委員 足 立 修 一  
大韓弁護士協会  
弁護士 張 完 翼 (チャン・ワンイク)  
神奈川大学法科大学院  
教授 阿 部 浩 己

…………… 休憩 ……………

テーマ3 日韓両国間における未解決の課題について

パネリスト

日本弁護士連合会  
ワーキンググループ  
委員 山 本 晴 太  
大韓弁護士協会  
弁護士 崔 鳳 泰 (チェ・ボンテ)  
神奈川大学法科大学院  
教授 阿 部 浩 己

日本弁護士連合会と大韓弁護士協会の共同宣言の発表

閉会の辞

日本弁護士連合会  
ワーキンググループ  
座長 藍 谷 邦 雄

## ご 挨拶

本日、日韓両国の弁護士団体が戦争被害者救済問題について歴史的な共同声明を発表することを大変嬉しく思います。

また、これを祝うために、この場にお集まりくださいました宇都宮会長はじめ日弁連の関係者の皆様、日本と韓国の国会議員の皆様、そして被害者の皆様、またこの間、この事業を積極的に支援してくださいました日本と韓国の弁護士および市民団体の皆様に、韓国の弁護士を代表して心から感謝と尊敬の念を表します。

今年は、韓国が日本によって強制併合されて100年になる年であり、第二次世界大戦が終わって65年になる年です。

ところが、太平洋戦争をはじめとする戦争被害者の人権被害の問題は65年が経った今も、解決の糸口を見いだせずにあります。

基本的人権を擁護し、社会正義を樹立することを基本的な使命とする、両国の弁護士団体である日弁連と大韓弁協は、両国の未来のためには戦争被害者の被害回復の問題が必ず解決されなければならない課題であり、その解決のために両国の弁護士たちが一致して努力する必要があるという点で意見を共にしました。

昨年末、私が当時の日弁連の宮崎会長に手紙を送り、2010年という重要な時期に、日韓の政治家が解決できていない戦争被害者問題について、法律家として虚心坦懐に語り合い、現実的な解決策を導き出そうと提案したところ、宮崎会長は快くこれに同意して下さいました。そして、日本の藍谷座長と韓国の崔鳳泰委員長をはじめ両国の弁護士の皆さんの熱心な努力により、このたび両国弁護士会の共同宣言文が作成されました。

この共同宣言は、これまで両国が解決できなかった日本軍「慰安婦」問題に対し確かな解決策を提示すると共に、日韓請求権協定で解決されなかった強制動員被害者問題についてもドイツ式の基金方式で問題を解決しようという具体的な提案をして、両国の政府と企業、国民に政治的、歴史的な決断を通した問題の一括解決を促しています。とりわけ、日韓会談文書を両国政府が全面公開して真実を明らかにし、明らかになった真実を踏まえて現実的な代案を見いだそうとする、このたびの共同宣言の精神は、实事求是の解決策を提案したもので、両国の国民から高い評価を受けるものと確信します。

この共同宣言は、日韓のあるべき未来を創る礎石になると確信し、このような歴史的な文書を作成して下さいました両国弁護士会の皆様のご苦勞に改めて敬意を表します。

この歴史的な共同宣言は、歴史の問題を解決する初めての合理的な案ですから、両国政府と企業がこれを積極的に受け入れ、20年以上も汗と涙のたたかいを続けてきた日本軍「慰安婦」被害者と強制労働被害者たちに正義と平和を回復していただけるよう心からお願いいたします。

大韓弁協は本日、共同宣言で明らかにしたように、被害者問題が解決される日まで日弁連と共同の努力を続けていきます。

まず私たちは、現在韓国国会に提出されている「日帝強制動員被害者支援財団設立に関する法律」が早急に通過するよう努力する所存です。

また、日弁連と協力して、日本人戦争被害者、とりわけ原爆被害者にも正義が回復されるよう共に努力し、核兵器のない世界をつくるため共に努力することをお約束いたします。

この場にご参加下さいましたすべての皆様に改めて感謝を申し上げますと共に、両国のメディア関係者の積極的な広報により、両国の国民が帝国主義と戦争という暗い20世紀の歴史のトンネルから抜け出して、民主主義と平和の未来に向けて共に進めるようお手伝いくださることをお願い申し上げます。

ありがとうございました。

2010年12月11日

大韓弁護士協会 協会長 金平祐 (キム・ピョンウ)

## 인 사 말

오늘 한·일 양국의 변호사 단체가 전쟁피해자 구제 문제에 대하여 역사적인 공동 성명서를 발표하게 된 것을 무척 기쁘게 생각합니다.

아울러서 이를 축하하기 위하여 이 자리에 모이신 우츠노미야 회장님을 비롯한 일변연의 관계자 여러분, 일본과 한국의 국회의원님, 그리고 피해자 여러분, 또한 그 동안 이 사업을 적극 지원해 주신 일본 및 한국의 변호사와 시민단체 여러분들께 한국의 변호사들을 대표하여 진심으로 감사와 존경을 표합니다.

올해는 한국이 일본에 의해 강제병합이 된 지 100년이 되는 해이고 세계 제2차 대전이 종료 된지 65년이 되는 해입니다.

그런데 태평양전쟁을 위시한 전쟁피해자들의 인권 피해 문제는 65년이 지난 지금까지 아직 해결의 실마리를 찾지 못하고 있습니다.

기본적 인권을 옹호하고 사회정의를 수립하는 것을 기본적 사명으로 하는 양국의 변호사 단체인 일변연과 대한변협은 양국의 미래를 위해서는 전쟁 피해자들의 피해 회복이 반드시 해결되어야 할 과제이며, 그 해결을 위하여 양국 변호사들의 일치된 노력이 필요하다는데 의견을 같이하였습니다.

작년 말 제가, 당시 일변연의 미야자키 회장님에게 서신을 보내 2010년이라는 중요한 시기에 한일 정치인들이 풀지 못한 전쟁 피해자문제를 법률가로서 허심탄회하게 논의해 보고, 현실적인 해결책을 도출해 보자고 제안을 했는데 미야자키 회장님께서서는 흔쾌히 이에 동의하여 주셨습니다. 그동안 일본의 아이다니 위원장과 한국의 최봉태 위원장을 비롯한 양국 변호사님 여러분들의 열성적인 노력으로 이번에 양국 변호사회의 공동선언문이 만들어 지게 되었습니다.

이 공동선언서는 그 동안 양국이 풀지 못한 일본군위안부 문제에 대해 확실한 해결책을 제시함과 동시에 한일청구권협정으로 해결되지 않은 강제동원피해 문제에 대해서도 독일식 기금방식을 통해 문제해결을 하자고 구체적으로 제안을 하여 양국의 정부와 기업, 국민에게 정치적, 역사적 결단을 통한 문제의 일괄 해결을 촉구하였습니다.

특히 한일회담문서를 양국 정부가 전면 공개하여 진실을 밝히고, 들어난 진실을 통해 현실적인 대안을 찾자는 이번 공동선언의 정신은 그야말로 실사구시적인 해결책을 제안한 것으로 양국 국민들로부터 높은 평가를 받으리라고 확신합니다.



이 공동선언서가 한일간의 바람직한 미래를 만드는 초석임이 될 것을 확신하며 이런 역사적 문서를 만들어 주신 양국 변호사회 여러분의 노고에 다시 한 번 경의를 표합니다.

이 역사적인 공동선언문은 과거사 문제를 해결할 최초의 합리적인 대안이므로 양국 정부와 기업들이 이를 적극 수용하여 20년 이상 피눈물 나는 투쟁을 전개하고 있는 일본군 위안부 피해자들과 강제노역 피해자들에게 정의와 평화를 돌려주시기를 간곡히 부탁드립니다.

대한변협은 오늘 공동선언에서 명시한 바와 같이 피해자 문제가 해결될 때까지 일변연과 공동노력을 할 것입니다.

우선 저희는 현재 한국 국회에 제출되어 있는 ‘일제강제동원피해자지원재단설립에 관한 법률’이 조속히 통과될 수 있도록 노력할 것입니다.

또한 일변연과 협조하여 일본인 전쟁 피해자들, 특히 원폭피해자들에게도 정의가 회복이 되도록 함께 노력하여, 핵무기 없는 세상을 만들어 나가도록 함께 노력할 것을 약속드립니다.

이 자리에 참석하신 모든 분들에게 다시 한 번 감사를 드림과 동시에 양국 언론 관계자 분들의 적극적인 홍보로 양국 국민들이 제국주의와 전쟁이라는 어두운 20세기 역사의 터널을 벗어나 민주주의와 평화의 미래를 향해 함께 나갈 수 있도록 도와주시기를 부탁드립니다.

대단히 감사합니다.

2010년 12월 11일

대한변호사협회 협회장 김 평 우

日本軍「慰安婦」問題の最終的解決に関する提言

2010年12月

日本弁護士連合会  
大韓弁護士協会

## はじめに

日本軍「慰安婦」問題は、女性に対する暴力であり、女性に対する差別の問題である。

この問題について日本政府は、1993年8月、河野洋平内閣官房長官談話を発表し、この問題が、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であることを認め、被害を受けたすべての人々に対し心からのお詫びと反省の気持ちを表明した。そして、日本政府としての責任の取り方について検討するとともに、歴史研究と歴史教育を通じてこの問題を後世に伝え、歴史の教訓とすることを言明した。

ところがその後、政権政党や閣僚の中からもこの談話を否定するような発言がなされるなど、この河野談話が日本政府の基本的な立場であることを曖昧にする事態が起こってきた。

また、その後発足した「女性のためのアジア平和国民基金」は、被害者に対し国庫からではなく日本国民の募金から「償い金」を支払ったために、日本政府の責任を曖昧にするものとの批判を受け、事業を実施した国々においても多数の被害者がその「償い金」の受取りを拒否した。さらに、当初から事業の対象としなかった国も多く、基金自身が認めているように、多くの未解決の問題を残したまま、同基金は2007年に解散した。

他方、国際社会は、1992年から国連人権委員会や差別防止少数者保護小委員会（人権小委員会）で議論がなされ、1996年にはラディカ・クマラスワミ特別報告者が、1998年にはゲイ・マクドゥーガル特別報告者が日本軍「慰安婦」制度を特に取り上げ、それぞれの報告書の中で日本政府に対する強い勧告を記載した。さらに女性差別撤廃委員会では、1994年、2003年、2009年の各日本政府報告審査の最終コメントでいずれも強くこの問題の最終解決を勧告した。同様に国際人権（社会権）規約委員会でも2001年に、拷問等禁止委員会では2007年に、国際人権（自由権）規約委員会では2008年に、それぞれ日本政府に対し勧告を行ったが、国際人権（自由権）規約委員会の勧告はそれまでの各委員会の勧告を集大成するかのようになり、謝罪と補償、加害者の処罰、市民の教育、事実を否定する企てに反論すること等を含む強力な勧告となっている。ILO（国際労働機関）も条約勧告適用専門家委員会の見解として、毎年のようにこの問題は強制労働禁止条約に違反するとの前提で早急な被害者の救済を求める意見を公表している。

さらに2007年には、アメリカ下院、オランダ下院、カナダ下院、EU議会の決議として、日本政府に真摯な謝罪と補償等を求める決議が可決され、日本政府に

伝達されている。

このように10年以上にわたって、これほど多くの国際機関から勧告を受け続けた問題は、日本の歴史上かつてなかったといえる。日本は、改組された国連人権理事会の理事国に自ら立候補し、世界の人権保障の模範となること、及び人権に関する国際条約等の率先遵守を国際的に公約した。この日本政府の立場からみて、女性への差別や暴力を根絶しようとしている国際社会において、日本政府がこの問題の最終的解決を図ることは絶対に避けて通れない課題である。

日本の国内でもこのような国際社会の動きを受けて、全国で36の市町村議会(2010年11月5日現在)が、政府に対してこの問題を早急に解決するよう求める意見書等を採択している。

この問題が日本の社会に明らかになってから既に19年が経過し、名乗り出た被害者の多くが亡くなったり、健康を悪化させている。生きているうちに名誉の回復を、と望んでいる被害者にとって、残された時間はますます少なくなっている。今こそ日本政府は、最終解決に向けて本格的な取組を行わなければならない時である。

今年は韓国併合条約100年の記念すべき年に当たり、本年8月10日には、菅直人内閣総理大臣が談話を発表し、「歴史に対して誠実に向き合いたいと思います。歴史の事実を直視する勇気とそれを受け止める謙虚さを持ち、自らの過ちを省みることに率直でありたいと思います。この植民地支配がもたらした多大の損害と苦痛に対し、ここに改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明いたします。」と述べた。

上記のように国際社会が日本政府のこの問題に対する対応を注視する中で、この内閣総理大臣談話の趣旨を具体的な本件課題においてどのように実現するのか、日本政府の取組が問われている。

日本弁護士連合会は、既に1995年に「『従軍慰安婦問題』に関する提言」を発表し、日本政府に対し、①真相の究明、②公式謝罪と補償、③常設仲裁裁判所の利用、④歴史教育における事実の継承等を求めてきた。そしてその後も、繰り返し会長声明等により、この問題の早期解決を求めてきた。

今年、韓国併合100年のときに当たり、日本弁護士連合会と大韓弁護士協会は、女性の人権の発展を祈念し、日本政府のこの問題に対する根本的・最終的解決を求めて、両弁護士会の総意として以下の提言を発表する。

## 提 言

- 第1 日本軍「慰安婦」制度被害者の被害救済のための立法を行うこと。その法律には下記の内容を含めること。
- 1 日本軍が今次大戦及びそれに至る時期において、直接的あるいは間接的な関与のもとに設置運営した「慰安所」等における女性に対する組織的かつ継続的な性的行為の強制が、当時の国際法・国内法に違反する重大な人権侵害であり、女性に対する名誉と尊厳を深く傷つけるものであったことを認め、日本国として被害者に対し謝罪すること。
  - 2 日本国として上記の責任を明らかにし、被害者の名誉と尊厳の回復のための措置として、金銭の補償を含む措置を取ること。
  - 3 事業実施にあたっては、内閣総理大臣及び関係閣僚を含む実施委員会を設置し、被害者及び被害者を代理する者の意見を聴取して行うこと。
- 第2 日本軍「慰安婦」問題のより徹底した全容解明のために、国会あるいは行政府内に調査機関を設けるなど適切な措置を取ること。
- 第3 教育、広報等を通じて、この問題の真相が社会に広く定着し、さらに広く広がるように配慮する。特にこれまでくり返し明らかにされた日本政府の見解を貶める言説については、政府として反論をし、政府の立場を明確にすること。

## 提言の説明

### 1 「日本軍『慰安婦』問題」の名称について

従来、日本弁護士連合会では、「従軍慰安婦問題」と呼称してきたが、この呼称に被害者から異論が出ていることも踏まえ、両弁護士会協議のうえ、「日本軍『慰安婦』問題」とした。

### 2 被害者救済のための「立法」提案であること

法律を制定するまでもなく、内閣のもとに、この問題解決のための特別委員会あるいは関係閣僚委員会のようなものを作って、内閣の主導のもとで直接行政手続として事業を実施すればよい、という意見もある。

しかし、事業の目的を明確にし、安定的に事業を実施すること、受給の条件等を客観的に明確にしておくことなどのために、法律の制定は必要である。

### 3 被害把握の対象期間

1931年から1945年までとするが、表現としては「今次大戦及びそれに至る時期」とする。

### 4 対象事実

旧陸海軍が直接的あるいは間接的な関与のもとに、女性に対し組織的かつ継続的な性的行為の強制を行ったこと、とし、旧陸海軍の行為であることを明確にする。

### 5 対象事実の評価

当時の国際法・国内法に違反する行為であったこと、そしてそれが女性の名誉と尊厳を深く傷つけた行為であったことを明確にする。このことは、河野内閣官房長官談話をあらためて再確認することでもある。

### 6 法の目的

この法律は、日本政府として事実を認め、すべての被害者に対し謝罪し、その名誉と尊厳を回復する措置を定め、実施するための手続を定めることを目的とする。そしてこの「慰安婦」問題の最終的な解決を図ることによって、日韓両国のみならず被害国と日本との間の真の友好関係を強め、人権の伸長と国際平和に貢献することを目的とする。

### 7 名誉と尊厳の回復のための措置

名誉と尊厳回復のための措置としては、金銭による補償を含み、その他の方法（例えば医療給付やリハビリなど）もあり得るという含みを持った表現とした。

### 8 実施の具体的方法

具体的な事業実施については委員会の設置が必要であると考え。そしてこの委員会の構成には、政府や関係省庁の協力を確保するため、内閣総理大臣をはじめ関係閣僚を含むこととする必要がある。また、被害者の意見を代理するものを含めるとするか、あるいは実施に当たってはこの委員会が被害者を代理する者の意見を聞いて行うとするか、いずれにしても被害者の意見を尊重する仕組みが必要である。

### 9 全容解明のための措置

日本軍「慰安婦」問題は、いまだ十分に解明されていない。各政府機関に存在する記録等の開示を含め、日本政府としてさらに徹底した全容解明のための機関を作り、予算措置を講ずるなどのための立法措置、行政措置等可能な措置を講ずる必要がある。それらを含んだ表現として「適当な措置」としたが、内容は前記の実効的な方法を取ることである。

## 10 教育及び広報について

1993年に河野内閣官房長官談話が政府の基本的な立場として明確にされ、その後の内閣総理大臣は例外なくこの河野談話の立場を承継すると言明してきた。しかしその内閣の中で閣僚からこの談話を否定するような発言が出され、しかもそのことについて日本政府の立場として非難したり、訂正したりすることなく放置されてきた。そのために、日本政府は極めて不誠実な態度をとっていると国際的な非難を免れなかった。

このようなことが再々起こる背景には、日本の社会のなかでこの問題の実情や問題の本質が十分に知られていないことがある。そこで、教育を通じて次代の世代に、また広報を通じて現代の日本社会のなかに、この問題の実相がきちんと定着するようにする必要がある。

そして、もし今後河野談話を貶めたり、否定する言説が行われた時には、日本政府の立場としてこれを否定し、反論し、政府関係者であればその責任を問う必要がある。そのようにして初めて日本政府の立場が一貫するといえるからである。

## 일본군 「위안부」 문제의 최종적 해결에 관한 제언

일본군 「위안부」 문제는 여성에 대한 폭력이며, 여성에 대한 차별의 문제이다.

이 문제에 대해 일본 정부는, 1993년 8월 고노 요우헤이 내각 관방장관 담화를 발표하여 이 문제가 당시 군의 관여 하에, 다수의 여성의 명예와 존엄을 심각하게 손상시킨 문제인 것을 인정하고 피해를 받은 모든 사람들에게 대해 진심으로 사과와 반성의 마음을 표명했다. 그리고 정부로서 책임지는 방법에 대해 검토함과 동시에 역사 연구와 역사 교육을 통해서 이 문제를 후세에 전해 역사의 교훈으로 삼겠다고 언명했다.

그런데 그 후, 정권정당이나 각료 중에서도 이 담화를 부정하는 발언이 나오는 등, 고노 담화가 일본 정부의 기본적인 입장인 것을 애매하게 하는 사태들이 일어났다.

또한, 그 후 발족된 「여성을 위한 아시아 평화 국민 기금」은 피해자에 대해 국고가 아닌 일본 국민의 모금으로부터 「보상금」을 지불했기 때문에 일본 정부의 책임을 애매하게 하는 것이라는 비판을 받아, 사업을 실시했던 여러 나라에서도 다수의 피해자가 「보상금」의 수취를 거부했다. 또 당초부터 사업의 대상이 아닌 나라들도 많아, 기금 자체가 인정하고 있듯이 많은 미해결의 문제를 남긴 채로 2007년 해산했다.

한편 국제사회는, 1992년부터 유엔 인권위원회나 차별 방지 소수자 보호 소위원회(인권소위원회)에서 논의가 이루어져 1996년에는 라디카·쿠마라스와미 특별보고자가, 1998년에는 게이 맥두걸 특별보고자가 일본군 「위안부」 제도를 특별히 채택해 각각의 보고서에서 일본 정부에 대한 강한



권고를 기재했다. 또한 여성차별철폐위원회에서는 1994년, 2003년, 2009년의 각 일본 정부 보고 심사의 최종 코멘트에서 모두 강하게 이 문제의 최종 해결을 권고했다. 그리고 사회권규약위원회에서도 2001년에, 고문금지위원회에서는 2007년에, 자유권규약위원회에서는 2008년에 각각 일본 정부에 대해 권고를 시행했다. 자유권규약위원회의 권고는 그때까지의 각 위원회의 권고를 집대성하여, 사죄와 보상, 가해자의 처벌, 시민의 교육, 사실을 부정하는 기도에 대한 반론 등을 포함한 강력한 권고가 되고 있다. ILO(국제 노동 기관)도 조약권고적용전문가위원회의 견해로 매년 이 문제는 강제 노동 금지 조약에 위반한다는 전제에서 시급한 피해자의 구제를 요구하는 의견을 공표하고 있다.

게다가 2007년에는 미국 하원, 네덜란드 하원, 캐나다 하원, EU의회에서 일본 정부에 진지한 사죄와 보상 등을 요구하는 결의가 가결되어 일본 정부에 전달되었다.

이와 같이 10년 이상에 걸쳐서, 수많은 국제기관으로부터 권고를 받아온 문제는 일본 역사상 일찍이 없었다고 말할 수 있다. 일본은 개편된 유엔 인권 이사회의 이사국으로 스스로 입후보해 세계의 인권 보장의 모범이 되는 것과 인권에 관한 국제 조약 등의 솔선 준수를 국제적으로 공약했다. 일본 정부의 입장에서 보면, 여성의 차별이나 폭력을 근절하려고 하고 있는 국제사회에서 일본 정부가 이 문제의 최종적 해결을 꾀하는 것은 절대로 피할 수 없는 과제이다.

일본 국내에서도 이러한 국제사회의 움직임에 영향을 받아 전국 36곳의 시정촌(市町村) 의회(2010년 11월 5일 현재)가, 정부에 대해서 이 문제를 시급하게 해결하도록 요구하는 의견서를 채택하고 있다.

이 문제가 일본 사회에 밝혀진 지 이미 19년이 지나고 있어, 신고했던 피해자의 대부분이 죽거나 건강이 악화되고 있다. 살아 있는 사이에 명예 회복을 바라고 있는 피해자에게 있어서 남겨진 시간은 더욱 적어지고 있다. 지금이야말로 일본 정부는 최종 해결을 향해서 본격적인 노력을 하지 않으면 안 될 때이다.

금년은 한국병합조약 100주년을 맞이하는 해로, 올해 8월 10일 칸 나오토 내각총리대신이 담화를 발표해, 「역사에 대해서 성실하게 임하려고 한다. 역사의 사실을 직시하는 용기와 이를 받아들이는 겸허함을 갖고, 스스로의

과오를 반성하는 것에 솔직하고 싶다. 식민지 지배가 가져온 막대한 손해와 고통에 대해서, 재차 통절한 반성과 마음으로부터의 사과의 심정을 표명한다」라고 말했다.

상기와 같이 국제사회가 이 문제에 대한 일본 정부의 대응을 주시하는 가운데, 총리대신 담화의 취지를 구체적인 본건 과제로 어떻게 실현되는지, 일본 정부의 노력이 추궁 받고 있다.

일본변호사연합회는, 이미 1995년에 「'종군위안부 문제'에 관한 제언」을 발표하여 일본 정부에 대해 ① 진상의 규명, ② 공식 사죄와 보상, ③ 상설중재재판소의 이용, ④ 역사 교육에 있어서의 사실의 계승 등을 요구해 왔다. 그리고 그 후로도 반복해서 회장성명 등을 통한 이 문제의 조기 해결을 요구해 왔다.

금년 한국병합 100년을 맞이하여, 대한변호사협회와 일본변호사연합회는, 여성 인권의 발전을 바라며, 일본 정부의 이 문제에 대한 근본적 최종적 해결을 요구하고, 양 변호사회의 총의로서 이하의 제언을 발표한다.

## 제언

제1 일본군 「위안부」 제도 피해자의 피해 구제를 위한 입법을 실시할 것. 그 법률에는 아래의 내용을 포함할 것

1. 일본군이 2차 대전 및 그에 이르는 시기에 직접적 혹은 간접적인 관여하에 설치 운영한 「위안소」 등에 있어서의 여성에 대한 조직적이고 계속적인 성적 행위의 강제가, 당시의 국제법·국내법에 위반하는 중대한 인권침해이며, 여성에 대한 명예와 존엄을 심각하게 손상시키는 것이었음을 인정하고 일본은 피해자에 대해 사죄할 것

2. 일본은 상기의 책임을 분명히 하여 피해자의 명예와 존엄 회복을 위한 조치로서 금전 보상을 포함한 조치를 취할 것

3. 사업 실시에 있어서는 내각총리대신 및 관계 각료를 포함한 실시위원회를 설치하고 피해자 및 피해자를 대리하는 자의 의견을 청취해 실시할 것

제2 일본군 「위안부」 문제를 보다 철저하게 전모를 해명하기 위해서 국회, 혹은 행정부 내에 조사기관을 마련하는 등의 적당한 조치를 취할 것

제3 교육, 홍보 등을 통해서, 이 문제의 진상이 사회에 넓게 정착하고, 또한 널리 퍼지도록 배려한다. 특히 지금까지 반복해서 분명하게 된 일본정부의 견해를 폄훼하는 언설에 대해서는, 정부로서 반론을 하여 정부의 입장을 명확하게 할 것

## 제언의 설명

### 1. 「일본군위안부문제」의 명칭에 대해서

종래 일본변호사연합회에서는 「종군위안부문제」라고 호칭하여 왔지만, 이 호칭에 대해 피해자로부터 이론이 제기되고 있는 것을 근거로, 양 변호사회의 협의로 「일본군위안부문제」라고 한다.

### 2. 피해자 구제를 위한 「입법」 제안

법률을 제정할 것까지도 없이, 내각에 이 문제 해결을 위한 특별위원회 혹은 관계 각료위원회와 같은 것을 만들어 내각의 주도하에 직접 행정절차로서 사업을 실시하면 좋다는 의견도 있다.

그러나 사업의 목적을 명확하게 하여 안정적으로 사업을 실시하고, 수급의 조건 등을 객관적이고 명확하게 해 두는 것 등을 위해 법률의 제정은 필요하다.

### 3. 피해 파악의 대상 기간

1931년부터 45년이라 하지만, 표현으로서는 「2차 대전 및 그에 이르는 시기」라고 한다.

### 4. 대상 사실

구(旧)육해군이 직접적 혹은 간접적인 관여하에, 여성에 대해 조직적이고 계속적인 성적 행위의 강제를 실행한 것으로 하고, 구(旧)육해군의 행위인 것을 명확하게 한다

#### 5. 대상 사실의 평가

당시의 국제법·국내법에 위반하는 행위인 것, 그리고 그것이 여성의 명예와 존엄을 심각하게 손상시킨 행위인 것을 명확하게 한다. 이것은 고노 관방장관담화를 재차 재확인한 것이기도 하다.

#### 6. 법의 목적

이 법률은, 일본 정부가 사실을 인정하여 모든 피해자에 대하여 사죄하고 그 명예와 존엄을 회복하는 조치를 정하여 실시하기 위한 절차를 정하는 것을 목적으로 한다. 그리고 「위안부」 문제의 최종적인 해결을 도모함으로써, 한일 양국뿐만 아니라 피해국과 일본과의 사이의 진정한 우호 관계를 강하게 하여 인권의 신장과 국제 평화에 공헌하는 것을 목적으로 한다.

#### 7. 명예와 존엄의 회복을 위한 조치

명예와 존엄 회복을 위한 조치로서는 금전 보상을 포함하고, 그 외의 방법(예를 들면 의료 급부나 재활훈련 등)도 있을 수 있다고 하는 함축적인 표현을 사용했다.

#### 8. 실시의 구체적 방법

구체적인 사업실시에 있어서는 위원회의 설치가 필요하다고 생각한다. 그리고 이 위원회의 구성에는 정부나 관계 행정청의 협력을 확보하기 위해 내각총리대신을 비롯한 관계각료를 포함할 필요가 있다. 또한 피해자의 의견을 대리하는 자를 포함한다고 하든가, 혹은 실시에 있어서는 이 위원회가 피해자를 대리하는 자의 의견을 듣고 실시한다는 등, 결국 피해자의 의견을 존중하는 구조가 필요하다.

#### 9. 전모 해명을 위한 조치

일본군 「위안부」 문제는 아직도 충분히 해명되어 있지 않다. 각 정부 기관에 존재하는 기록 등의 개시를 포함하여, 일본 정부는 더욱 철저한 전모 해명을 위한 기관을 만들어, 예산 조치를 강구하는 등을 위한 입법 조치, 행정 조치 등 가능한 조치를 강구할 필요가 있다. 이를 포함한 표현으로서 「적당한

조치」라고 했지만, 내용은 상기의 실효적인 방법을 취하는 것이다.

#### 10. 교육 및 홍보에 대해

1993년 고노 관방장관담화가 정부의 기본적인 입장으로서는 명확하게 되었으며, 그 후 총리대신은 예외 없이 고노 담화의 입장을 승계한다고 언명해 왔다. 그러나 그 내각의 각료 가운데 이 담화를 부정하는 듯한 발언이 나왔고, 게다가 그에 대해서 일본 정부의 입장으로 비난하거나 정정하거나 하는 일 없이 방치되어 왔다. 그 때문에 일본 정부는 매우 불성실한 태도를 취하고 있다는 국제적인 비난을 면하지 못했다.

이러한 일이 여러 번 일어나는 배경에는 일본 사회 속에서 이 문제의 실정이나 본질이 충분히 알려지지 않은 것에 있다. 그래서 교육을 통한 다음 시대의 세대로, 또한 홍보를 통한 현대 일본 사회 속으로, 이 문제의 실상이 제대로 정착하도록 할 필요가 있다.

그리고, 만약 향후 고노 담화를 깎아 내리거나 부정하는 언설을 했을 때에는 일본 정부의 입장으로서는 이것을 부정하고 반론하여 정부 관계자라면 그 책임을 물을 필요가 있다. 이렇게 된다면 처음으로 일본 정부의 입장이 일관된다고 말할 수 있다.

# 日弁連からの報告と問題提起

弁護士 川 上 詩 朗

## 1 はじめに

本シンポジウム開催にあたり、日本弁護士連合会（日弁連）からの報告と問題提起を致します。

## 2 日韓両弁護士会の取り組みの経緯

まず、本日のシンポジウムに至るまでの日韓両弁護士会の取り組みの経緯についてご報告致します。

- (1) 昨年12月、日弁連は大韓弁護士協会（大韓弁協）から、戦争被害者たちの救済に向けた協力の申し入れを受けました。申し入れには、東アジア共同体が取りざたされている情勢のもとで、東アジアに人権と正義が守られるべき共同体を造ることが弁護士達の時代的使命であり、そのためにも現在未解決な課題である戦争被害者たちの救済に向けて日韓両国の弁護士が協力しあうことが必要であると述べられていました。

日弁連はこれまで戦争被害者たちの救済のための取組や大韓弁協との交流を重ねてきました。大韓弁協の申し入れは、日弁連のこれまでの取組の延長線上に位置づけられた上で積極的な意義があることから、申し入れを受け入れ、日韓共同で戦争被害者たちの救済に向けた調査研究活動等を行うことになりました。

- (2) 日弁連は、本年2月に「日韓両弁護士会戦後処理問題ワーキンググループ」を設置後、日弁連の活動を含む日本国内のこれまでの取り組みを検証してきました。

日弁連は、第36回（1993年）及び第38回（1995年）人権擁護大会において、戦争被害者の救済のための人権大会宣言を採択し、この問題に関する日弁連としての基本的見解を確立しました。宣言では、日本政府に対し、真相究明、謝罪と名誉回復、戦争の実相を正しく後世に伝える教育を行うよう求めています。その後は、この宣言に則り、「従軍慰安婦」問題に関する提言の公表、人権救済申立事件の処理、会長声明、国際機関への報告活動、シンポジウムの開催など行ってきました。

特に日弁連発足60周年を迎えた昨年、今後の活動の指針となる「人権ための行動宣言2009」（以下「行動宣言」という。）を定めました。行動宣言は、

侵略戦争に対する反省は「憲法の原点」であること、この原点を踏まえ、過去の歴史を直視し、国際人道法違反の諸行為を厳正に究明して個別被害者に対する正当な補償と名誉回復の措置を実行すべきであること、そのことは近隣諸国民との真の友好を確立するとともに平和構築の第一歩でもあると述べています。特に「従軍慰安婦」問題や強制連行問題については、被害者の高齢化が進むなかで、被害者が緊急に実効的な補償を得られるような立法を求めていくことを宣言しています。

日弁連は、このように一定の取り組みを行ってきましたが、日弁連が求めていることが実現していないことに加え、植民地支配や強制動員に由来する諸課題、すなわち、戦没者・戦傷者に対する援護制度及び国民年金制度の対象から在日韓国人高齢者を除外している問題、供託金や郵便貯金の返還問題、在日韓国人の法的地位・権利の問題、韓国人軍人軍属や強制動員による被害者の遺骨の発掘・収集・返還問題、韓国文化財の返還問題などについて、日弁連として十分な調査研究が行われてこなかったという問題点も明らかになりました。

- (3) 本年6月21日、それまでの検証結果を踏まえ、ソウル（韓国）で第1回日韓弁護士会共同シンポジウム「法の支配と日程被害者の権利救済」を開催しました。

セクション1では、「韓日両国における日帝被害者権利救済活動の報告と争点」と題して、日韓両国弁護士会のこれまでの活動の経緯・到達点・課題について報告しました。また、セクション2では、「日帝被害者の権利救済のために残された課題と代案の模索」と題して、学者、日韓両国の弁護士、司法研修院教授、ジャーナリスト、対日抗争強制動員調査等委員会の責任者が出席しパネルディスカッションを行いました。そして、最後に今後の日韓両弁護士会の活動の方向性を確認した「日弁連と大韓弁協の協力すべき課題」と題する文書を公表しました。

両弁護士会はこの文書の中で、36年にわたる日本による韓国の支配、とりわけアジア太平洋戦争下における韓国民に対する人権侵害に対し、現在においてもその被害回復が十分に行われることなく放置されているとの共通認識のもと、日本軍「慰安婦」問題、強制連行問題その他の諸課題の解決に向けて共同して取り組むことを確認しました。

- (4) 本年7月以降は、日本軍「慰安婦」問題や強制動員問題等の解決策に関する検討を重ね、その成果を受けて本日のシンポジウムを開催するに至りました。

本日のシンポジウムに至るまで、日弁連内のWGの会議は11回、日韓両国の作業部会は5回に及びました。この間の調査研究と率直な意見交換を重ねる

ことを通じて、日韓両弁護士会のWGの問題意識が共有化されてきました。そして、その共有化した成果は、すでに本日公表している「日本軍『慰安婦』問題の最終的解決に関する提言」と、本日のシンポジウムの最後に公表される「日本弁護士連合会と大韓弁護士協会の共同宣言」に結実しています。

### 3 今なぜ戦争被害者等の人権問題を取り上げるのか

次に、今なぜ戦争及び植民地支配下の人権問題を取り上げるのかということについて述べたいと思います。

日本軍「慰安婦」問題に関して最初に訴訟が提起されたのは1991年です。それからすでに21年が経過し、訴訟がすべて終結した現在、立法による解決が課題となっています。しかし、残念ながら、日本政府は、サンフランシスコ講和条約及び二国間条約と「女性のためのアジア平和国民基金」により解決済みとの立場を堅持しています。他方、国際的には、2007年のアメリカ下院での日本軍「慰安婦」問題に関する決議を機に、日本軍「慰安婦」問題の解決を求める気運が高まっています。戦場での組織的・継続的な性暴力が現在も繰り返されている状況のもとで、国際社会では、日本軍「慰安婦」問題は単に過去の問題ではなく、現代における女性の名誉と尊厳を確立するために克服すべき人権課題として捉えられています。被害者が高齢化し、国際的に解決を求める気運が高まるなかで、日本は立法化にむけて主体的に具体的行動を行うべき時期にあるといえます。

また、強制動員問題をみると、中国人強制連行・強制動員の事案に関する2007年4月27日の最高裁判所判決（西松判決）は、サンフランシスコ講和条約によっても個人賠償請求権の実体的な権利は消滅していないことを前提に、被害と加害の実態を踏まえ、日本政府と企業に対して、解決に向けて自発的に取り組むよう促しています。それを受けて西松建設が被害者と和解をするなど、解決に向けた気運が高まりつつあります。

このような状況のもと日本国内で政権交代が起き、東アジア共同体構想が提起され、アジア諸国との間の相互理解・相互信頼に基づく平和で良好な関係を築くということに目が向けられようとしています。

このような時期だからこそ、日本軍「慰安婦」問題や強制動員問題など戦争及び植民地支配に由来する人権課題の抜本的な解決を求める行動をとることが求められています。

このことは、本日のシンポジウムに参加されている方々の間ではすでに共有化されていることとは思いますが、あらためて確認をしておきたいと思います。



#### 4 西松事件最高裁判決の政治的意義（日本軍「慰安婦」問題等との関係）

- (1) 本日のパネルディスカッションは、日本軍「慰安婦」問題、強制動員問題、その他の問題という3つのテーマで行われます。詳細は各ディスカッションに譲るとして、私は、強制動員問題で紹介される西松判決について、この判決が強制動員問題のみならず日本軍「慰安婦」問題を含む個人賠償問題が関連する課題の解決のために重要な意義を有するという点を提起したいと思います。
- (2) 西松判決では、サンフランシスコ講和条約における賠償請求権の「放棄」の意味について、請求権を実体的に消滅させることまでを意味するものではなく、当該請求権に基づいて裁判上訴求する権能を失わせるにとどまるものであるから、債務者側において任意の自発的な対応をすることは妨げられないとしたうえで、被害者と加害者の実態を踏まえ、当該企業と日本政府（関係者）において、日本政府と企業に対して、解決に向けて自発的に取り組むよう促しています。強制動員問題の解決について法理論上障害がないことを示したうえで、政治的決断を最高裁が明確に求めたものであり、そのことの政治的意義は大きいといえます。
- (3) この西松判決が示したこの法理論は、日中間のみならず日韓の1965年請求権協定の解釈にも妥当するものです。1965年請求権協定もサンフランシスコ講和条約を前提としているといえるからである。
- (4) 最高裁判所は、法の支配の担い手としての役割が期待されている、日本の統治機構の一翼を担う国家機関です。憲法上そのように位置づけられている最高裁判所が国会及び内閣に対しいわば和解勧告とも言うべき附言を述べて解決を求めているのですから、国会議員及び日本政府関係者はその附言に対して誠実に対応すべき責任があります。しかし残念ながら、西松判決の問題提起は、国会議員や日本政府関係者に十分に浸透していないと思われます。

強制動員問題の解決のために、西松判決が提起した内容を国会議員や日本政府関係者に伝え、この問題提起に誠実に向き合うよう求める取り組みが重要であると思います。特に、西松建設など当事者会社が和解に応じるなどの動きが見られる中で、国会議員及び日本政府とともに強制連行に関連した企業、さらには経済界全体に対しても、強制動員問題の根本的解決に向けた決断を行うよう求めていくことが重要です。
- (5) また、この法理論は個人賠償を求めている他の事案、すなわち、強制動員問題のみならず、日本軍「慰安婦」問題にも同様に妥当します。このことは、同日、最高裁判所が中国人「慰安婦」裁判において、西松判決と同じ法理論で上告人の請求を棄却する判決を下していることから明らかです。

先に述べたとおり、日本政府は、サンフランシスコ講和条約及び二国間条約及び「女性のためのアジア平和国民基金」により解決済みであるとの立場を堅持しています。しかし、アジア諸国の被害者から謝罪と賠償を求める声は今も続いています。また、国際機関からも解決を求める勧告等が繰り返し寄せられています。日本軍「慰安婦」問題は解決済みではないことは明らかです。

そこで、日本軍「慰安婦」問題解決のための政治的決断が求められています。西松判決が示した賠償請求権の放棄に関する法理論は、日本軍「慰安婦」問題についても自発的賠償が法的に許されることを示しており、解決のための政治的決断を促す有力な根拠となりうるといえます。

そして、政治的解決の内容に関しては、日弁連と大韓弁協は、日本軍「慰安婦」問題の解決のための法律には、日本政府による謝罪と賠償、その加害と被害の実相を正しく後世に伝えるということなどが取り入れられるべきであると考え、それらの内容を盛り込んだ「日本軍『慰安婦』問題の最終的解決に向けた提言」を本日公表しました。この解決内容は、被害者や解決を求める人々の間で共有化されるものと思います。

- (6) 以上のとおり、西松判決が示した法理論は、韓国人の強制動員問題や日本軍「慰安婦」問題の政治的決断を促す有力な根拠を提示したという意味において、政治的に重要な意義があるのであり、解決のための政治的決断を求めるにあたりその意義を広げる努力が求められていると思われま。

## 5 終わりに

本日のシンポジウムで取り上げられる諸問題は、日本と韓国の未来のために必ず解決しなければならない課題です。そして、その解決に向けた日韓相互の努力自体が、真に人権が保障され法の支配が実現される社会、そして日韓両国及び両国民の相互理解・相互信頼に基づく平和で良好な関係を作りあげるといふ未来志向的な作業であるといえます。日韓両弁護士会は、本日のシンポジウムを機に、さらに持続的な調査研究及び交流を通じて、被害者らの被害が回復されるまで協働して取り組みを続けていくことを最後に表明し報告を終えます。

以上

# 일본변호사연합회측의 보고와 문제제기

가와카미 시로(川上 詩朗)

## 1 머리말

본 심포지엄 개최에 즈음하여, 일본변호사연합회(日弁連)측에서 보고와 문제제기를 하겠습니다.

## 2 한일 변호사회의 활동 경위

우선, 오늘 심포지엄에 이르게 된 한일 양국 변호사회의 활동 경위에 대해 보고하겠습니다.

(1) 작년 12월, 일본변호사연합회(日弁連)는 대한변호사협회(대한변협)로부터 전쟁 피해자들의 구제를 위한 협력 요청을 받았습니다. 요청에는 동아시아 공동체가 거론되는 상황에서 동아시아에 인권과 정의를 지키는 공동체를 구축하는 일이 변호사들의 시대적 사명이며, 이를 위해서도 현재 미해결 과제인 전쟁 피해자들의 구제를 위해 일한 양국 변호사가 서로 협력해야 한다고 표명돼 있었습니다.

日弁連은 지금까지 전쟁 피해자들의 구제를 위한 활동을 하며 대한변협과 교류를 지속해 왔습니다. 대한변협의 요청은 日弁連의 기존 활동의 연장선상에 있고 적극적인 의의가 있어 요청을 받아들였고 일한 공동으로 전쟁 피해자들의 구제를 위한 조사 연구 활동 등을 시작하게 되었습니다.

(2) 日弁連은 금년 2월에 “일한 변호사회 전후처리 문제 워킹그룹”을 설치 후, 日弁連의 활동을 포함한 일본국내의 기존 대처방안을 검증해 왔습니다.

日弁連은 제 36 회 (1993년) 및 제 38 회 (1995년)의 인권 옹호 대회에서 전쟁 피해자의 구제를 위한 인권대회 선언을 채택하고 이 문제에 관한 日弁連의 기본적인 견해를 확립했습니다. 선언은 일본정부에 대해 진상구명, 사죄와 명예회복, 전쟁의 실상을 정확하게 후세에 전하는 교육을 행하도록 요구하고 있습니다. 그 후, 이 선언에 입각하여 “중군 위안부” 문제에 관한 제언 공표, 인권구제 신청사건의 처리, 회장 성명, 국제기관 보고활동, 심포지엄 개최 등을 실시했습니다.

특히 日弁連 출범 60 주년을 맞이한 작년에는 향후 활동의 지침이 되는 “인권을 위한 행동선언 2009” (이하 “행동선언”이라고 한다.) 를 제정했습니다. 행동선언은 침략전쟁에 대한 반성이 “헌법의 원점”이며, 이 원점에 기초해 과거사를 직시하고 국제인도법에 위반하는 제 행위를 엄정히 규명하여 개별 피해자에게 정당한 보상과 명예회복의 조치를 실행할 것, 이는 주변국 국민과 참된 우호를 확립하는 동시에 평화구축의 첫걸음이 된다는 내용을 담고 있습니다. 특히 “중군 위안부” 문제나 강제연행 문제에 대해서는 피해자의 고통화가 진행되는 가운데 피해자가

긴급히 실효적인 보상을 얻을 수 있는 입법을 요구해 갈 것을 선언하고 있습니다.

日弁連은 이렇게 일정한 활동을 전개해왔지만, 日弁連이 요구한 내용이 실현되지 않고 있으며, 식민지 지배 및 강제동원에 유래되는 제 과제 즉, 전몰자와 전상자에 대한 원호제도, 국민연금제도의 대상에서 재일한국인 고령자가 제외되는 문제, 공탁금·우편저금의 반환 문제, 재일한국인의 법적 지위 및 권리의 문제, 한국인 군인군속 및 강제동원 피해자의 유골 발굴, 수집, 반환 문제, 한국 문화재의 반환 문제 등에 대해서 日弁連으로서 충분한 조사 연구를 하지 못했다는 문제점도 나타났습니다.

- (3) 올해 6 월 21 일 그간의 검증 결과를 바탕으로 서울(한국)에서 제 1 회 한일 변호사회 공동 심포지엄 “법의 지배와 일제 피해자의 권리구제”를 개최했습니다.

섹션 1에서는 “한일 양국내의 일제 피해자 권리구제 활동의 보고와 쟁점”이라는 제목으로 한일 변호사회의 그간의 활동의 경위, 현주소, 과제에 대해서 보고했습니다. 섹션 2에서는 “일제 피해자의 권리구제를 위해서 남은 과제와 대안 모색”이라는 제목으로 학자, 일한 양국 변호사, 사법연수원 교수, 저널리스트, 대일항쟁기 강제동원피해조사 위원회의 책임자가 출석해 패널 토론을 벌였습니다. 그리고 끝으로 향후 양국 변호사회의 활동 방향을 확인한 “일본변호사연합회와 대한변협의 협력 과제”라는 제목의 문서를 공표했습니다.

양국 변호사회는 이 문서를 통해 36 년에 걸친 일본에 의한 한국 지배, 특히 아시아태평양 전쟁시의 한국국민에 대한 인권침해에 대해서 지금도 그 피해회복이 충분히 이루어지지 않고 방치되어 있다는 공통인식하에 일본군 “위안부”문제, 강제연행 문제, 기타 과제의 해결을 위해 공동으로 대응해 나갈 것을 확인했습니다.

- (4) 올해 7 월 이후, 일본군 “위안부”문제나 강제동원 문제 등의 해결책에 관한 검토를 거듭하고 그 성과를 바탕으로 오늘 심포지엄을 개최하기에 이르렀습니다.

오늘 심포지엄에 이르기까지 日弁連내의 WG 회의는 11 차례, 한일 양국의 작업 부회는 5 차례에 걸쳐 열렸습니다. 그간의 조사연구와 솔직한 의견교환을 통해 양국 변호사회 WG 의 문제의식에 공감대가 형성되었습니다. 그리고 그 공감대의 성과가 이미 오늘 공표된 “일본군 ‘위안부’문제의 최종적 해결에 관한 제언”, 그리고 오늘 심포지엄의 마지막에 공표되는 “일본변호사연합회와 대한변협회의 공동선언”에 결실을 맺고 있습니다.

### 3 지금 왜 전쟁 피해자 등의 인권문제를 제기할 필요가 있는가

다음으로 지금 왜 전쟁 및 식민지 지배하의 인권문제를 제기하는지에 대해서 말씀드리겠습니다.

일본군 “위안부”문제에 관해서 처음으로 소송이 제기된 것은 1991 년입니다. 그 후 벌써 21 년이 지나서 소송이 모두 종결한 지금, 입법에 의한 해결이 과제가 되고

있습니다. 그러나 유감스럽게도 일본정부는 샌프란시스코 강화조약 및 2 개국간 조약과 “여성을 위한 아시아평화 국민기금”에 의해 해결이 완료됐다는 입장을 견지하고 있습니다. 한편, 국제적으로는 2007 년의 미국 하원의 일본군 “위안부”문제에 관한 결의를 계기로 일본군 “위안부”문제의 해결을 요구하는 기운이 높아지고 있습니다. 전장에서 조직적이고 지속적인 성폭력이 지금도 되풀이되는 상황에서 국제사회는 일본군 “위안부”문제를 단순히 과거의 문제가 아니라 현대의 여성의 명예와 존엄을 확립하기 위해서 극복해야 할 인권과제로 인식하고 있습니다. 피해자가 고령화하여 국제적으로 해결을 요구하는 기운이 높아지는 가운데, 일본은 입법화를 향해서 주체적으로 구체적인 행동으로 옮겨야 할 시기를 맞이하고 있습니다.

또한, 강제동원 문제를 보면 중국인 강제연행 및 강제동원 사안에 관한 2007 년 4 월 27 일의 최고재판소 판결(니시마츠 판결)은 샌프란시스코 강화조약이 있어도 개인배상 청구권의 실제적인 권리는 소멸하지 않는다는 점을 전제로 피해와 가해의 실태를 바탕으로 일본정부와 기업에 대해 해결을 위해 자발적으로 대응하도록 촉구하고 있습니다. 그 후 니시마츠건설이 피해자와 화해를 하는 등, 해결을 향한 기운이 일어나고 있습니다.

이러한 상황에서 일본국내에서 정권교체가 일어나고 동아시아공동체 구상이 제기되어, 아시아 각국과 상호이해 및 상호신뢰에 바탕을 둔 평화롭고 좋은 관계를 구축하는 일에 관심이 모아지고 있습니다.

이러한 시기니만큼, 일본군 “위안부”문제나 강제동원 문제 등 전쟁 및 식민지 지배에서 유래된 인권과제의 근본적인 해결을 촉구하는 행동을 취해야 합니다.

이 점은 오늘 심포지엄에 참여하신 여러분께서 알고 계시리라 생각되지만, 다시 한번 확인하고자 합니다.

#### 4 니시마츠 사건 최고재판소 판결의 정치적 의의 (일본군 “위안부”문제 등과 관련)

(1) 오늘 패널 토론은 일본군 “위안부”문제, 강제동원 문제, 기타 문제라는 3 개의 주제로 진행됩니다. 상세내용은 토론의 장에서 논의되겠지만, 저는 강제동원 문제로 소개되는 니시마츠 판결에 대해서 이 판결이 강제동원 문제뿐만 아니라 일본군 “위안부”문제를 포함한 개인배상 문제와 관련된 과제를 해결하는 데 중요한 의의를 갖는다는 점을 제기하고자 합니다.

(2) 니시마츠 판결에서는 샌프란시스코 강화조약의 배상 청구권의 “포기”의 의미가 청구권을 실제적으로 소멸시키는 것까지 뜻하는 것이 아니라 해당 청구권에 근거해서 재판상 소구하는 권능을 잃게 하는 데 머물기 때문에 채무자측에서 임의의 자발적인 대응을 하는 것은 방해할 수 없다고 한 뒤에, 피해자와 가해자의 실태를 바탕으로 해당기업과 일본정부(관계자)에 있어서 일본정부와 기업에 대해서 해결을 향해 자발적으로 대응하도록 촉구하고 있습니다. 강제동원 문제의 해결에

대해 법리이론상 장애물이 없음을 밝히고, 나아가 정치적 결단을 최고재판소가 명확히 요구한 것이며, 이것의 정치적인 의의는 크다고 할 수 있습니다.

(3) 니시마츠 판결이 제시한 이 법리이론은 중일간뿐만아니라 한일간의 1965년 청구권협정 해석에도 타당하는 것입니다. 1965년 청구권협정도 샌프란시스코 강화조약가 전제라고 말할 수 있기 때문입니다.

(4) 최고재판소는 법의 지배의 당사자로서의 역할이 기대되는, 일본 통치 기구의 일익을 담당하는 국가기관입니다. 헌법상 그렇게 자리매김된 최고재판소가 국회 및 내각에 대해 이른바 화해 권고라고 해야 할 부언을 붙여서 해결을 촉구하고 있기 때문에, 국회의원 및 일본정부관계자는 그 부언에 대해 성실히 대응할 책임이 있습니다. 그러나 유감스럽게도 니시마츠 판결의 문제제기는 국회의원 및 일본정부관계자에게 충분히 침투되지 않고 있습니다.

강제동원 문제의 해결을 위해서 니시마츠 판결이 제기한 내용을 국회의원 및 일본정부관계자에게 알리고 이 문제제기에 성실히 응하도록 촉구하는 일이 중요합니다. 특히, 니시마츠건설 등 당사자회사가 화해에 응하는 등의 움직임이 보이는 가운데, 국회의원 및 일본정부와 함께 강제연행의 관련기업, 나아가 경제계 전체에 대해서도 강제동원 문제의 근본적 해결을 향한 결단을 촉구해 나가야 합니다.

(5) 또, 이 법리이론은 개인배상을 요구하는 다른 사안, 즉 강제동원 문제뿐만아니라 일본군 “위안부”문제에 있어서도 마찬가지로 타당합니다. 이는 같은 날에 최고재판소가 중국인 “위안부” 재판에서 니시마츠 판결과 같은 법리이론으로 상고인의 청구를 기각하는 판결을 내리고 있는 것을 보아도 분명합니다.

앞서 말한 대로 일본정부는 샌프란시스코 강화조약 및 2 개국간 조약, “여성을 위한 아시아평화 국민기금”에 의해 해결이 완료됐다는 입장을 견지하고 있습니다. 그러나, 아시아 각국의 피해자가 사죄와 배상을 요구하는 목소리는 지금도 이어지고 있습니다. 또, 국제기관이 해결을 촉구하는 권고 등을 여러 번 보내오고 있습니다. 일본군 “위안부”문제는 해결이 끝난 것이 아님은 분명합니다.

이렇게 일본군 “위안부”문제 해결을 위한 정치적 결단이 요구되고 있습니다만, 니시마츠 판결이 제시한 배상청구권의 포기에 관한 법리이론은 일본군 “위안부”문제에 대해서도 자발적 배상이 법적으로 허용됨을 나타내고 있어, 해결을 위한 정치적 결단을 촉진하는 유력한 근거가 될 수 있습니다.

그리고 정치적 해결의 내용에 관해서 日弁連과 대한변협은 일본군 “위안부”문제의 해결을 위한 법률에는 일본정부에 의한 사죄와 배상, 그 가해와 피해의 실상을 정확히 후세에 전하는 일 등이 포함되어야 한다고 생각하고, 이러한 내용을 담은 “일본군 ‘위안부’문제의 최종적 해결을 위한 제언”을 오늘 공표했습니다. 이 해결 내용이 피해자 및 해결을 추구하는 사람들 사이에서 공유될 것을 기대합니다.

(6) 이상과 같이 니시마쓰 판결에서 제시된 법리이론은 한국인의 강제동원 문제나 일본군 “위안부” 문제의 정치적 결단을 촉구하는 유력한 근거를 제시했다는 점에서 정치적으로 중요한 의의가 있으며, 해결을 위한 정치적 결단을 요구함에 있어서 그 의의를 넓혀나가는 노력이 필요합니다.

#### 5 맺음말

오늘 심포지엄에서 논의되는 여러 문제는 일본과 한국의 미래를 위해서 반드시 해결해야 할 과제입니다. 그리고 그 해결을 향한 한일 양측의 노력 자체가 진정으로 인권이 보장되어 법의 지배가 실현되는 사회, 그리고 한일양국 및 양국민의 상호이해와 상호신뢰에 기초한 평화롭고 좋은 관계를 구축하는 미래지향적인 작업입니다. 한일 변호사회는 오늘 심포지엄을 계기로 더욱 지속적인 조사연구 및 교류를 통해 피해자들의 피해가 회복될 때까지 협동해서 대처해나갈 것을 끝으로 표명하면서 보고를 마치겠습니다.

이상

## 基 調 発 表

弁護士 鄭 載 勲 (チョン・ジェフン)

今年1年、庚戌国恥(韓国強制併合)100年を迎えて、日韓両国の弁護士会では意義深い取り組みがなされてきた。日本の植民地支配期に韓国民として言葉に尽くせない痛みと傷を抱えることになった被害者たちの被害を、少しでも回復するため、これまで進められてきた様々な訴訟、そして立法的救済活動などを調査、検討し、にもかかわらず未だに解決されずに残されている諸問題について調査し、研究する時間を持ったのである。韓国と日本を行き来しながら、両国の弁護士たちが4回にわたる非公開討論会、1回の共同シンポジウムを開き、世論を喚起し、両国の法律家が法治主義的な観点から真に回復されるべき法的状態がどのようなものなのかについて考え、日韓政府と戦犯企業、そして請求権資金で恩恵を得た韓国企業がどのような責任を負ったのかについて深く考察することになった。

まず、「慰安婦」問題と関連して、これまで韓国をはじめとするアジアのたくさん「慰安婦」被害者たちが日本政府を相手に損害賠償訴訟を起こしたが、日本の裁判所は消滅時効と日本政府と各国間に結ばれた協定等を根拠に遡求権はないという理由で請求を棄却してきた。しかし、1994年に国際法律家委員会が出した報告書は「1965年の韓日間の条約は政府に対する賠償に関するものであって、被害者個人が受けた苦痛に対する請求権は含まれていない」という立場を明らかにしており、1996年の第52回国連人権委員会の報告書は「サンフランシスコ講和条約や、その他いかなる二国間条約によっても、性奴隷によって提起された賠償要求を扱っていないということ、従って日本政府は依然として国際人道法に違反したことに対する法的な責任を負っている」という点を強調した。また、2007年7月30日、米連邦下院は日本軍「慰安婦」に対する人権侵害の事実を認め、これに対する日本政府の公式謝罪等を求める決議を採択し、続いて欧州やアジア諸国の議会が同一趣旨の決議を採択した。日本政府は、高齢化した被害者が無念の思いを抱いたままこの世を去るのを待っていてはならない。心からのお詫びは、言葉でするものではなく、誰もが納得できる程度の責任を果たすことで表すことができる。今からでも、日本政府は「慰安婦」被害者に対する謝罪と実際的な被害回復のため補償立法の制定を急ぐべきである。

第二に、強制動員被害問題と関連して、2007年4月27日、日本の最高裁判所は中



国人強制労働被害者たちが西松建設を相手に提訴した事件で、戦争賠償を放棄した中国政府の日中共同宣言の法的効力について、被害者個人が持つ請求権を実体的に消滅させるものではない（但し、裁判上の遡及権能は喪失した）と判断し、残された唯一の解決策として被害者個人が持っている請求権を実現するため被告西松建設側に被害救済のための努力をするよう促した。

この趣旨に沿って、利益を得た日本企業の自発的な参加により強制動員被害者に対する補償基金が創設されるべきである。これは、法的責任を尽くすことはもちろんのこと、歴史的な責任を履行することで、過去の過った行動により歪められた歴史の一ページを法的に終結させようという努力の一環であることを肝に銘ずる必要がある。とりわけ、このような基金をつくる手続と方法において、2000年7月、ドイツで設立した「記憶、責任、未来財団」のケースを参考にする必要がある。

一方、韓国ではすでに2004年頃から強制動員被害調査及び支援に関する法律が制定され、真相究明委員会が強制動員被害調査と支援対象を審査し、被害者に支援金を支給している。日本政府も、このような問題の解決をこれ以上遅らせてはならない。強制動員被害者の規模と支援対象を把握し、彼らに対する適正な補償がなされる立法を制定する必要がある。韓国の支援法では、支援金を支給するにあたって1円あたり2000ウォンで換算して被害者を支援する方法をとったために、現在、憲法裁判所に違憲訴訟が起こされている。日本政府は、補償金額の換算基準を現実的で適正な水準にするよう熟考するべきである。

もう一つ、必ず解決されなければならない問題は、現在、日本政府が保管している未払い賃金など供託金支払い問題である。日本の敗戦直後に各種の事業所に属していたほとんどの朝鮮人は、関連企業との関係が断絶された状態で、着の身着のまま帰国を急ぎ、未払い賃金を受け取れる状況ではなかった。帰国後に未払い賃金をもらおうとしても、日本の企業や日本政府が通知をしてくれない状況で、韓国政府は樹立もしておらず、日韓の間には国交も樹立されていなかったため、受け取る方法がなかったのである。

一方、帰国が遅れた朝鮮人勤労者に代わって、在日本朝鮮人連盟が行った未払い賃金払い戻し闘争は、初期には成果を挙げたが、日本政府と企業の組織的抵抗にぶつかり、日本政府は在日本朝鮮人連盟の各支部が展開する未払い賃金払い戻し闘争が成果を挙げることができないよう、中央政府レベルの統制装置として供託金制度

を実施したのである。とりわけ1950年には「国外居住外国人の債務弁済に関する供託」と関連する政令（第11条）を制定して、供託金受領者に供託の事実を通知しなくてもいいようにし、現在まで供託が続く原因をつくったのである。

結局、日本政府は未払い賃金を支払わない目的で供託を行い、その後も関係企業が通知書を故意に送らなかつたり、日本政府の政策によって供託の事実を通知しなかつたりして、朝鮮人労働者の正当な権利を喪失させたもので、日本政府が供託制度の時効を云々してはならないのである。現在保管されている供託金、郵便貯金等を適正な現在の価値に換算して強制動員被害者たちに返還支給または補償しなければならない。

さらに、日本の植民地支配期に強制動員された被害者の未払い賃金等の価値が、現在いくらに該当するのかという問題が重要だが、最近、厚生年金脱退手当として被害者に各99円を支払った事件があった。これは、むしろ被害者を無視する態度に見られかねない不適切な措置と評価される。従って、被害者たちの法感情を考慮することは言うまでもなく、適正な価値で換算して支払うこともまた、法治主義による解決の重要な要素だと言えよう。日本政府は、供託金返還において必ず適切で合理的な基準を定める適法手続を通して現在の価値に換算しなければならない。

第4に、これまで日韓両国政府は1965年当時の請求権協定の解釈について、互いに異なる意見を持ってきたために、日韓の間に歴史認識の不一致がもたらす歴史的な軋轢が今も続いている。韓国ですでに情報公開請求訴訟を起こして公開された請求権協定関連文書を解釈した結果、日本政府の立場が矛盾したものであるとの見解が出されているが、日本政府は日韓請求権協定文書を公開していない。このような請求権協定をめぐる解釈の衝突は、日韓両国の過去史の整理はもちろんのこと、法治主義及び民主主義の発展を阻害する障害となっている。従って日本政府はこれ以上、過去の真実を明らかにすることをためらってはならない。既に作成されて45年以上経っている日韓請求権協定関連文書を即時公開し、日本の市民に真実を知らせ、日本の植民地支配の被害者問題解決に対する立場を最終的に整理して発表する勇気を持つべきである。

最後に、今後、日韓の弁護士会は、日本の植民地支配期の朝鮮人被害者の権利を回復するための具体的で効果的な案を模索するために、基金づくり一財団設立に関する研究、供託金返還のための諸問題、厚生年金問題に関する研究、日本及び韓国

の企業と政府に対する公式要請，国民世論と共感を広げるためのメディア広報活動，その他持続的なアクション・プランを樹立するため，日韓の弁護士会が共同で分科委員会を設立する必要があるだろう。

このような，日本の植民地支配の被害者の被害を回復しようとする共同の努力が，東アジアの平和共同体を形成していく未来志向的な作業であることを認識し，これを拡大していく時，日韓の信頼の枠組みが新たに形成されることはいうまでもなく，植民地支配の被害者たちの人権を回復する過程で，東アジア全体に信頼と民主主義の枠組みが形成されることを信じて疑わない。

## 기 조 발 제 문

정재훈 변호사

을 한해 경술국치 100년을 맞이하여 한일 양국 변호사회에서는 의미 있는 행보가 있어 왔다. 일제강점기에 한국민으로서 말할 수 없는 아픔과 상처를 갖게 된 피해자들의 피해를 조금이라도 회복하기 위해 그동안 진행되어 왔던 다양한 소송들, 그리고 입법적 구제 활동 등을 조사·검토하였고, 그럼에도 불구하고 아직까지 해결되지 않은 채 남겨져 있는 문제들에 대해 조사하고 연구하는 시간을 가져왔다. 한국과 일본을 오가며 양국의 변호사들이 4차례에 걸친 비공개토론회, 1차례의 공동심포지움을 가지면서 여론을 환기시키고 양국의 법률가들이 법치주의적 관점에서 진정으로 회복되어야 할 법적 상태가 무엇인지에 대해 고민하였고, 한일 정부 및 전범 기업, 그리고 청구권 자금으로 수혜를 입은 한국 기업들이 어떠한 책임을 져야 하는 것인지에 대해 깊이 고찰하게 되었다.

우선, 위안부 문제와 관련하여서 그동안 한국을 비롯한 아시아의 많은 위안부 피해자들이 일본 정부를 상대로 손해배상소송을 제기하여 왔으나 일본의 법원은 시효소멸과 일본 정부와 각 국가간에 맺은 협정 등을 근거로 소구권이 없다는 이유로 모든 청구를 기각하여 왔다. 그러나 1994년 국제법률가위원회가 발간한 보고서는 ‘1965년의 한일간의 조약은 정부에 대한 배상에 관련된 것이지 피해자 개개인이 받은 고통에 대한 청구권을 포함하고 있지 않다’는 입장을 분명히 했고, 1996년 제52차 유엔인권위원회의 보고서는 ‘샌프란시스코강화조약이나 그 어떤 쌍무적 조약들도 성노예들에 의해 제기된 배상요구를 다루지 않고 있다는 것과 따라서 일본정부는 여전히 국제인도법을 위반한 데 대한 법적 책임을 져야 한다’는 점을 강조한 바 있다. 또한 2007. 7. 30. 미국 연방 하원은 일본군 위안부 인권침해 사실을 인정하고 그에 대한 일본 정부의 공식 사과 등을 촉구하는 결의를 하였고, 뒤이어 유럽 및 아시아 등지의 여러 국가의 의회가 동일한 취지의 결의를 하게 되었다. 일본 정부는 더 이상 피해자들이 모두 고통으로 이 세상에 그 한을 간직한 채 떠나기만을 바라서는 안 될 것이다. 진심어린 사과는 말로 하는 것이 아니고 모두가 납득할 수 있는 정도의 책임을 기꺼이 감당하는 것이다. 이제라도 일본 정부는 위안부 피해자들에 대한 사죄와 실제적인 피해가 회복될 수 있도록 보상입법을 서둘러야 할 것이다.

둘째, 강제동원 피해문제와 관련하여 2007. 4. 27. 일본 최고재판소는 중국인 강제노동

피해자들이 니시마츠건설을 상대로 제소한 사건에서 전쟁배상을 포기한 중국 정부의 중일공동선언의 법적 효력에 대해 피해자 개인이 가지는 청구권을 실제적으로 소멸시키는 것은 아니다(다만 재판상 소구권능은 잃게 하였다)라고 판단하면서 남은 유일한 해결책으로 피해자 개인이 가지고 있는 청구권의 실현을 위해 피고 니시마츠건설 측에게 피해구제를 위한 노력을 하도록 촉구하였다.

그 취지에 따라 수혜 일본 기업들의 자발적인 참여로 강제동원 피해자들에 대한 보상기금이 마련되어야 할 것이다. 이것은 법적책임을 다하는 것은 물론 역사적 책임을 이행하는 것으로 과거 잘못된 행동으로 인해 얼룩진 역사의 한 장을 법적으로 종결하고자 하는 노력의 일환임을 명심할 필요가 있다. 특히 이러한 기금을 마련하는 절차와 방식에 있어서 2000. 7. 독일에서 설립한 '기억, 책임, 미래 재단'의 경우를 참고할 필요가 있을 것이다.

한편, 한국에서는 이미 2004년경부터 강제동원 피해조사 및 지원에 관한 법률이 제정되어 진상규명위원회에서 강제동원 피해조사와 지원대상여부를 심사하고 피해자들에게 지원금을 지급하고 있다. 일본 정부도 이러한 문제의 해결을 더 이상 미뤄서는 안 될 것이며, 강제동원 피해자들의 규모와 지원대상을 파악하고 그들에 대한 적절한 보상이 이루어질 수 있는 입법을 제정할 필요가 있다. 특히 한국의 지원법이 그 지원금을 지급함에 있어 1엔당 2천원으로 환산하여 피해자들을 지원하는 방식을 취한 한계점을 가지고 있어 그 위헌여부를 묻는 헌법소원이 현재 헌법재판소에 계류 중이므로 일본정부는 보상금액의 환산기준이 현실화되고 적절한 수준이 되도록 숙고해야 할 것이다.

또 하나 반드시 해결되어야 할 문제는 현재 일본 정부가 보관하고 있는 미불임금 등 공탁금지급문제이다. 일본의 패전 직후 각종 사업장에 속해 있던 대부분의 조선인들은 관련기업과의 관계가 단절된 채 무작정 귀국을 서둘렀으므로 미불임금을 받을 수 있는 상황이 아니었고, 귀국을 한 이후에 미불임금을 받으려 해도 일본의 기업이나 일본 정부가 통지를 해주지 않는 상황에서 한국정부가 수립이 되지 않았고, 한일간에 국교가 수립되지 않아 받을 수 있는 방법이 없었다.

한편, 귀국이 지체된 조선인 근로자들을 대신하여 재일본조선인연맹이 펼친 미불임금 쟁취 투쟁은 초기에는 성과를 거두었으나 일본정부와 기업의 조직적 저항에 부딪히게 되었고, 일본정부는 재일본조선인연맹의 각 지부가 전개하는 미불임금쟁취투쟁이 성과를

거둘 수 없도록 중앙정부 차원의 통제장치로서 공탁금제도를 실시하였던 것이다. 특히 1950년 ‘국의 거주 외국인들의 채무변제에 관한 공탁’과 관련한 정령(제11조)을 제정하여 공탁금수령자들에게 공탁사실을 통지하지 않을 수 있도록 하여 현재까지 공탁에 이르도록 하였다.

결국 일본정부는 미불임금을 지급하지 않으려는 목적 아래 공탁을 했고, 향후에도 관련 기업이 통지서를 고의로 보내지 않거나 일본정부의 정책에 의해 공탁사실을 통지하지 않아, 조선인노동자들의 정당한 권리를 상실하도록 하였던 것이므로, 일본 정부가 공탁제도의 시효를 운운해서는 안 될 것이며, 현재 보관중인 공탁금, 우편저금 등을 적절한 현재가치로 환산하여 강제동원 피해자들에게 반환지급 또는 보상해야 할 것이다.

그리고 일제강점기 당시 강제동원 피해자의 미불임금 등의 가치가 현재 얼마에 해당될 것인지에 대한 문제가 중요할텐데 최근 후생연금탈퇴수당으로 피해자들에게 각 99엔을 지급한 사건이 있었는데, 이는 오히려 피해자들을 무시하는 태도로 비춰질 수 있는 부적절한 조치로 평가된다. 따라서 피해자들의 법감정을 고려함은 물론 적절한 가치로 환산하여 지급하는 것 역시 법치주의에 의한 해결의 중요한 요소라 할 것이므로 일본 정부가 공탁금을 반환함에 있어 반드시 적절하고 합리적인 기준을 정할 수 있는 적법절차를 통해 현재의 가치로 환산해야 할 것이다.

넷째, 그 동안 한일 양국 정부의 1965년 당시 한일 청구권협정의 해석에 관하여 서로 다른 의견을 견지해옴으로 인하여 한일간에 역사인식의 불일치가 가져오는 역사적 갈등이 지금도 계속되어 오고 있고, 한국에서 이미 정보공개청구소송을 통해 공개된 청구권협정 문서를 해석한 결과 일본 정부의 입장이 모순된 것이라는 견해가 제기되고 있지만 일본 정부는 한일 청구권협정 문서를 공개하지 않고 있다. 이러한 청구권 협정을 둘러싼 해석의 충돌은 한일 양국가의 과거사 정리는 물론 법치주의 및 민주주의의 발전을 저해하는 걸림돌로 작용되고 있다. 따라서 일본정부는 더 이상 과거의 진실을 밝히는 것을 주저해서는 안 되고, 이미 작성된지 45년이 넘는 한일 청구권협정 문서를 즉각 공개하여 일본 시민들에게 진실을 알리고, 일제 피해자 문제 해결에 대한 입장을 최종적으로 정리하여 발표하는 용기를 가져야 할 것이다.

마지막으로, 향후 한일 변호사회는 이번 일제강점기 조선인 피해자들의 권리를 회복시키기 위한 구체적이고 효과적인 방안을 모색하기 위하여 기금마련-재단설립에 관한 연구,

공탁금 반환을 위한 제 문제 및 후생연금 문제에 관한 연구, 일본 및 한국의 기업과 정부들에 대한 공식적 요청, 국민여론과 공감대를 높여가기 위한 언론활동 기타 지속적인 액션 플랜 등을 수립하기 위해 한일 변호사회 공동으로 분과위원회를 설립할 필요가 있을 것이다.

이러한 일제 피해자들의 피해를 회복하려는 공동의 노력이 동아시아 평화 공동체를 세워나가는 미래지향적인 작업임을 인식하고 이를 확장시켜 나갈 때 한일간의 신뢰의 틀이 새롭게 형성됨은 물론 일제 피해자들의 인권을 치유하는 과정에서 동아시아 전체에 신뢰와 민주주의의 틀이 형성될 것임을 믿어 의심치 않는다.

# 日本軍「慰安婦」問題の最終的解決に関する提言について

弁護士 大森典子

## 1 はじめに

1991年に金学順さんが自ら名乗り出てから、来年で20年になる。日本社会は戦後46年目のこの金学順さんの告白によって初めてこの問題に正面から向き合うことになったが、戦前被害にあった被害者の方々からすれば半世紀以上にわたって怒りや苦しみをどこに向けていいかわからないまま沈黙を強いられてきたことになる。そしてさらにその後の20年近い期間、被害者たちは、日本政府の誠実な謝罪と補償を求めて様々な行動に立ちあがられたが、今や無念の思いを胸に亡くなる方々の訃報が続いている状況にある。また命は永らえていても認知症になってしまわれた方もいる。この問題の解決はまさに喫緊の課題になっているのである。

ところで今年2010年は韓国併合100年という記念すべき年に当たり、日韓両国の弁護士会は、共同して戦争と植民地支配による被害者の被害救済の現状について確認し、その残された問題の解決に当たろうという取り組みを行ってきた。その中で日本軍「慰安婦」問題の最終的な解決はまず第1に取りくまなければならない課題であることが確認された。

## 2 日本政府の対応

日本では1993年に当時の河野洋平内閣官房長官が、この問題について事実を認めてすべての被害者に謝罪し、日本政府として何らかの措置を取ること、そして教育の中でこの問題を後世に伝えていくことを言明した。ところが歴代内閣総理大臣はこの河野談話を踏襲すると述べながら、河野談話を否定するような言論、特に政権与党内部や閣僚などからのそうした言説を放置し、河野談話の意義を薄め、あるいはそれと矛盾する態度を取ってきた。また1995年に設立された「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)は日本の国家としての責任をあいまいにするものとして批判を招き、多くの被害者からも受け入れられないまま、また基金自身が限られた国の被害者しか対象としなかったなど多くの問題を残して2007年に解散した。

このようにこの問題の完全な、あるいは最終的な解決がまさに求められているにも関わらず、他方でこの問題はすでに終わったことだとする空気が日本社会のなかに広がっている。



2001年から8回にわたってこの問題解決のための法案「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律」(解決促進法)案を野党3党の中心となって提出してきた民主党が政権をとって1年余り、当初はこの問題の解決も近いと期待されたが、今や民主党が野党であったときと変わらずこの問題の解決は遠いと思わざるをえない実情にある。義務教育の教科書から「慰安婦」問題が消え、教育の中でも、マスコミを通して、この問題に関する事実や世界の動きは国民に対してきちんと伝えられていないために、被害者の実情や国際的なこの問題をめぐる動きなどが日本社会の中に浸透していないのが実情である。

### 3 国際社会のこの問題に対する関心と日本政府に対する強い批判

他方で国際社会は早くから、この問題を現在も続く女性に対する暴力、とりわけ武力紛争下の女性や少女に対する暴力の問題と受け止め、女性の人権を確立する世界史的な取り組みの中で様々な勧告や見解を日本政府に向かって発信してきた。

特に2007年以降、アメリカ、オランダ、カナダ、EUなどの国々の議会で日本政府に対する誠実な謝罪や賠償を求める決議がなされたことは、世界の世論を大きく動かした。アメリカの決議では

- (1) 1930年代から第2次世界大戦中のアジアと太平洋諸島の植民地支配および戦時占領の期間において、日本軍が若い女性たちに世界に「慰安婦」として知られるようになった性奴隷制を強制したことを、明確かつ曖昧さのない形で正式に認め、謝罪し、歴史的責任を受け入れるべきである。
- (3) 日本軍のための「慰安婦」の性奴隷化と人身取引はなかったとする如何なる主張に対しても、明確かつ公的に反駁すべきである。

とされ、EU議会決議では、上記の他に

- 6 日本政府に対し、「慰安婦」制度のすべての生存被害者および犠牲者遺族に賠償を支払う効果的な行政メカニズムを整備するようよびかける。
- 9 [中略] 日本政府に対し、現在および将来の世代に対し、この事件を題材に教育することをもとめる。

などの項目が入れられている。

また国連の人権委員会、人権小委員会等、あるいはILOの条約勧告適用専門家委員会は繰り返しこの問題に触れて日本政府に対する意見や勧告を発してきたが、2008年10月に行われた自由権規約委員会の日本政府報告書審査に関する最終見解では、それまでの各種委員会の勧告を集約するかのよう、下記のよ

うな勧告がなされている。

22項 締約国は法的責任を認め、被害者の多数に受け入れられ、また彼女たちの尊厳を回復する意味において「慰安婦」問題に対して無条件に謝罪し、いまだ生存している加害者を訴追し、権利の問題として、すべての生存者に対して十分な補償を行う早急で有効な立法的かつ行政的な措置をとり、この問題について学生や一般市民を教育し、被害者を中傷あるいは事実を否定するあらゆる企てに反論して制裁すべきである。

そしてこれらの勧告の後も2010年5月には来日したナヴァセム・ピレー国連人権高等弁務官がこの問題についての早急な解決を日本政府に対して要請したり、国連人権理事会が任命した「女性に対する暴力」特別報告官ラシダ・マンジヨ氏が報告書の中でこの問題について触れ、公式謝罪と国家補償が不可欠であると強調するなど、現在も国際社会の日本政府に対する厳しい監視の目が続いているのである。

#### 4 日本国内での新たな動き

こうした状況に対し、この問題の解決に向けて日本の内外で運動してきたNGOの地道な活動の成果として2008年以来日本各地の地方議会で、この問題の早期解決を政府に求める決議が次々に挙げられ、現在36議会に及んでいる。また韓国の国内でも37の地方議会が同様の決議をあげているとのことである。こうした地方議会で決議に賛成した議員の背後には多くの市民がいること、地方議会は市民の一番身近な問題を扱う議会であることを考えると、市民の生活の場での世論作りとして、ここに今後の希望を見出すことができる。

また延べ19年にわたり10件の裁判を通して広げられた被害者の証言、裁判所の実事認定や違法性の判断などの裁判資料や判決、そして各地の裁判支援運動の中で培われた被害国と日本の市民との間の信頼関係や解決への熱い思いなど、大きく世論を変える潜在的な力はNGOのなかに十分にあると考える。

#### 5 日弁連における取組と今回の提言

以上のような日本社会全体の動きの中で、日弁連は比較的早い時期から活発にこの問題に取り組んできた。

1995年1月、日弁連は93年の人権大会の成果の上に、また当時国連人権委員会等での議論を踏まえて「「従軍慰安婦」問題に関する提言」を公表し、その

中で①徹底した真相解明とその情報開示，②被害者に対する謝罪と名誉回復措置，③賠償，④被害者が常設仲裁裁判所の利用を希望した時はそれに応ずること，⑤歴史教科書にこの問題を記載し，歴史教育において取り上げることを提案した。

さらにその後申し立てられた人権救済事件で，台湾人被害者の件，あるいはインドネシアの被害者の事件で政府に対し，政府としての法的責任を明確にしたうえ，謝罪と補償のための措置をとるよう申し入れている。

また日弁連は1993年の世界人権大会にはじまって，第4回世界女性会議，女性差別撤廃委員会，国連人権委員会，社会権規約委員会，自由権規約委員会等の国際会議に報告書等の文書を提出し，日本政府のこの問題に対する対応を批判し，これら委員会の見解や勧告の中に，日本政府に対する国際社会の意見を反映するよう働きかけてきた。

この他にも5回にわたり会長声明でこの問題を取りあげるなど，日弁連は「慰安婦」問題を人権の基本にかかわるものとして一貫して重視をし，また必要な行動を取ってきた。

## 6 韓国併合100年の今年，菅内閣が示した新たな決意とこの問題の解決

今年8月10日菅直人内閣総理大臣は談話を発表し「歴史に対して誠実に向き合いたいと思います。歴史の事実を直視する勇気とそれを受け止める謙虚さを持ち，自らの過ちを省みることに率直でありたいと思います。」と述べた。この談話は戦争と植民地支配の被害の象徴ともいべき日本軍「慰安婦」問題についてまさに新たな解決への決意を述べたものと言える。そうであればこの談話の趣旨を具体的にこの問題の解決に結びつけなければならないはずである。

日韓両国の弁護士会は，人権と平和をもっとも尊重する立場から，いまこそこの問題の最終的解決のために，以下に述べる提言をここに発表するものである。

## 7 提言の内容

ここに発表する提言は，過去8回にわたって国会に提出されてきた「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」等，従来多くの場所で検討されてきたこの問題の解決に向けての立法案の最も基本的な内容を要約したものである。その中で特に重要と考えているところは以下のとおりである。

- ① 被害者への謝罪と補償については特別法の立法を行うべきこと
- ② 今次大戦の時期のみならずそれに至る時期として，1931年から1945年を時期としている
- ③ 救済の対象事実としては，旧陸海軍が直接的間接的関与のもとで女性に対し

て「組織的かつ継続的」に性的行為の強制を行ったことの被害としたこと

- ④ 被害者の名誉と尊厳の回復のための措置として金銭による補償を含み広く多様な措置を取りうることにしていること
- ⑤ 実施機関として、関係閣僚等の関与する委員会を設置すること
- ⑥ 現在判明している被害者の被害事実を超えて、今後さらに全容解明に向けた立法的、行政的措置を取ること
- ⑦ 教育および広報でこの問題の事実を伝えて歴史の教訓とするとともに、日本政府の基本的な立場を否定したり、被害者を貶める言説に対しては、日本政府として反論するなど適切な方法により、日本政府の立場を明確にすること

被害者の年齢や健康状態や生活を思うと、今こそ総力を挙げて最終解決を急がなければならないことはあきらかである。こうした時期に日韓の弁護士会が会の総意として、今の時期に必要な最終解決のための提言を発表し、世論に一石を投じるのは大きな意味があると確信する。

# 일본군 「위안부」 문제의 최종적 해결에 관한 제언에 대해

大森 典子 오오모리 노리코

## 1. 들어가는 말

1991 년에 김학순 씨가 스스로 밝히고 나선지 내년으로 20 년이 된다. 일본 사회는 전후 46 년째 이 김학순 씨의 고백에 의해 처음으로 이 문제에 정면으로 임하게 되었으나, 세계대전 전에 피해를 입은 피해자 여러분들의 입장에서 보면 반세기 이상에 걸쳐 분노와 고통을 어디로 표출하면 좋을지 모르는 상태로 침묵을 강요받아 왔다. 그리고 또한 그 이후의 20 년 가까운 기간 동안, 피해자들은 일본정부의 성실한 사죄와 보상을 요구하며 다양한 행동으로 나섰지만, 지금은 분한 마음을 가슴에 담은 채 돌아가시는 분들의 부음이 이어지고 있는 상황이다. 또한 목숨은 이어가고 있지만 치매에 걸리신 분도 계신다. 이 문제의 해결은 그야말로 긴급한 과제가 되고 있는 것이다.

올 2010 년은 한국병합 100 년이라는 기념할만한 해이며 한일 양국의 변호사회는 공동으로 전쟁과 식민지 지배에 의한 피해자의 피해 구제의 상황에 대해서 확인하고, 그 남겨진 문제의 해결에 임하기 위한 활동을 해 왔다. 그 중에서 일본군 「위안부」 문제의 최종적인 해결이 최우선적으로 대응해야 하는 과제라는 것을 인식할 수 있었다.

## 2. 일본정부의 대응

일본에서는 1933 년에 당시의 가와노 요오헤이(河野洋平) 내각 관방장관이 이 문제에 대해서 사실을 인정하고 모든 피해자들에게 사죄하고, 일본정부로서도 어떤 조치를 취하겠다는 것, 교육 안에서 이 문제를 후세에 전하겠다는 것을 언명했다. 그러나 역대 내각 총리대신들은 이 가와노 담화를 계승한다고 하면서도 가와노 담화를 부정하는 듯한 언론, 특히 정권 여당 내부나 각료들의 이러한 언설을 방치하고, 가와노 담화의 의의를 약화시키고, 또는 이와 모순되는 태도를 취해 왔다. 또한 1995 년에 설립된 「여성을 위한 아시아 평화 국민기금」(아시아 여성 기금)은 일본의 국가로서의 책임을 애매모호하게 하는 것으로 비판을 초래해 많은 피해자들에게도 수용되지 않은 채로, 또한 기금 자신이 한정된 국가의 피해자만 대상으로 하고 있는 등 많은 문제를 남기고 2007 년에 해산했다.

이렇게 이문제의 완전한, 혹은 최종적인 해결이 요구되고 있음에도 불구하고 한편으로 이 문제는 이미 끝난 것으로 생각하는 분위기가 일본사회 속에서 확산되고 있다.

2001년부터 8 차례에 걸쳐서 이 문제 해결을 위한 법안 「전시 성적강제 피해자 문제 해결 촉진에 관한 법률」(해결촉진법)안을 야당 3 당의 중심이 되어 제출해 온 민주당이 정권을 잡은지 1 년 남짓, 당초에는 이 문제의 해결이 가까워졌다고 기대되었으나, 지금은 민주당이 야당이었을 때와 마찬가지로 이 문제의 해결은 멀었다고 생각할 수 밖에 없는 실정이다. 의무교육의 교과서에서 「위안부」 문제가 사라지고, 교육 안에서도 매스컴을 통해서도 이 문제에 관한 사실이나 세계의 움직임이 국민에게 제대로 전달되고 있지 않기 때문에, 피해자의 실정이나이 문제를 둘러싼국제적인움직임 등이 일본사회 속에 침투되고 있지 않는 실정이다.

### 3. 국제사회의 이 문제에 대한 관심과 일본정부에 대한 강한 비판

한편 국제사회는 일찌기부터 이 문제를 현재로도 이어지는 여성에 대한 폭력, 특히 무력 분쟁 하의 여성과 소녀에 대한 폭력의 문제로 받아들이고, 여성의 인권을 확립하는 세계사적인 활동 속에서 다양한 권고와 견해를 일본정부를 향해 발신해 왔다. 특히 2007 년 이후 미국, 네덜란드, 캐나다, EU 등 국가들의 의회에서 일본정부에 대한 성실한 사죄와 배상을 요구하는 결의가 이루어져 세계의 여론을 크게 움직였다. 미국의 결의에서는

- (1) 1930 년대에서 제 2 차 세계대전 중의 아시아와 태평양 제도의 식민지 지배 및 전시 점령의 기간에, 일본군이 젊은 여성들에게 전세계에 「위안부」로서 알려지게 된 성 노예제를 강요한 것을, 명확하고 애매모호함이 없는 형태로 정식으로 인정하고 사죄하며 역사적 책임을 받아들여야 한다.
- (2) 일본군을 위한 「위안부」의 성 노예제와 인신 거래는 없었다는 어떠한 주장에 대해서도 명확하고 공적으로 반박해야 한다.

라고 천명했으며, EU 의회 결의에서는 상기 내용 외에

6. 일본정부에 대해 「위안부」 제도의 모든 생존 피해자 및 희생자 유족들에게 배상을 하는 효과적인 행정 메커니즘을 정리하도록 호소한다.
9. [중략] 일본정부에 대해 현재 및 미래의 세대에 대해 이 사건을 소재로 교육할 것을 요구한다.

등의 항목이 들어가 있다.

또한 UN 의 인권위원회, 인권소위원회 또는 ILO 의 조약권고적용 전문가위원회는 거듭해서 이 문제에 대해 언급하고 일본정부에 대한 의견이나 권고를 발표해 왔으나, 2008 년 10 월에 실시된 자유권규약 위원회의 일본정부 보고서 심사에 관한 최종 견해에서는 그때까지의 각종 위원회의 권고를 집약이라도 하듯 아래와 같은 권고가

이루어졌다.

22 항 체결국은 법적 책임을 인정하고 피해자 다수에게 수용되고, 또한 그분들의 존엄을 회복하는 의미에서, 「위안부」 문제에 대해 무조건 사죄하고 아직 생존해 있는 가해자를 소추(訴追)하며, 권리의 문제로서 모든 생존자에 대해서 충분한 보상을 실시하는 신속하고 효과적인 입법적·행정적 조취를 취하며, 이 문제에 대해 학생이나 일반시민을 교육하고, 피해자를 중상(中傷) 또는 사실을 부정하는 모든 시도들에 대해 반론하고 제재해야 한다.

그리고 이들 권고 후에도 2010년 5월에는 일본을 방문한 나바셈·필레 UN 인권 고등변무관이 이 문제에 대한 시급한 해결을 일본정부에 대해서 요청하고, UN 인권 이사회가 임명한 「여성에 대한 폭력」 특별 권고관 라시더·만조 씨가 보고서 안에서 이 문제에 대해 언급, 공식적인 사죄와 국가 보상이 불가결하다고 강조하는 등 현재도 국제사회의 일본 정부에 대한 엄격한 감시의 눈이 계속되고 있다.

#### 4. 일본 국내에서의 새로운 움직임

이러한 상황에 대해 이 문제의 해결을 위해 일본 내외에서 운동을 해 온 NGO들의 견실한 활동의 성과로서 2008년 이래 일본 각지의 지방의회에서 이 문제의 조기 해결을 정부에 요구하는 결의가 잇달아 천거되어 현재 36개의 의회에 이르고 있다. 또한 한국 국내에서도 37개의 지방의회가 이러한 결의를 하고 있다고 한다. 이러한 지방의회에서 결의에 찬성한 의원들의 배후에는 많은 시민들이 있다는 것, 지방의회가 시민들과 가장 밀접한 문제를 다루는 의회임을 생각하면 시민생활의 장에서의 여론 형성으로서, 이러한 점에서 앞으로의 희망을 찾아볼 수 있을 것이다.

또한 19년에 걸쳐 10건의 재판을 통해 펼쳐진 피해자들의 증언, 법원의 사실 인정 및 위법성 판단 등의 재판자료와 판결, 그리고 각지의 재판 지원운동 속에서 키워진 피해국과 일본 시민간의 신뢰관계나 해결에 대한 뜨거운 마음 등 크게 여론을 바꾸어 놓는 잠재적인 힘은 NGO 안에 충분히 있다고 생각한다.

#### 5. 일변련(일본변호사연합회)의 대응 활동과 제언

이상과 같은 일본사회 전체의 움직임 속에서 일변련은 비교적 빠른 시기부터 활발하게 이 문제에 대응해 왔다.

1995년 1월, 일변련은 1993년의 인권대회의 성과와 당시 UN 인권위원회 등에서의 논의에 입각하여 「「중군위안부」 문제에 관한 제언」을 발표하고, 그 안에서 ①철저한 진상규명과 그 정보의 공개 ②피해자에 대한 사죄와 명예회복 조치 ③배상 ④피해자가

상설 중재재판소의 이용을 희망하는 경우에는 이에 응할 것 ⑤역사교과서에 이 문제를 기재하고 역사교육에서 다룰 것을 제안했다.

나아가 그 후 제기된 인권구제 사건에서 대만인 피해자의 건, 또는 인도네시아 피해자의 사건에서 정부에 대해, 정부로서의 법적 책임을 명확히 하고 사죄와 보상을 위한 조치를 취하도록 제의했다.

또한 일변련은 1993 년 세계인권대회로부터 시작하여 제 4 회 세계여성회의, 여성차별철폐위원회, UN 인권위원회, 사회권규약 위원회, 자유권규약 위원회등의 국제회의에 보고서 등의 문서를 제출하고 일본정부의 이 문제에 대한 대응을 비판하며, 이들 위원회의 견해와 권고 안에서 일본정부에 대한 국제사회의 의견을 반영하도록 촉구해 왔다.

그밖에도 5 차례에 걸친 회장 성명에서 이 문제에 대해 언급하는 등, 일변련은 「위안부」 문제를 인권의 기본에 관련된 문제로서 일관적인 태도로 중시하고 또한 필요한 행동을 취해왔다.

## 6. 한국병합 100 년인 올해, 간 내각이 제시한 새로운 결의와 이 문제의 해결

올 8 월 10 일 간 나오토 내각총리대신은 담화를 발표하고 「역사에 대해 성실하게 임하고자 합니다. 역사의 사실을 직시하는 용기와 이를 받아들이는 겸허함을 가지고 스스로의 잘못을 되돌아보는 것에 솔직하고자 합니다.」 라고 말했다. 이 담화는 전쟁과 식민지 지배의 상징이라고도 할 수 있는 일본군 「위안부」 문제에 대해 그야말로 새로운 해결에 대한 결의를 천명한 것이라고 할 수 있다. 그렇다면 이 담화의 취지를 구체적으로 이 문제의 해결로 결부시켜 나가야 할 것이다.

한일 양국의 변호사회는 인권과 평화를 가장 존중하는 입장에서 지금 이 시기에 이 문제의 최종적 해결을 위해 이하의 제언을 여기에 발표하는 바이다.



## 7. 제언의 내용

여기에서 발표하는 제언은 과거 8 차례에 걸쳐 국회에 제출되었던 「전시 성적강제 피해자문제 해결촉진에 관한 법률안」 등 종래에 많은 자리에서 검토되어 온 이 문제의 해결을 위한 입법안의 가장 기본적인 내용을 요약한 것이다. 그 중에서 특히 중요하다고 생각하고 있는 부분은 아래와 같다

- ① 피해자에 대한 사죄와 보상에 대해서는 특별법의 입법을 실시해야 한다는 것
- ② 이 세계대전의 시기 뿐 만 아니라 이에 이르는 시기로서 1931 년부터 1945 년을 시기로 하고 있다.
- ③ 구제의 대상 사실로서는 구 육해군이 직접적 간접적 관여 하에 여성에 대해서 「조직적이고 계속적」으로 성적 행위의 강요를 했다는 것에 대한 피해로 한 점
- ④ 피해자의 명예와 존엄의 회복을 위한 조치로서 금전에 의한 보상을 포함하여 폭넓고 다양한 조치를 취할 수 있다고 한 점
- ⑤ 실시기관으로서 관계각료 등이 관여하는 위원회를 설치하는 것
- ⑥ 현재 판명되어 있는 피해자들의 피해사실을 초월하여 앞으로 더욱 더 전모를 밝히기 위해 입법적, 행정적 조치를 취할 것
- ⑦ 교육 및 홍보에서 이 문제의 사실들을 전하고 역사의 교훈으로 삼으며 일본 정부의 기본적인 입장을 부정하거나 피해자를 폄훼하는 언설에 대해서는 일본 정부로서 반론하는 등 적절한 방법에 의해 일본정부의 입장을 명확히 할 것

피해자의 연령이나 건강상태, 생활을 생각하면 지금 바로 총력을 기울여 최종적인 해결을 서둘러야 하는 것은 명백합니다. 이러한 시기에 한일 변호사회가 변호사회의 전체 의사로서 이 시기에 필요한 최종 해결을 위한 제언을 발표하고, 여론에 문제 제기를 하는 것은 큰 의미가 있다고 확신한다.

# 日本軍「慰安婦」の権利救済と立法動向

弁護士 梁 貞 淑 (ヤン・ジョンスク)

## 1 はじめに

第二次世界大戦の期間中に日本軍が意図的に軍隊を動員して、最大で20万人に至ると推定される若い朝鮮人女性をはじめとするアジア各国の女性たちを強制動員または拉致して日本軍の性奴隷にした、日本軍「慰安婦」被害者に対する名誉回復と法的賠償責任が日本政府にあるという1996年の国連人権委員会の報告書採択に共感する。日本政府の法的責任等を明記した「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」は日本の民主党、共産党、社民党所属議員によって2003年1月に提出された後、2008年6月に至るまで8回にわたって参議院に立法提案されたが、悉く審議未了という理由で廃案になった。

第二次世界大戦の終結後、50年が経って、高齢の日本軍「慰安婦」被害者のほとんどが名誉回復を果たすこともなく死去することが現実となっていることに鑑みて、日本軍「慰安婦」被害者問題の真相究明と名誉回復など、必要な措置の速やかな実行は急を要していると言えよう。

ところが、日本政府は依然として、サンフランシスコ講和条約と日韓協定によって責任は果たしたという立場をとり、日本軍「慰安婦」女性に対する謝罪と法的賠償に対する国際的な要求を無視しているのが現実である。

このような事実に対して国際法律家委員会は、1994年に出した報告書で「1965年の韓日間の条約は政府に対する賠償に関するものであって、被害者個々人が受けた苦痛に対する請求権は含まれていない」という立場を明らかにしている。また、1996年の第52回国連人権委員会の報告書は、「サンフランシスコ講和条約や、その他いかなる二国間条約によっても、性奴隷によって提起された賠償要求を扱っていないということ、従って日本政府は依然として国際人道法に違反したことに対する法的な責任を負っている」という点を強調した。また、1998年8月には、日本政府の法的賠償責任及び責任者処罰を骨子とする特別報告官の報告書も採択されている。

本法案は、民主党などが野党であった時につくられたもので、昨年

の総選挙で勝利して以来、政権与党を率いている民主党は、今や本法案を現実的に立法できる立場に立っている。さらに、日本軍「慰安婦」問題を解決するために、これまで各方面から被害者救済運動を繰り広げてきた日本の市民団体も、積極的な立法を求めている。このように、いつにも増して日本軍「慰安婦」問題解決に有利な環境が整っている今、上記立法案の速やかな制定を求めることで、日本軍「慰安婦」被害者問題を早急に解決すると共に日韓両国の歴史を正す必要がある。

## 2 「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」の経過

1995年	1月	日本弁護士連合会が立法及び国際機関の仲裁で「慰安婦」被害者に個人補償をすべきと提言
	3月	戦後補償立法を考える弁護士の会が「外国人戦後補償法（試案）」を発表
1996年	6月	参議院に「戦時性的強制被害者問題調査会設置法案」提出
	12月	「『慰安婦』問題の立法解決を求める会」発足
1997年	7月	日弁連が台湾の「慰安婦」被害女性に対し日本政府に謝罪と補償のための立法勧告
	9月	「戦後処理の立法を求める法律家・有識者の会」発足
1998年	3月	日本弁護士連合会が「慰安婦」問題解決のため日本政府に謝罪と補償のための立法を再度勧告
	4月	山口地裁下関支部が立法不作為を認め、国に対し慰謝料の支払いを命じる判決
1999年	2月	フィリピン下院人権小委員会が「慰安婦」問題解決のため日本の国会に補償法制定を求める決議採択
	4月	「戦後処理の立法を求める法律家・有識者の会」と「『慰安婦』問題の立法解決を求める会」が「戦時性的強制被害者に対する国家賠償法要綱（草案）」を発表、各政党と国会議員に検討を要請

- 9月 日本 の 参 議 院 決 算 委 員 会 で 野 中 広 務 官 房 長 官 が 「 新 た な 立 法 措 置 を と る こ と が 憲 法 上 の 問 題 を 生 じ せ し め る こ と は な い 」 と 答 弁
- 2000 1月 年 香 港 立 法 会 ( 議 会 ) が 「 慰 安 婦 」 を 含 む 日 本 軍 に よ る 戦 争 被 害 者 に 対 す る 謝 罪 と 補 償 を 要 求 す る 対 日 本 決 議 を 採 択
- 4月 参 議 院 に 民 主 党 が 「 戦 時 性 的 強 制 被 害 者 問 題 の 解 決 の 促 進 に 関 す る 法 律 案 」 提 出 / 国 連 人 権 委 員 会 で NGO が 法 案 提 出 歡 迎 發 言 / 「 元 『 慰 安 婦 』 の 補 償 立 法 を 求 め る 弁 護 団 協 議 会 」 が 「 戦 時 性 的 強 制 被 害 者 補 償 要 綱 ( 案 ) 」 を 發 表
- 5月 台 湾 立 法 委 員 157 名 が 上 記 法 案 を 支 持 す る 要 請 書 發 表
- 7月 参 議 院 に 共 産 党 が 「 戦 時 に お け る 性 的 強 制 に 係 わ る 問 題 の 解 決 に 関 す る 法 律 案 」 提 出
- 10月 参 議 院 に 民 主 党 , 共 産 党 , 社 民 党 が 「 戦 時 性 的 強 制 被 害 者 問 題 の 解 決 の 促 進 に 関 す る 法 律 案 」 提 出
- 11月 フ ィ リ ピ ン 上 下 院 に 法 案 提 出 歡 迎 , 支 持 決 議 案 提 出 , 民 主 党 案 , 参 議 院 総 務 委 員 会 に 付 託 , 趣 旨 說 明
- 2001 3月 年 民 主 党 , 共 産 党 , 社 民 党 「 戦 時 性 的 強 制 被 害 者 問 題 の 解 決 の 促 進 に 関 す る 法 律 案 」 共 同 提 出
- 6月 3 党 案 , 参 議 院 内 閣 委 員 会 に 付 託 , 趣 旨 說 明
- 11月 14 日 参 議 院 に 「 戦 時 性 的 強 制 被 害 者 問 題 の 解 決 の 促 進 に 関 す る 法 律 案 」 再 提 出 ; 内 閣 委 員 会 に 付 託 , 繼 続
- 2002 7月 18 日 年 繼 続 審 議 状 態 だ っ た 「 戦 時 性 的 強 制 被 害 者 問 題 の 解 決 の 促 進 に 関 す る 法 律 案 」 に つ き , 岡 崎 ト ミ 子 議 員 が 参 議 院 内 閣 委 員 会 で 提 案 理 由 と 内 容 の 概 要 を 說 明
- 7月 23 日 参 議 院 内 閣 委 員 会 で 上 記 法 案 が 審 議
- 12月 12 日 参 議 院 内 閣 委 員 会 で 参 考 人 招 致 。 与 党 側 の 推 薦 は 横 田 洋 三 氏 ( 中 央 大 学 教 授 , 「 女 性 の た め の ア ジ ア 平 和 国 民 基 金 」 運 営 審 議 委 員 長 , 国 連 人 権 小 委 員 会 の 日 本 国 委 員 ) , 野 党 側 の 推 薦 は 戸 塚 悦 郎 氏 ( 神 戸 大 学 大 学 院 助 教 授 ) / 廃 案

- 2003年 1月31日 民主党，共産党，社会民主党と無所属議員で構成された国会改革連絡会，86人の議員と共に戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」を参議院に提出，内閣委員会に付託，廃案
- 2月26日 大韓民国国会で戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」制定の速やかな促進決議が満場一致で採択
- 2004年 6月9日 参議院に戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」再提出，審議未了により廃案
- 12月1日 参議院に戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」再提出，審議未了で廃案
- 2005年 2月28日 参議院に戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」再提出，審議未了で廃案
- 2006年 3月29日 参議院に戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」再提出
- 2008年 6月10日 参議院に民主，共産，社民，日本新党，無所属議員ら「戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案」提出，廃案

立法案の立法趣旨は，日本軍「慰安婦」被害者たちに対する日本政府の心からの謝罪（政府による意思表示と国会決議など），国費による被害者に対する補償とそのための予算措置，被害者に対する関連記録の収集と記念館建設などである。

本法案が日本軍「慰安婦」被害者に対する日本政府の公的な謝罪表明と被害者の名誉回復と被害者個人に対する金銭賠償または補償を支払う目的で提案されたことは明らかだと見られる。このような立法の意図と目的は，日本軍「慰安婦」問題を解決するための核心的な事項を盛り込んでいるもので，望ましいものと考えられる。

### 3 2000年「日本軍性奴隷制を裁く女性国際戦犯法廷」と2007年米下院決議

2000年12月，日本の東京で開かれた「日本軍性奴隷制を裁く女性国際戦犯法廷」（以下「女性国際戦犯法廷」）は民間法廷で，現実的な

履行の強制力を持たないという限界にもかかわらず、日本軍「慰安婦」問題において重要な転換点となる大きな成果をもたらした。何よりも、日本軍「慰安婦」被害者に関わる国々の専門家と市民団体が共同で国際実行委員会をつくり、共同起訴団を構成して性奴隷生活を強要された生存被害者たちが自らの苦痛に満ちた人権侵害事実を証言した。日本軍「慰安婦」被害者に対する人権蹂躪は、その残酷さと規模の面で20世紀最大の醜悪な犯罪であり、歴史上類例のない反人道的な犯罪だった。

元・現職の法律家をはじめとする著名な国際法の専門家たちで構成された判事たちは、日本軍「慰安婦」被害者らの証言と事実調査、それまでに繰り返されてきた日本政府の主張に対する審理を終えて、最終的に2001年12月、オランダのハーグで判決を下した。その判決によって日本の「天皇」をはじめとする当時の日本軍の内閣責任者と軍首脳たちは有罪宣告を受け、日本政府は日本軍「慰安婦」被害者に対する名誉回復と公式謝罪及び賠償責任等を勧告された。一口に言って、女性国際戦犯法廷は1900年代以来続いてきた国連人権機関とILO及び国際人権NGOをはじめとする国内外の市民団体の議論と活動の成果を集大成したものだった。その判決によって日本の国際法的責任は再論の余地なく明らかに糾弾され、その後国際世論は人権尊重と平和国家の理念を表明してきた経済大国日本による女性国際戦犯法廷の判決上の諸般の義務履行を待つことになったのである。

しかし残念なことに、日本政府はこのような国際社会の期待と、生存する日本軍「慰安婦」被害者の切実な思いを充足させることはなかった。女性国際戦犯法廷後にも、日本政府は依然として条約と協定等によって日本軍「慰安婦」被害者に対する賠償問題はすべて解決したという従来の主張を繰り返し、さらに、被害者たちが日本軍の慰安所に連れて行かれる過程で、日本の当局が強制連行等の物理力を用いたことはないという、いわゆる「狭義の強制」はなかったという常套的な弁明を追加したのである。

一方、女性国際戦犯法廷で明々白々に日本軍「慰安婦」問題の真実が明らかになり、日本政府の法的責任も明確になったことで、女性国際戦犯法廷後、国連人権機関等は新たに議論を進展させる現実的な必要性が低くなり、おおよそにおいて従来の勧告事項に満足する水準以上には踏み出さなかった。また、日本軍「慰安婦」問題解決のため物

心両面で活動してきた内外の市民団体も、女性国際戦犯法廷の判決が拘束力を持たないことを残念に思い、日本政府の責任履行を、より効果的に追及できる案がないか思案を重ねていたものと見られる。

そのような中、日本軍「慰安婦」問題の突破口となる、国際的に信じがたい現象が展開された。米連邦の下院が、全く予想外に2007年7月30日、日本軍「慰安婦」関連決議を採択したのである。米国は、第2次世界大戦が終わって冷戦に対する対応策の一つとして日本の利益を優先させる政策ととってきた。米国のこのような政策の影響で、日本を相手にする戦後処理過程で韓国は排除され、以後、韓国政府の無知と無関心の中で日本軍「慰安婦」被害者たちは名誉回復と賠償を受ける機会を逃してきたのである。しかし、国連の世界人権宣言を改めて持ち出すまでもなく、日本軍「慰安婦」被害者らが経験した人権侵害こそ個別国家のレベルを越えて世界の市民が関心を持つべき重大な人権問題である。日本の最友好国である米国が日本軍「慰安婦」問題で日本軍「慰安婦」の人権侵害の事実を認定し、これに対する日本政府の公式謝罪等を求める決議を採択したことは、世界の世論をリードする米国の国際的な地位に照らして、日本軍「慰安婦」問題の超国境的な性格を改めて確認させるものだった。

米国議会の決議は、主権尊重の原則上、他国のことには関与しないという国際社会の通例を越えるものだった。それは、日本軍「慰安婦」問題において、被害女性たちが亡くなっていくのを待ってばかりいた日本政府の不純な意図と不道德な期待を打ち壊した。続いて、米下院の決議で火がついた国際社会の理性が、熱く噴出し始めた。米国の決議に次いで、オランダ、カナダ議会が決議を採択し、欧州諸国を代表するEU議会が決議を採択した。そして日本軍「慰安婦」被害者らが生存しているフィリピン、台湾議会が決議を上げたのに次いで、韓国国会でも決議を採択した。

現在続いている各国の決議がどこまで行くのか誰にも分からない。しかし、各国の決議を土台にした世界世論がついには日本の消極的な態度を変化させる時まで、持続的に動かしていくであろうことは予測しがたいことではない。日本軍「慰安婦」問題における、このような予想外の発展はもちろん歓迎すべきことだが、同時に日本軍「慰安婦」問題を解決させるため努力してきたすべての人々に、その驚くべき変化の流れをより持続的で効果的な方向に導いていくべき責務をも

与えている。

#### 4 日帝下日本軍慰安婦被害者に対する生活安定支援及び記念事業等に関する法律

ア．同法は、日本帝国主義によって強制動員され慰安婦としての生活を強要された被害者を保護・支援し、日本軍慰安婦に関する記念事業を行うことで、彼女たちの生活安定を期し、国民の正しい歴史観を確立し、人権増進に寄与することを目的に1993年3月、制定された。

#### イ．支援内容

(1) 国家は、生活安定支援対象者に①国民基礎生活保障法による生活費給与、②医療給与法による医療給与、③生活安定支援金の支給を支援する。

#### (2) 賃貸住宅の賃貸

国家・地方自治体または大韓住宅公社法による大韓住宅公社は、住宅法によって建設される賃貸住宅を賃貸する場合に、生活安定支援対象者のうち住宅を所有していない者に対し、建設交通部長官が定めるところにより、優先賃貸しなければならない。

ウ．日本軍慰安婦被害者生活安定支援及び記念事業審議委員会を置き①日本軍慰安婦に関する記念事業、②日本軍慰安婦に関する歴史的資料の収集・保存・管理・展示及び調査・研究、③日本軍慰安婦に関する教育・広報及び学芸活動に関する事業をすることができる。

#### 5 結論

本法案で、国連をはじめとする国際社会の幅広い世論を反映し、続々この世を去っていく日本軍「慰安婦」被害者の切実な願いを受けて、日本軍「慰安婦」問題を終局的に解決すると共に、後世にその記録と教訓を残さなければならない。その本質的な要素は、本法案にも明記されたように、日本政府の公的な謝罪、名誉回復、金銭賠償及び真相調査等である。



# 일본군 위안부의 권리구제와 입법동향

변호사 양정숙

## 1. 머리말

제2차 세계대전 기간 동안 일본군이 고의적으로 군대를 동원하여 최대 20여만명에 이를 것으로 추정되는 나이 어린 조선인 여성을 비롯하여 아시아 여러 나라의 여성들을 강제 동원 혹은 납치하여 일본군의 성노예로 삼았던 일본군위안부피해자에 대한 명예회복과 법적 배상책임이 일본정부에 있다는 1996년과 1998년 UN인권위원회의 보고서 채택에 공감하면서, 일본정부의 법적 책임 등을 명시한 「戰時性的強制被害者問題解決의促進에 관한法律案」이 일본국 민주당, 공산당, 사민당 소속 의원들에 의해 2003년 1월 제출된 이후 2008. 6. 에 이르기까지 8차례에 걸쳐 참의원에 입법 제안되었으나 모두 심의미료라는 같은 이유로 모두 폐기되었다.

제2차 세계대전이 끝난 후 50여 년이 지나 고령의 일본군 위안부피해자 대부분이 명예회복을 받지 못하고 사망하는 것이 현실인 점을 감안할 때 일본군위안부피해자문제의 진상규명 및 명예회복 등 필요한 조치의 조속한 시행은 시급하다 할 것이다.

그러나 일본정부는 여전히 샌프란시스코강화조약과 한일협정으로 책임이 완료되었다는 입장을 취하면서 일본군위안부여성에 대한 사죄 및 법적 배상에 대한 국제적 요구를 의면해 오고 있는 것이 현실이다.

이러한 사실에 대해 국제법률가위원회가 1994년에 발간한 보고서에서는 '1965년의 한. 일간의 조약은 정부에 대한 배상에 관련된 것이지 피해자 개개인이 받은 고통에 대한 청구권은 포함하고 있지 않다'는 입장을 분명히 했으며, 1996년 제52차 유엔인권위원회의 보고서에는 '샌프란시스코강화조약이나 그 어떤 쌍무적 조약들도 성노예들에 의해 제기된 배상요구를 다루지 않고 있다는 것과 따라서 일본정부는 여전히 국제인도법을 위반한 데 대한 법적 책임을 져야 한다'는 점을 강조한 바 있다. 또한 1998년 8월에는 일본 정부의 법적 배상책임 및 책임자 처벌을 골자로 하는 특별보고관의 보고서도 채택한 바 있다.

본 법안은 민주당 등이 야당인 때 마련한 것으로 작년 총선거에서 승리한 이래 집권 여당을 이끌어 오고 있는 민주당으로서는 이제 본 법안을 현실적으로 입법할 수 있는 위치에 있게 되었다. 아울러 일본군 '위안부' 문제 해결을 위해 그동안 다방면으로 피해자 구제 운동을 펼쳐 온 일본 시민 단체들도 적극적인 입법을 요구하고 있다. 이처럼 과거 어느 때보다도 일본군 위안부 문제 해결에 유리한 환경이 조성되어 있는 이때 위 입법안의 조속한 제정을 촉구함으로써 일본군위안부피해자문제의 조속한 해결 및 한.일양국의 과거역사의 올바른 정립을 도모해야 할 것이다.

## 2. '전시 성적 강제 피해자 문제해결촉진법안' 경과

- 1995년 1월 일본변호사연합회가 입법 및 국제기관의 중재로 '위안부' 피해자에게 개인보상을 해야 한다고 제언
- 3월 전후보상입법을 준비하는 변호사 모임이 '외국인 전후보상법 (시안)'을 발표
- 1996년 6월 참의원에 '전시 성적 강제 피해자 문제 조사회 설치 법안' 제출
- 12월 '위안부' 문제의 입법 해결을 요구하는 모임이 발족
- 1997년 7월 일본변호사연합회가 대만 '위안부' 피해 여성에 대해 일본 정부에 사죄와 보상을 위한 입법 권고
- 9월 전후처리 입법을 요구하는 법률가 및 전문가 모임이 발족
- 1998년 3월 일본변호사연합회가 '위안부' 문제 해결을 위해 일본 정부에게 사죄와 보상을 위한 입법을 재차 권고
- 4월 야마구찌 지방법원 시모노세키 지부가 입법 태만을 인정해 국가에 위자료 지불을 명령하는 판결
- 1999년 2월 필리핀하원인권소위원회가 '위안부' 문제 해결을 위해 일본 국회에 보상법 제정을 요구하는 결의 채택
- 4월 전후처리의 입법을 요구하는 법률가 및 전문가 모임과 '위안부' 문제의 입법 해결을 요구하는 모임이 '전시 성적 강제 피해자에 대한 국가배상법 요강 (초안)'을 발표. 각 정당과 국회의원에 검토를 요청
- 9월 일본 참의원 결산위원회에서 노나카 관방장관이 '새로운 입법조치를 취하는 것이 헌법상의 문제를 불러일으키지는 않는다.' 고 답변
- 2000년 1월 홍콩 입법회 (의회)가 '위안부'를 포함한 일본군에 의한 전쟁 피해자에 대한 사죄와 보상을 요구하는 대일본 결의 채택
- 4월 참의원에 민주당이 '전시 성적 강제 피해자 문제 해결 촉진에 관한 법률안' 제출 / UN인권위원회에서 NGO로부터 법안 제출 환영 발언 / '위안부' 피해 여성의 보상입법을 요구하는 변호단 협의회가 '전시 성적 강제 피해자 배상 요강안'을 발표
- 5월 대만 입법 위원 157명이 위 법안을 지지하는 요청서 발표
- 7월 참의원에 공산당이 '전시에서의 성적 강제와 관련된 문제 해결 촉진에 관한 법률안' 제출

- 10월            참의원에 민주당, 공산당, 사민당이 ‘전시 성적 강제 피해자 문제 해결 촉진에 관한 법률안’ 제출
- 11월            필리핀 상하원에 법안 제출 환영, 지지결의안 제출, 민주당안, 참의원 총무위원회에 회부, 취지 설명
- 2001년 3월       민주당,공산당,사민당 ‘전시 성적 강제 피해자 문제 해결 촉진에 관한 법률안’ 공동으로 제출
- 6월            3당안, 참의원 내각위원회에 회부, 취지 설명
- 11월 14일       참의원에 [전시 성적 강제 피해자 문제 해결 촉진에 관한 법률안] 재 제출, 내각위원회에 위탁, 계속
- 2002년 7.18일    계속심의 상태였던 ‘전시 성적 강제 피해자 문제 해결 촉진에 관한 법률안’을 오카자키 토미코씨가 참의원 내각위원회에서 제안 이유와 내용의 개요에 대해 설명
- 7월 23일       참의원 내각위원회에서 위 법안이 심의
- 12월 12일       참의원 내각위원회에서 참고인 초청. 여당측 추천은 요코다 요오조 오씨 (중앙대 교수, ‘여성을 위한 아시아 평화 국민기금’ 운영심의위원장, UN인권소위원회의 일본국 위원), 여당측 추천은 토즈카 에즈로오 씨 (코베대학 대학원 조교수) / 폐안
- 2003년 1.31일    민주당, 공산당, 사회민주당과 무소속의원으로 구성된 국회개혁연락회, 86명의 의원이 함께 ‘전시 성적 강제 피해자 문제 해결 촉진에 관한 법률안’을 참의원에 제출, 내각위원회에 부탁, 폐안
- 2월 26일       대한민국 국회에서 ‘전시 성적 강제 피해자 문제 해결 촉진에 관한 법률안’ 제정의 조속한 촉진 결의가 만장일치로 채택
- 2004년 6.9일     참의원에 [전시 성적 강제 피해자 문제 해결 촉진에 관한 법률안] 재 제출, 심의미료로 인해 폐안
- 12월 1일       참의원에 [전시 성적 강제 피해자 문제 해결 촉진에 관한 법률안] 재 제출, 심의미료로 인해 폐안
- 2005년 2.28일    참의원에 [전시 성적 강제 피해자 문제 해결 촉진에 관한 법률안] 재 제출, 심의미료로 인해 폐안
- 2006년 3.29일    참의원에 [전시 성적 강제 피해자 문제 해결 촉진에 관한 법률안] 재 제출,
- 2008년 6.10일    참의원에 민주/공산/사민/일본신당/무소속 의원들 [전시 성적 강제 피해자 문제 해결 촉진에 관한 법률안] 제출, 폐안

입법안의 입법취지는 일본군 '위안부' 피해자들에 대한 일본 정부의 마음에서 우러나오는 사죄(정부에 의한 의사 표명과 국회 결의 등), 국비에 의한 피해자들에 대한 개인 보상 및 그를 위한 예산 마련, 피해자들에 대한 관련 기록 수집과 기념관 건립 등이다.

본 법안이 일본군 '위안부' 피해자들에 대한 일본 정부의 공적인 사죄 표명 및 피해자들의 명예회복과 피해자들 개인에 대한 금전 배상 또는 보상금을 지급하기 위한 목적으로 제안되었음은 분명하다고 보여진다. 이러한 입법 의도와 목적은 일본군 '위안부' 문제 해결을 위한 핵심적 사항을 담고 있는 것으로서 바람직하다고 생각된다.

### 3. 「2000년 일본군 성노예 전범 여성 국제법정」과 2007년 미국 연방 하원 결의

2000년 12월 일본 도쿄에서 열린 「2000년 일본군 성노예 전범 여성 국제법정」(이하 2000년법정)은 민간법정이어서 현실적인 이행 강제력을 갖지 못하는 한계에도 불구하고 일본군 위안부 문제에서 중요한 전환점이 되는 커다란 성과를 가져다 주었다. 무엇보다도 일본군 위안부 피해자들과 관련 있는 나라들의 전문가와 시민단체들이 공동으로 국제실행위원회를 만들고 공동 기소단을 구성하여 성노예 생활을 강요당했던 생존 피해자들이 스스로 겪은 고통스런 인권 침해 사실을 증언했다. 일본군 위안부 피해자들에 대한 인권 유린은 그 잔혹성과 규모 면에서 20세기 최대의 추악한 범죄였으며 역사상 유례를 찾기 어려운 반인도적 범죄였다.

전 ! 현직 법관을 비롯한 저명한 국제법 전문가들로 구성된 재판부는 일본군 위안부 피해자들의 증언과 사실 조사 및 그 동안에 반복되어 온 일본정부의 여러 주장들에 대한 심리를 마치고 최종적으로 2001년 12월 네덜란드 헤이그에서 판결을 내렸다. 그 판결에 따라 일본 '천황'을 비롯한 당시 일본군 내각 책임자와 군 수뇌들은 유죄 선고를 받았고, 일본 정부는 일본군 위안부 피해자들에 대한 명예회복과 공식 사과 및 배상 책임 등을 권고 받았다. 한마디로 2000년 법정은 1900년대 이래 지속되어 온 유엔 인권기구와 ILO 및 국제인권 NGO들을 비롯한 국내외 시민단체들의 논의와 활동성과를 집대성한 것이었다. 그 판결을 비롯한 국내외 시민단체들의 논의와 활동성과를 집대성한 것이다. 그 판결에 의하여 일본의 국제법적 책임은 재론의 여지없이 분명하게 규명되었고, 이후 국제여론은 인권 존중과 평화국가 이념을 표명해 온 경제대국 일본에 의한 2000년 법정 판결 상의 제반 의무 이행을 기다리게 되었던 것이다.

그러나 유감스럽게도 일본정부는 이같은 국제사회의 기대 및 생존해 있는 일본군 위안부 피해자들의 간절한 염원을 충족시키지 못했다. 2000년 법정 이후에도 일본정부는 여전히 조약과 협정 등에 의해 일본군 위안부 피해자들에 대한 배상문제는 모두 해결되었다는 종래의 주장을 되풀이했고, 거기에 피해자들이 일본군 위안소로 옮겨가는 과정에

일본 당국이 강제연행 등의 물리력을 쓴 바 없다는, 이른바 ‘협력의 강제’는 없었다는 상투적인 변명을 추가했다.

반면 2000년 법정에서 명명백백하게 일본군 위안부 문제의 진실이 드러나고 일본 정부의 법적 책임이 분명했기 때문에 2000년 법정 이후 유엔 인권기구 등은 새롭게 논의를 진전시켜야 할 현실적인 필요성이 크지 않아 대체로 종래의 권고사항을 만족하는 수준 이상으로 나아가지 못했다. 또 일본군 위안부 문제 해결을 위해 물심양면으로 활동해 온 국내외 여러 시민단체들도 2000년 법정 판결이 구속력이 없음을 안타깝게 여기며 일본 정부의 책임이행을 보다 효과적으로 추궁할 방안은 달리 더 없는가 고민한 것으로 보인다.

그러던 차에 일본군 위안부 문제에서 돌파구가 될 국제적으로 믿기 힘든 현상이 전개되었다. 미국 연방 하원이 전혀 예기치 않게 2007년 7월 30일 일본군 위안부 관련 결의를 하였던 것이다. 미국은 2차 대전이 끝나고 냉전에 대한 대응책의 하나로 일본의 이익을 우선시하는 정책을 취해 왔다. 미국의 그런 정책의 영향으로 일본을 상대로 한 전후 처리과정에서 한국은 배제되었으며, 이후 한국정부의 무지와 무관심 속에서 일본군 위안부 피해자들은 명예회복과 배상 등을 받을 기회를 놓쳤던 것이다. 그러나 유엔의 세계인권선언을 새삼 거론할 필요도 없이 일본군 위안부 피해자들이 겪은 끔찍한 인권침해야말로 개별 국가 차원을 넘어 세계시민이 관심을 가져야 할 심대한 인권문제다. 일본의 최우방국인 미국이 일본군 위안부 문제에서 일본군 위안부 인권침해 사실을 인정하고 그에 대한 일본 정부의 공식 사과 등을 촉구 하는 결의를 한 것은 세계여론을 이끄는 미국의 국제적 위상에 비추어 일본군 위안부 문제의 탈국경적 성격을 다시 한 번 확인한 것이었다.

미국 의회의 결의는 주권 존중의 원칙상 다른 나라 일에는 관여하지 않는다고 하는 국제사회의 통례를 넘어서는 것이었다. 그것은 일본군 위안부 문제에서 피해자 할머니들이 세상을 떠나기만 기다려 온 듯한 일본정부의 불순한 의도와 부도덕한 기대를 여지없이 깨뜨렸다. 이어서 미국 연방 하원의 결의로 점화된 국제사회의 이성이 뜨겁게 분출하기 시작했다. 미국의 결의에 이어 네덜란드 캐나다 의회가 결의를 하였고, 유럽 국가를 대표하는 유럽 의회가 순차로 결의를 했다. 그리고 일본군 위안부 피해자들이 생존해 있는 필리핀, 대만 의회가 결의를 한 데 이어 한국 국회도 결의를 했다.

현재 이어지고 있는 각국의 결의가 어디까지 갈지는 누구도 모른다. 그러나 각국의 결의를 바탕으로 한 세계여론이 마침내 일본의 소극적 태도를 변화시킬 때까지 지속적으로 움직여 갈 것이라는 점은 전망키 어렵지 않다. 일본군 위안부 문제에서 이러한 예상하지 못한 발전은 물론 환영할 만한 것이지만, 동시에 일본군 위안부 문제의 해결을 위해 노력해 온 모든 이에게 그 놀라운 변화의 흐름을 보다 지속적이고 효과적인 방향으로 이끌어 가야 할 책무를 아울러 부과하고 있다.

#### 4. 일제하 일본군위안부피해자에 대한 생활안정지원 및 기념사업등에 관한 법률

가. 이 법은 일제에 의하여 강제동원 되어 위안부로서의 생활을 강요당한 피해자를 보호·지원하고 일본군위안부에 관한 기념사업을 수행함으로써 이들의 생활안정을 기하고 국민의 올바른 역사관 정립과 인권증진에 기여함을 목적으로 1993년 3월 제정되었다.

##### 나. 지원 내용

(1)국가는 생활안정지원대상자에게 ①국민기초생활보장법에 의한 생계급여, ②의료급여법에 의한 의료급여, ③생활안정지원금의 지급을 지원한다.

##### (2)임대주택의 임대

국가·지방자치단체 또는 대한주택공사법에 의한 대한주택공사는 주택법에 의하여 건설하는 임대주택을 임대하는 경우에 생활안정 지원대상자 중 주택을 소유하지 아니한 자에 대하여 건설교통부장관이 정하는 바에 따라 우선 임대하여야 한다.

다. 일본군위안부피해자 생활안정지원 및 기념사업심의위원회를 두고 ①일본군위안부에 관한 기념사업 ②일본군위안부에 관한 역사적 자료의 수집·보존·관리·전시 및 조사·연구 ③일본군위안부에 관한 교육·홍보 및 학예활동에 관련된 사업을 할 수 있다

#### 5. 결론

본 법안으로써 유엔을 비롯한 국제사회의 폭넓은 여론을 반영하고 속속 세상을 떠나는 일본군 '위안부' 피해자들의 간절한 염원에 따라 일본군 '위안부'문제를 종국적으로 해결함과 아울러 후세에 그 기록과 교훈을 남겨야 할 것이다. 그 본질적 요소는 본 법안에도 명기된 바와 같이 일본 정부의 공적인 사죄, 명예회복, 금전 배상 및 진상 조사 등이다.

## 戦後補償問題の中で強制連行問題の解決に向けて

### 最高裁・西松訴訟4. 27判決を踏まえて

弁護士 足立修一

#### 1 日本における強制連行にかかる戦後補償裁判の概要について

韓国人被害者が原告となった事件は、1991年9月30日、日本鋼管事件の提訴ではじまり、その後に13件の事件が続いた。

中国人被害者が原告となった事件は、1995年6月28日、鹿島に対する花岡鉦山の被害者が提訴した事件ではじまり、その後に14件の事件が続いた。

これらの事件の内、訴訟上の和解により一応の解決を見た4件の事件（日本鋼管、新日鉄、不二越、鹿島を被告とする事件）のほかは、多くの判決では、強制連行・強制労働の事実を認定するものの、法律上の理由（時効・除斥・請求権消滅）で権利が消滅したとされ、主文では敗訴させられてきた。

#### 2 日本の戦後補償裁判における判決内容・3つの壁

事実認定の壁（時効などの時間の壁があるので認定しない）

時間の壁（時効・除斥によって消滅した）

政治の壁（請求権が条約によって消滅した）

1つめの事実認定の壁は、1999年3月25日の三菱元徴用工被爆者が原告となった事件の1審判決でも、原告ら被害者が受けた事実を正面から認定せず、「・・・という被害を受けたと言っている。」という認定だった。事実認定を全くしない裁判所もあったが、次第に、事実認定については、多くの裁判所がするようになった。

2つめの時間の壁は、中国人強制連行の事件で、2002年4月26日、福岡地裁判決によって時効・除斥による権利消滅という時間の壁を突破し、2004年3月26日の新潟地裁判決でも同様の結論が続いた。しかし、2004年7月9日の西松事件・広島地裁判決では、この壁を乗り越えられず、2006年7月9日の広島高裁判決を待たなければならなかった。

西松事件・広島高裁判決は、被害者を長時間にわたり危険な現場で働かせたことについて、詳細な事実認定をした上で、安全配慮義務違反を認めて、損害賠償請求権が発生しているとした。そして、時効期間は経過しているが、企業が時効を主張するのは権利の濫用であるとして、被害者の請求を全面的に認め、「時間の壁」を突破することができた。

ところが、この判決は、上告されて、2007年4月27日の最高裁判決で逆転された。

### 3 西松事件最高裁判決（2007年4月27日・第二小法廷）の評価

西松事件の最高裁判決は、控訴審判決が中国人被害者の受けた苦難を詳細に認定していること及び企業の時効主張が権利濫用であることを是認した。

しかし、ここで立ちはだかったのは、3つめの壁・「政治の壁」＝請求権は消滅したという点である。

中国人被害者の補償を求める請求権は、存在していることを認めた上で、1972年の日中共同声明で、裁判では請求できないものになったと結論づけた。この判決は、1951年のサンフランシスコ平和条約の枠組みが日中共同声明にも妥当するという、歴史的事実を踏まえ、法論理としてもおかしい根拠に基づいている。極めて、政治的な判断であると言うべきであり、この判決の論理は、いずれ覆される日が来ると確信している。

以上のように、西松事件最高裁判決は、中国人原告らを敗訴させた判断を行った点で不当なものであるが、ただ、企業と日本国に対する和解勧告と評価できる付言がある点では、判決後の運動を続けていく余地を残した。

ただ、事件を担当した代理人としての立場からすると、このような付言を行うなら、本来であれば、最高裁判所が上告審の審理の中で和解を勧告すべきだったと思われるが、その責務を放棄したものと評価している。

最高裁判決の付言は、「上告人（★西松建設）は前述したような勤務条件（★監視下におかれ、食料もあまりないのに、昼夜2交代の長時間労働を強いられ、傷病者に対する治療も行われない状況で働かされた）で中国人労働者らを強制労働に従事させて相応の利益を受け、更に前記の補償金（★戦後に中国人らに迷惑をかけられたとして92万円あまりの補償金を政府から受領している）を取得しているなどの諸般の事情にかんがみると、上告人を含む関係者において、本件被害者らの被害の救済に向けた努力をすることが期待される」との判断を示した（★は、発言者による注記）。

以上の最高裁の判断は、「上告人を含む関係者において、本件被害者らの被害の救済に向けた努力をすることが期待される」とする点は、当事者である西松建設に対しての期待を超えるものがあると評価できる。すなわち、この訴訟では、西松建設という企業のみを被告としていたのに、訴訟の当事者ではない「関係者」を名宛人として、被害者らの被害の救済に向けた努力をすることが期待されるとするのは、中国人強制連行という国策に基づく被害であることを前提として、関



係者として、日本国などを示唆し、個別企業の枠を超えて被害者らの権利の回復が図られなければならないことを示すものと評価できる。

また、最高裁判決の付言は、被害者らへの支払が義務なき支払をするものではなく、自発的な支払が求められることを前提としている。加害企業や日本国に対して、被害者への賠償としての支払の意義について、支払うべき債務の弁済であり、企業の場合は、当該支払について、株主代表訴訟などによる責任追及を受けず、日本国の場合にも、賠償をなすべき義務に対応するものとなることを意味する。そして、日本国に対しては、中国人強制連行が1944年の閣議決定に基づく国策としてなされたことからすると、単に西松建設のみにとどまる問題ではないことから立法措置を含む、中国人強制連行問題の解決への努力を促すものとも言える。

#### 4 西松事件最高裁判決を受けて解決に向けた活動

最高裁判決の付言を受けて、判決のあった日から、原告らと日本の支援者らは西松建設に対して、直ちに交渉を行うことを求めたが、西松建設は、なかなか応じようとしなかった。支援者らは、株主総会に出席して、2007年、2008年、2009年と問題の解決を訴えた。2009年には、株主運動を強め、少数株主の提案が可能なところまで到達していた。

その結果、2009年4月下旬から和解に向けた協議が始まり、同年10月23日に、被害者側と西松建設との和解によって解決した。

和解の内容は、強制連行された360人のための全体解決を図るようにする。西松建設が被害者らに深甚なる謝罪の意を表明する。西松建設が抛出した金員で基金を作り、そこから、被害者及び被害者遺族に対しての補償を行い、記念碑を建設することを柱とするものである。

この和解の意義としては、最高裁が、今後は裁判所に事件を持ってきても解決しないと宣言し、問題の解決を当事者間で進めるようにと投げ返した中で、被害者側と企業がお互いに努力して和解を成立させた点にある。

以上の経緯を踏まえ、企業は、裁判所の判断のみでは、もはや問題が解決しないことを正しく記憶すべきであるし、また、被害者側、解決に向けた運動を真剣に進めなければならないことを意味する。

歴史の問題は、過去の問題であっても、現在に繋がる問題であり、いくら未来を志向するといっても、正確な歴史認識に支えられたものでなければ意味がない。

西松安野友好基金の運営委員会には、西松建設からの委員として、代理人弁護士が参加している。和解成立から1年目の2010年10月23日には、中国

人被害者が連行された現地の現・北広島町の皆さん、中国電力の協力もあり、記念碑を建立することができ除幕式が行われ、中国から生存者遺族が参加した。また、西松建設の代理人も式典に参加し、改めて謝罪の言葉を表明した。

## 5 西松事件最高裁判決の付言は韓国人被害者の事件にとってどのような意味を持つか

日本の裁判所で韓国人が原告となった訴訟で、主文で勝訴したのは、日本軍慰安婦・女子挺身隊員らが原告となった関釜裁判の第1審判決、被爆者の権利が剥奪されたことに関する事件（孫振斗事件・最高裁1978年3月30日判決、郭貴勲事件・大阪高裁2002年12月5日判決、三菱元徴用工被爆者事件・最高裁2007年11月1日判決など）のみであり、強制連行・強制労働の事実に関しては、賠償が認められていない。和解で一応の解決を見たのは、新日本製鉄、日本鋼管、不二越などの企業のみである。

日本の加害企業、日本国の立場は、1965年の基本条約の際の請求権協定により解決済みというものであり、日本と韓国との関係では、日韓請求権協定に伴い、1965年に日本で制定した財産権措置法（「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定第二条の実施に伴う大韓民国等の財産権に対する措置に関する法律」昭和40年12月17日法律144号）で、日本国及び日本の企業などへの請求権は消滅するとしてきた。なお、最高裁は財産権措置法が日本国憲法に違反しないとの判断をしてきている（最高裁・2001年11月22日一小判決、2004年11月29日二小判決など）。

しかし、この論理は、前述の西松事件最高裁判決によって揺らぐことになった。

すなわち、条約で被害者個人の請求権を消滅させられたといっても、苦難を受けた個人は、その有する賠償請求権を裁判で主張できないとしても、最高裁が「上告人（加害企業）を含む関係者において、本件被害者らの被害の救済に向けた努力をすることが期待される」との判断を示した以上、別の方法＝直接交渉は可能であることを明らかにしており、問題の解決は再び当事者間の交渉に委ねられることになったのである。

韓国人被害者の権利回復の問題を考えるにあたって、1965年に基本条約を締結する際に日韓交渉でどのようなことが話し合われたのか、なぜ、日本が韓国人の権利を一方的に剥奪できるような法律を制定したのかについて、条約締結の交渉過程のやりとりを検証する必要がある。この意味では、韓国で実現した文書公開が日本でも進めばこの点が明らかになることが期待される。

## 6 日本での強制連行問題解決に向けた課題

現在の課題は、端的に言うと、西松事件最高裁判決の示した考え方をいかにして、加害企業に受け入れるように進められるかという点にある。

企業が自己の社会的責任を自覚して、過去の誤りを正すことは、それらの企業が、韓国・中国をはじめアジアにおいて活動をする上で、これらの国々の人々の信頼を勝ち取ることができると思われる。このことは、長期的には企業にとってもプラスになるはずである。これまでに和解を実現した企業のありようを見ても、企業内部での和解賛成派と反対派のせめぎ合いがなされてきていることが窺える。

このことは、ドイツでEUの中で占める立場を考えれば容易に理解できるところである。ドイツは、第2次大戦後、ナチスドイツの戦争犯罪の清算に努めてきており、強制労働被害に関して、ドイツ政府とドイツ企業が共同で「記憶・責任・未来」基金を設立し、被害者の被害回復を図った事実がある。

ドイツは隣国との間で領土問題を繰り返してきた歴史的な対立関係があったが、EUとしての統合を成し遂げている。日本がアジアの中で正当に評価されるようになるためには、過去の歴史の清算がなされなければならない。

そのためには、粘り強く加害企業との交渉を実現し、これらの背景をもって日本国政府が自発的に立法措置を講じるように働きかけることが重要である。

また、報道によれば、2010年11月に三菱重工業が、韓国人被害者との正式交渉に入ったとのことである。被害者らに正当な権利回復が実現するよう期待したい。

西松安野友好基金の運営委員会で、賠償金を受領する権利のある被害者を確認する作業が続けているところ、この作業が容易でないことを踏まえると、韓国で、日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会が2005年以降、被害者からの被害申告を受け被害事実を審査してきている事実があることは、被害者の権利回復を進める上で有利な状況が生まれていることを意味する。

韓国側での真相究明の進展を受けて、日本政府は強制連行問題を解決するために、日本側でも韓国側の動きに対応した調査を進めて行くべきであり、そのような調査活動を踏まえて、日韓両国政府の共同作業により強制動員被害者の被害回復を進めることを検討すべきである。

以上

## 전후보상문제 안의 강제연행문제 해결을 향해 -최고재판소·니시마츠 소송 4. 27판결을 고려하면서-

足立修一 (아다치 슈이치)

### 1 일본의 강제 연행관련 전후 보상재판의 개요에 대해

한국인 피해자가 원고가 된 사건은 1991년 9월 30일 니혼고칸(日本鋼管)사건 제소에서 시작된 후 13건이 잇따랐다.

중국인 피해자가 원고가 된 사건은 1995년 6월 28일 하나오카 광산 피해자가 카지마(鹿島)를 제소한 사건 이후 14건이 계속되었다.

이들 사건 중 제소상의 화해에 의해 일단 해결을 본 4건의 사건(니혼고칸, 신타츠, 후지코시, 카지마가 피고가 된 사건) 이외에는 대부분의 판결에서 강제연행 및 강제 노동의 사실은 인정하면서도 판결의 주문에서는 법률상의 이유(시효·제척·청구권소멸)에서 권리가 소멸되었다는 이유로 패소 당해 왔다.

### 2 일본의 전후보상 재판에서의 판결 내용·세가지 벽

사실인정의 벽 (시효 등 시간의 벽이 있기 때문에 인정하지 않는다)

시간의 벽 (시효·제척에 의해 소멸되었다)

정치의 벽 (청구권이 조약에 의해 소멸되었다)

첫째 「사실인정의 벽」은 1999년 3월 25일 미쓰비시 중공업 강제징용 피해자가 원고가 된 사건의 1심 판결에서도 원고 등 피해자가 받은 피해 사실을 정면에서 인정하지 않고 「...라는 피해를 입었다고 말하고 있다」라는 인정이었다. 사실 인정을 전혀 하지 않는 재판소도 있었지만 점차 많은 재판소가 사실 인정은 하게 되었다.

둘째 「시간의 벽」은 중국인 강제연행 사건으로 2002년 4월 26일 후쿠오카 지방재판소 판결에 의해 시효·제척에 의한 권리 소멸이라는 시간의 벽을

돌파하고, 2004년 3월 26일 니가타 지방재판소 판결에서도 동일한 결과가 이어졌다. 그러나 2004년 7월 9일 니시마츠사건·히로시마 지방재판소 판결에서는 이 벽을 넘지 못한 채 2006년 7월 9일 히로시마 고등재판소 판결을 기다리지 않으면 안되었다.

니시마츠사건·히로시마 고등재판소 판결에서는 피해자를 장기간에 걸쳐 위험한 현장에서 일하게 한 것에 대해 상세한 사실인정을 행한 뒤, 「안전 배려 의무 위반」을 인정해 손해배상청구권이 발생하고 있다고 하였다. 또한 시효기간은 경과했으나 기업이 시효를 주장하는 것은 권리를 남용하는 것이라며 피해자의 청구를 전적으로 인정해 「시간의 벽」을 돌파할 수 있었다.

그러나 이러한 판결은 상고 되어져 2007년 4월 27일 최고재판소 판결에서는 역전되었다.

### 3 니시마츠사건 최고재판소 판결 (2007년 4월 27일·제2소법정)의 평가

니시마츠사건 최고재판소 판결은 항소심판결이 중국인 피해자가 겪은 고난을 상세히 인정하고 있다는 점, 및 기업의 시효주장이 권리남용이라는 점을 시인했다.

그러나 여기서 막아선 것이 3번째의 벽 즉 「정치적 벽」=청구권의 소멸이라는 것이었다.

중국인 피해자의 보상을 요구하는 청구권은 존재한다는 것을 인정한 뒤, 판결에서는 1972년 중일공동성명에 의해 피해보상 청구권을 재판에서는 청구할 수 없다고 결론 지었다. 이 판결은 1951년 샌프란시스코 평화조약의 범위가 중일공동성명에도 타당하다는 역사적 사실을 고려하지 않은 것으로, 법 논리로서도 미심적은 근거에 기반하고 있다. 극도의 정치적 판단에 의한 것이라고 말하지 않을 수 없는 것으로, 이러한 판결 논리는 결국은 반드시 무너질 날이 올 것이라 확신한다.

위에서 살펴본 바와 같이 니시마츠사건 최고재판소 판결은 중국인 원고 등을 패소시킨 판단을 행했다는 점에서는 부당한 것이나, 단 이 판결이 기업과 일본국에 대한 화해 권고와 긍정적으로 평가할 수 있는 부언이 있었다는 점에서는 판결 후 운동을 계속해 나아갈 여지를 남겼다.

단 이 사건을 담당해온 대리인으로서의 입장에서 말하자면 이러한 부언을 할 정도라면 종래라면 최고재판소가 본디 상고심의 심리 안에서 행하는 화해 권고였어야 했다고 생각되어지는데, 그러한 면에서 최고재판소는 그 책무를 방기한 것이라 평가하고 있다.

최고 재판결정의 부언은 「상고인 (★니시마츠 건설) 은 전술한 바와 같이 근무조건 (★ 감시 아래서 식량도 그다지 없는 상황에서 주야 2 교대의 장기간 노동을 강요 당했고, 부상자 병자에 대한 치료행위도 없는 상황에서 일해야 했다) 에서 중국인 노동자 들을 강제노동에 종사 시킴으로써 상당한 이익을 얻었고, 더욱이 앞에서 기술한 보상금. (★전후에 중국인 들에게 폐를 끼쳤다며 92 만엔 정도의 보상금을 정부로부터 수령하고 있다) 을 취득하고 있다는 점 등 제반 상황에서 미루어볼 때, 본건 피해자의 피해구제를 위해 상고인을 포함한 관계자의 노력이 기대된다 」 라는 판단을 표명하고 있다. (★는 발언자에 의한 설명 주석)

이상의 최고재판소의 판결은 「본건 피해자의 피해구제를 위해 상고인을 포함한 관계자의 노력이 기대된다」 라고 한 점에서 당사자인 니시마츠 건설에 대한 기대를 넘어선 부분이 있다고 평가할 수 있다. 즉 이 소송은 니시마츠 건설이라는 기업 만을 피고로 하고 있음에도 소송 당사자가 아닌 「관계자」 를 수취인으로, 피해자의 피해 구제를 향해 노력을 할 것이 기대되어진다고 한 것은, 중국인 강제연행이라는 것이 국책에 기반 한 피해라는 점을 전제로 한 관계자를 의미하는 것으로서, 일본국 등을 염두한 것을 시사하며, 개별기업의 범위를 넘은 피해자들의 권리 회복이 도모되지 않으면 안된다는 점을 시사한다는 것으로 평가할 수 있다.

또한 최고재판소 결정의 부언은 피해자에 대한 지급이 의무 없는 지급을 뜻하는 것이 아니라, 자발적인 지급이 요구되어진다는 점을 전제로 하고 있다. 가해기업과 일본국 에게는 피해자에 대한 지급의무는 배상으로써의 지급해야만 되는 채무에 대해 변제하는 것이 되며, 기업의 경우에는 해당 지급에 대해 주주대표 소송 등에 의해 책임추급을 받지 않으며, 일본국의 경우에도 배상을 해야 할 의무에 대응하는 것이 된다는 의미이다. 또한 일본국에 대한 중국인

강제 연행이 1944 년 각의결정에 근거해 국책으로서 행해 졌다는 점으로 보자면 단순히 니시마츠 건설에만 해당되는 문제가 아니라는 점에서 입법조치를 포함한 중국인 연행문제의 해결로의 노력을 촉구하는 것이라고 말할 수 있다.

#### 4 니시마츠 사건 최고재판소 판결을 반영하면서 해결을 향해 활동.

최고 재판소 판결의 부언에 의해 판결이 있었던 날 부터 원고들과 일본의 지원자 들은 니시마츠 건설에 대해 즉시 교섭을 행할 것을 요구했으나, 니시마츠 건설은 좀처럼 응하려 하지않았다. 지원자들은 2007 년, 2008 년, 2009 년, 주주총회에 출석해 이 문제를 해결할 것을 촉구했다. 2009 년에는 주주운동을 강화해 소수 주주의 제안이 가능하게 되게 하는데 까지 이르렀다. 그 결과 2009 년 4 월 하순부터 화해를 향한 협의가 시작되어, 그해 10 월 23 일에 피해자측과 니시마츠 건설과의 화해로 해결되었다.

화해 내용은 강제연행을 당한 360 명을 위해 전체해결을 도모하도록 한다. 니시마츠 건설은 피해자들에게 진심어린 사죄의 뜻을 표명한다. 니시마츠 건설이 낸 금액으로 기금을 만들어 거기에서 피해자 전원 및 피해자의 유가족에게 보상을 행하고, 기념비를 건설할 것을 골자로 하는 것이었다.

이 화해의 의의로는 최고재판소가 이후에는 재판소에 사건을 가지고 와도 화해하지 않는다고 선언하고, 문제 해결을 당사자 사이에서 진행되어지도록 떠밀어 버린 상황 속에서, 피해자 측과 기업이 서로의 노력에 의해 화해를 성립시켰다는 점에 있다.

이상의 경과를 참고로 한다면, 기업은 재판소의 판결 만으로는 더이상 문제가 해결되지 않는다는 것을 올바르게 기억해야만 할 것이며, 또한 피해자 측은 해결을 향한 운동을 신중하게 진행하지 않으면 안된다는 점을 의미한다.

역사문제는 과거문제에 있어서도 현재로 이어지는 문제이고, 아무리 미래지향이라고 해도 정확한 역사의식에 근거하지 않는 이상 의미가 없다.

니시마츠 야스노 우호기금의 운영위원회는 니시마츠 건설의 위원으로서 대리인 변호사가 참가하고 있다. 화해성립으로 부터 1 년째인 2010 년 10 월 23 일에는 중국인 피해자가 연행되었던 현지의 현재 기타히로시마 촌의

여러분들과, 중국전력의 협력으로 기념비를 건립할 수 있게 되었고 제막식에는 중국에서부터 생존자 유족들이 참가했다. 또한 니시마츠 건설의 대표인도 식전행사에 참가해 재차 사죄를 표명했다.

5 니시마츠 사건 최고재판 판결의 부언은 한국인 피해자 사건에 어떤 의미를 가지는가.

일본의 재판소에서 한국인이 원고가 된 소송에서, 판결 주문에서 승소한 것은 일본군위안부·여자 정신대원 등이 원고가 되었던 관부재판의 제 1 심판결, 피해자의 권리가 박탈당한 것에 관한 사건 (손진두 사건·최고재판소 1978년 3월 30일 판결, 곽귀훈 사건·오사카 고등재판소 2002년 12월 5일 판결, 미쓰비시 중공업 강제징용 피해자 사건·최고재판소 2007년 11월 1일 판결 등) 뿐이며, 강제연행·강제노동의 사실에 관한 배상은 인정되지 않았다. 화해로 일단 해결을 본 것은 신닛테츠, 니혼고칸, 후지코시 등의 기업 뿐이다.

일본의 가해기업과 일본국의 입장은 1965년 기본조약으로 청구권 협정에 의해 해결이 끝났다는 것으로, 일본과 한국간의 관계에서는 한일 청구권협정에 따라 1965년에 일본에 제정한 재산권조치법(「재산 및 청구권에 관한 문제 해결 및 경제협력에 관한 일본국과 대한민국 간 협정 제 2 조 실시에 동반한 대한민국의 재산권에 대한 조치에 관한 법률」 소와 40년 12월 17일 법률 144호)에서 일본국 및 일본기업 등의 청구권은 소멸한 것으로 여겨 왔다. 또 최고재판소는 재산권조치법이 일본국헌법에 위반되지 않는다는 판단을 내려 왔다. (최고재판소·2001년 11월 22일 제 1 소판결, 2004년 11월 29일 제 2 소판결 등)

하지만 이 논리는 전술한 니시마츠 사건 최고재판소 판결에 의해 흔들리게 되었다.

즉 조약으로 피해자개인의 청구권을 소멸시켰다고 해도 고난을 받은 개인은 그 배상청구권을 재판으로 주장할 수 없다고 해도, 최고재판소가 「상고인(가해기업)을 포함한 관계자에게 본건 피해자의 피해구제를 향해 노력할 것이 기대되어진다」라는 판단을 명시한 이상, 다른



방법 = 직접교섭은 가능하다는 점을 명백히 하고 있으며, 문제의 해결은 다시금 당사자간의 교섭에 맡겨지게 되었다고 할 수 있는 것이다.

한국인 피해자의 권리회복문제를 생각함에 있어서도, 1965년 기본조약을 체결할 때에 한일교섭이 어떻게 진행되었는지, 왜 일본이 한국인의 권리를 일방적으로 박탈할 수 있는 법률을 제정했는가에 대해 조약체결의 교섭과정의 과정을 검증할 필요가 있다. 이러한 의미에서 한국에서 실현된 문서공개가 일본에서도 진행된다면 이 점은 명백하게 될 것을 기대할 수 있다.

## 6 강제연행 문제 해결을 향한 일본에서의 과제

현재의 과제는 단적으로 말하자면 니시마츠 사건 최고재판소판결이 나타내는 생각을 어떻게 가해기업이 받아들일 수 있도록 진행시키는가에 있다. 기업이 자신들의 사회적 책임을 자각하고, 과거의 잘못을 바로잡는 것은 이들 기업이 한국·중국을 비롯한 아시아에서 활동하는데 있어서, 이들 나라들의 사람들의 신뢰를 회복할 수 있는 길이라 생각되어진다. 이는 장기적으로는 기업에게 플러스가 될 것이 분명하다. 지금까지 화해를 실현시킨 기업을 보더라도 기업내부에서는 화해 찬성파와 반대파의 경합을 엿볼 수 있었다.

이와같은 점은 독일이 EU안에서 가지는 입장을 생각해 보면 알기 쉽게 이해할 수 있을 것이다. 독일은 제2차 세계대전 후 나치독일의 전쟁범죄 청산에 노력하여 강제노동피해에 관해서 독일 정부와 독일 기업이 공동으로 「기억·책임·미래」 기금을 설립하였고, 피해자의 피해회복을 도모했던 사실이 있다.

독일은 주변국과의 사이에서 영토분쟁을 거듭해온 역사적 대립관계에 있었지만, EU로서의 통합에 성공했다. 일본이 아시아 안에서 정당한 평가를 받기 위해서는 과거의 역사청산이 없어서는 안될 것이다.

이를 위해서는 끊임없이 끈기를 가지고 가해기업과 교섭을 실현하여 이를 바탕으로 일본국 정부가 자발적인 입법조치를 강구하도록 촉구운동을 하는 것이 중요하다.

또 보도에 의하면 2010년 11월에 미쓰비시 중공업이 한국인 피해자와 정식교섭에 들어갔다고 한다. 피해자들에게 정당한 권리 회복이 실현 되길 바란다.

니시마츠 야스노 우호기금의 운영위원회에서 배상금을 수령할 권리가 있는 피해자를 확인하는 작업을 계속하고 있는 지금 이러한 작업이 안이한 작업이 아니라는 것을 보더라도, 한국에서 2005 년 이후 「일제강점하 강제동원피해진상규명위원회」가 피해자에게서 피해신고를 받고 피해사실을 심사하고 있다는 사실은, 피해자의 권리 회복을 증진시키는데 유리한 상황이 생기고 있다는 것을 의미한다.

한국측에서의 진상규명 전진의 기운을 받아, 일본정부는 강제연행문제의 해결을 위해 일본측에도 한국측의 움직임에 대응하는 조사를 진행시켜야 할 것이며, 그러한 조사활동에 기반해 한일 양국정부의 공동작업에 의한 강제동원피해자 피해 회복 진행이 검토되어야만 된다.

이상

## 2000年代強制動員被害関連法の制定過程

弁護士 張 完 翼 (チャン・ワニク)

### 1 序論

韓国では1970年代に日韓請求権協定によって入ってきた請求権資金の一部を強制動員死亡者の遺族に支給する法律が制定・施行され（対日民間請求権申告に関する法律，対日民間請求権補償に関する法律），1990年代には日本軍慰安婦に対する人道的支援のための法律が制定された。しかし，被害申告をしなかったために遺族に支払われる補償金を受け取れなかった人が多く，日本軍慰安婦についても真相究明がされないまま単に人道的支援に止まっている。このような状況は，2000年代に入って少しずつ変わってきた。

### 2 日帝強占下強制動員被害真相究明等に関する特別法：総合的な真相究明の開始

#### ア 法案の発議

2000年に入って済州4.3事件真相究明及び犠牲者名誉回復に関する特別法（2000年1月12日制定，以下「済州4.3事件法」，委員会2000年8月28日発足）と疑問死真相究明に関する特別法（2000年1月15日制定，以下「疑問死法」，委員会2000年10月17日発足）が制定され，両真相究明委員会が活動を開始した。

（済州4.3事件は，1947年3月1日を起点として1948年4月3日に発生した事態及び1954年9月21日まで済州島で発生した武力衝突と鎮圧過程で住民が犠牲になった事件を指す。疑問死とは，民主化運動と関連する疑問の死で，死因が明らかでなく，違法な公権力の直接・間接的な行使により死亡したと疑われる相当な事由がある死のことをいう）。

強制動員被害者とその遺族は，民主化が進展した1990年代に，日本で日本政府と日本企業を相手に損害賠償訴訟を起こしたが，ほとんどが敗訴した状態だった。彼らは，真相究明がなされる特別法が制定され，両委員会が活動するのを見て，自分たちの問題も，強制動員被害に対する真相究明を行い，韓国政府が一定の部分責任を負う特別法が制定されることが，彼らがとりうる最良の道だと考えるようになった。とりわけ強制動員被害は済州4.3事件のように，数多くの人々が被害に遭ったケースなので，これと類似の法律がつくられることを希望した。

被害者たちは、両特別法を参考にして、歴史学界や法曹人たちと協議して、日帝強占下強制動員被害真相究明等に関する特別法案をつくり、これに賛成する議員を集めて議員立法で2001年10月12日に法案を発議した。

法案を発議した当時は、この法案に、韓国政府が請求権資金を強制動員被害者にきちんと支払わなかったのだから補償しなければならないという内容を入れるべきだという主張もあったが、当時の状況では真相究明を要求する法も通過が不確実であったため、補償まで要求すれば法案が国会を通過する可能性はないと判断して、補償問題については真相調査をした後で委員会がこれを政府に勧告するようにした。政府の責任が明らかになっていない状況で補償にまで言及するのは困難な面もあった。

## イ 法律制定

2004年3月5日、強制動員被害特別法が制定された。当時、第16代国会は4月の総選挙を控えていたため、2月の国会で法案が通過しなければ、第17代国会で新たに法案を発議しなければならないという、ギリギリのところまで奇跡的に通過したのである。

強制動員被害特別法は、既に施行している上記の二つの特別法を参考にしていた。濟州4.3事件法は「犠牲者及び遺族の申告」をすれば、これを調査して民間人が大量虐殺された濟州4.3事件の真相を究明する方法をとっていた。一方、疑問死法は、民主化運動と関連して疑問の死を遂げた事件に対する真相を究明するために、個別事件について「陳情」すれば、これを委員会が事件毎に調査する方式だった。

強制動員被害は、多数の被害者を調査・確認する作業であるため、濟州4.3事件方式を基本にして、特定事件に対するより緻密な真相究明作業も必要であることから、これについては疑問死方式をとることにした。

そこで、強制動員被害について被害申告（濟州4.3事件法）をするか、真相調査を申請（疑問死法）するようにし、必要な場合には委員会が職権で真相調査ができるようにした。真相調査は、一気に多数の被害者が発生しているため、個別被害者の被害申告だけでは全体の被害事実が分からない場合に、被害者の申請や職権調査を通して精密に当時の被害状況と原因を調査することを意味する。

強制動員被害特別法は、強制動員被害を「満州事変以後、太平洋戦争に至る時期に日本帝国主義によって強制動員され軍人、軍属、労務者、軍慰安婦などの生活を強要された者が負った生命、身体、財産等の被害」と定

義した。時期的に満州事変から太平洋戦争までとしたのは、満州事変の時から日本軍慰安婦制度がつくられたためである。そして、強制連行という言葉の代わりに強制動員と表現したのは、韓国では強制連行は捜査機関が違法に犯罪容疑者を逮捕することを意味するためである。違法に連れていかれるという意味が強いのである。しかし、これは断片的な現象だけを称することになり、日本帝国主義による労働力、兵力動員など総動員体制を説明するには適切でないと見なして、「強制動員」という用語を用いることにした。

そして「日帝強占下」という言葉で、日本の植民地時代を定義することにした。当時「日帝下日本軍慰安婦被害者に対する生活安定支援法（1993年6月11日制定）」というふうに、日帝下という表現を使用していたが、これは日本の植民地支配期を表す言葉としては適切ではないと考え、「日帝強占下」という表現を使用することにした。

## ウ 法案審議過程で反映されなかった部分

### 第一 委員会構成

法案では、疑問死真相究明委員会と類似した形で、委員会を大統領所属とし、政務職の委員長（長官級）と3人の常任委員（別定職1級相当の公務員）を置くことにしていた。しかし、法案審議の過程で、委員会を国務総理所属とし、委員長を含む9人の委員全員が非常任と決定された。委員会に常勤する委員がない、おかしな体制になって委員会の活動に大きな支障を与えることになった。

### 第二 調査の範囲

法案では、強制動員被害に対する調査だけでなく、「関係機関が強制動員被害問題をどう処理したのか」と、被害真相究明のために当時の社会的・歴史的な状況に対する研究がなされるようにしていた。これは、請求権協定締結過程に対する調査と日帝強占期に対する包括的な研究を念頭においた規定だったが、外交関係に支障を与える懸念があるという理由で反映されなかった。

### エ 真相調査報告書の内容

法案では、委員会が調査終了後6か月以内に真相調査報告書を作成するように規定していたが、その内容としては調査内容だけでなく、「被害回

復のために国家がなすべき措置に対する勧告事項」まで含まれていた。また、委員会議決事項として「強制動員被害に対する国家の立場表明、政策樹立等に対する建議事項」をおいていたが、審議の過程ですべてはずされた。政府の負担を考慮してはずされたものと判断される。

#### オ 歴史記憶財団の設立

法案は、慰霊空間（慰霊墓地、慰霊塔、慰霊公園）と史料館、博物館を運営するために、政府が出資して歴史記憶財団を設立し、財団は政府から独立的に運営されるようにしていた。財団は、追加的な真相調査と強制動員被害関連学術活動を支援するように規定した。しかし、財団規定も削除された。

### 3 日韓請求権協定情報公開訴訟と太平洋戦争戦後国外強制動員犠牲者等支援に関する法律の制定

#### ア 三菱重工業訴訟と日韓請求権協定情報公開訴訟

2000年5月1日、強制動員被害者6人が釜山で三菱重工業を相手に、強制労働に対する損害賠償を求める訴訟を起こした。この訴訟で三菱が日韓請求権協定で原告らの請求権は消滅したという主張を行った。これを受けて、釜山地方裁判所は韓国外交通商部に日韓協定関連文書に対する文書送付を囑託したが、外交通商部はこれを拒否した。そこで、原告と日本で訴訟を起こしていた強制動員被害者とその遺族らが、外交通商部を相手に2002年10月11日、ソウル行政裁判所に情報公開訴訟を起こし、2004年2月13日、一部勝訴した。双方が控訴して控訴審係争中に、韓国政府が全面的な文書公開を検討することにしたため、両者は2005年1月11日、控訴を取り下げた。

#### イ 法案提出

その後、韓国政府は2000年8月26日、大部分の日韓協定文書を公開し、さらに2006年9月25日、国外強制動員被害者に慰労金を支給する法案を国会に提出した。国会がこれを審議して2007年12月10日、太平洋戦争戦後国外強制動員犠牲者等支援に関する法律が制定された。これによって2008年6月18日、太平洋戦争戦後国外強制動員犠牲者支援委員会が発足した。支援委員会は、国外に強制動員されて死亡したり行方不明になったりした人

に2000万ウォンの慰労金を支給し、給料や手当など未収金については1円を2000ウォンに換算して未収金支援金を支給する業務を行っている。

#### ウ 統合委員会

前述した日帝強占下強制動員被害真相究明委員会は2004年11月10日に発足して活動していた。そもそも真相究明委員会は、活動期間が最長で3年（6か月毎に2回延長を含む）だったが、被害申告件数が22万件を超え、到底3年以内に真相調査を終えることができず、2007年に法を改正して活動期間を最長5年に延長した。活動期間は、真相究明委員会が最初に真相調査の開始決定をした日（2005年3月25日）から始まっているため、法が改正されたにもかかわらず2010年3月24日には活動が終了することになり、その前である2010年3月22日に両委員会を統合する対日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等支援に関する特別法が制定された。真相究明委員会と支援委員会が同一の事務局をおいており、後には委員も重複していたため、一つに統合する必要があると、調査期間の延長が切迫していたことから統合を実施したのである（真相調査期間は2011年2月28日まで、統合委員会の活動期間は最長2012年12月31日まで）。

#### 4 委員会活動に対する評価

最初の法案によると、真相究明委員会は真相調査後まで念頭においていたが、法案審議の過程で真相調査だけをすることに権限が制限され、常勤する委員がいない委員会という話にならない構造で始まった。設立初期に参加した専門委員のうち、相当数が公務員の身分ではないという問題で早期に辞めていった。

しかし、22万件を超える被害申告を受けて、これに対する調査が行われ、真相究明申請を受けて、より深い調査が行われた。今後、強制動員被害歴史記念館が建設されれば、委員会活動が終了した後にも引き続き被害者に対する追悼と教育の場として活用することができるようになった。

また前述したように、請求権協定の情報公開訴訟以後、韓国政府が請求権協定を再検討して、請求権協定で入ってきた請求権資金で被害者に行った1970年代の補償が不十分であることを認め、慰労金等を支給するための新たな支援委員会をつくり、今年から両委員会が統合されて運営されている。

実は、申告を受けた被害事実を調査するために必要なものは、日本政府や日本の自治体、日本企業等が持っている関連資料である。遺骨を発掘し奉還

する上でも同様である。真相究明委員会が努力したのも、日本から資料の提供を受け、遺骨を発掘し収拾するために様々な方法を動員するというものであった。仮に統合委員会が活動を終えることになれば、2013年頃に発足する歴史記念館の活動のみとなり、被害者たちが望む真相究明がきちんとなされることを期待することは難しくなるだろう。

## 5 現在発議されている法律

韓国国会には現在、韓国人原爆被害者とその被害者の子の実態調査及び支援のための特別法案（2008年11月25日発議）、サハリン同胞の永住帰国及び定着支援に関する特別法案（2009年3月10日発議）、サハリン同胞支援のための特別法案（2009年6月12日発議）、サハリン韓人支援に関する特別法案（2010年9月6日発議）、日帝強制動員被害者支援財団設立に関する法律案（2010年11月1日発議）等が発議されている。とりわけ支援財団法は、韓国政府が支援財団を設立し、出資金と運営のための補助金を出し、ポスコなど請求権資金の支援を受けた韓国企業が寄付金を出して、強制動員被害者に支援金を支払うといった業務を行うことを骨子としている。宣言的な規定といえるが、同法案第4条は、被害に対して責任がある日本政府と日本企業が財団の財源づくりに参加できるよう、韓国政府が外交的な努力をすることを国家の責務として定めている。このような法案が韓国国会を通過するかどうかは分からないが、既存の委員会活動だけでは困難だった、もう一つの被害者救済のための活発な議論が行われていることは鼓舞的だと思う。

## 6 結論

被害事実に対する真相究明は、すべての過去精算の出発点である。韓国の場合、2000年代に入って6年以上、真相究明作業が行われた。そして、真相究明から始めて、一部の被害者に対する支援も行われている。しかし、韓国でいくら努力しても、容易くない部分がある。大部分の被害が、日本など海外で発生しており、その被害事実を最もよく知っている日本政府と日本企業等の協力なしには、これ以上の調査は不可能ではないかと懸念されている状況である。被害事実を証言する被害者も、もはやあまり多くないのが現実である。



## 2000년대 강제동원피해 관련 법률의 제정 과정

장완익(변호사)

### 1. 서론

한국에서는 1970년대에 한일청구권협정에 의하여 들어온 청구권자금의 일부를 강제동원 사망자의 유족에게 지급하는 법률이 제정·시행되었고(대일민간청구권신고에관한법률, 대일민간청구권보상에관한법률), 1990년대에는 일본군위안부에 대한 인도적 지원을 위한 법률이 만들어졌다. 하지만 피해 신고를 하지 않아서 유족에게 지급되는 보상금을 받은 사람을 적으며, 일본군위안부에 대하여도 진상규명을 건너 뛴 채 단지 인도적 지원에 머물렀을 뿐이다. 이와 같은 상황은 2000년대 들어오면서 조금씩 달라졌다.

### 2. 일제강점하 강제동원피해 진상규명 등에 관한 특별법 : 종합적인 진상규명의 시작

#### 가. 법안 발의

2000년 들어서 제주4·3사건 진상규명 및 희생자 명예회복에 관한 특별법(2000. 1. 12. 제정, 이하 제주4·3사건법, 위원회 2000. 8. 28. 발족)과 의문사 진상규명에 관한 특별법(2000. 1. 15. 제정, 이하 의문사법, 위원회 2000. 10. 17 발족)이 제정되어 양 진상규명위원회가 활동하기 시작하였다.

(제주4·3사건은 1947년 3월 1일을 기점으로 하여 1948년 4월 3일 발생한 소요사태 및 1954년 9월 21일까지 제주도에서 발생한 무력충돌과 진압과정에서 주민들이 희생당한 사건을 말하며, 의문사란 민주화운동과 관련한 의문의 죽음으로서 그 사인이 밝혀지지 아니하고 위법한 공권력의 직·간접적인 행사로 인하여 사망하였다고 의심할 만한 상당한 사유가 있는 죽음을 말한다)

강제동원피해자와 그 유족들은 민주화가 진전된 1990년대에 일본에서 일본 정부와 일본 기업을 상대로 손해배상 소송을 제기하였으나 대부분 패소한 상태였다. 이들은 진상규명을 할 수 있는 특별법들이 제정되어, 양 위원회가 활동하는 것을 보면서 자신들에게도 강제동원피해에 대한 진상규명을 하고 한국 정부가 일정한 부분 책임을 지는 특별법이 제정되는 것이 그들이 할 수 있는 가장 좋은 길이라는 생각을 하게 되었다. 특히 강제동원피해는 제주4·3사건과 같이 수많은 사람들이 피해를 입은 경우이므로 이와 유사한 법률이 마련되기를 희망하였다.

피해자들은 두 특별법을 참고하여 역사학계와 법조인들과 협의하여 일제강점하 강제동원피해 진상규명 등에 관한 특별법안을 만들고, 이에 찬성하는 의원들을 모아 의원입법으로 2001년 10월 12일 법안을 발의하였다.

법안을 발의할 당시에는 이 법안에 한국 정부가 청구권자금을 강제동원피해자에게 제대로 지급하지 않았기 때문에 보상하여야 한다는 내용을 넣어야 한다는 주장도 있었으나, 당시 상황에서 진상규명을 요구하는 법도 통과가 불확실한데 보상까지 요구한다면 법안이 국회를 통과할 가능성이 없다고 판단하여 보상 문제에 관하여는 진상 조사를 한 후 위원회가 이를 정부에 권고할 수 있도록 하였다. 정부의 책임이 밝혀지지 않은 상태에서 보상을 언급하기는 곤란한 면도 있었다.

#### 나. 법률 제정

2004년 3. 5. 강제동원피해특별법이 제정되었다. 당시 16대 국회는 4월 총선을 앞두고 있었기 때문에 2월 국회에서 법안이 통과되지 않으면 17대 국회에서 새로이 법안을 발의하여야 하는 막다른 골목에서 기적적으로 통과되었다.

강제동원피해특별법은 이미 시행중인 위 두 특별법을 많이 참고하였다. 제주4·3사건법은 ‘희생자 및 유족의 신고’를 하면 이를 조사하여 민간인이 대량 학살된 제주4·3사건의 진상을 규명하는 방식을 취하였다. 반면에 의문사법은 민주화운동과 관련하여 의문의 죽음을 당한 사건에 대한 진상을 규명하기 위하여 개별 사건에 대하여 ‘진정’을 하면 이를 위원회가 사건별로 조사하는 방식이었다.

강제동원피해는 다수의 피해자를 조사·확인하는 일이어서 제주4·3사건 방식을 기본으로 하고, 특정 사건에 대한 좀 더 치밀한 진상 규명 작업도 필요하기 때문에 이에 대하여는 의문사 방식을 취하기로 하였다.

그래서 강제동원피해에 대하여 피해신고(제주4·3사건법)를 하거나, 진상조사를 신청(의문사법)하도록 하였고, 필요한 경우 위원회가 직권으로 진상조사를 할 수 있도록 하였다. 진상조사는 한꺼번에 다수의 피해자가 발생하여 개별 피해자의 피해 신고만으로는 전체 피해 사실을 알 수 없을 경우 피해자의 신청이나 직권조사를 통하여 정밀하게 당시 피해 상황과 원인을 조사하는 것을 말한다.

강제동원피해특별법은 강제동원피해를 ‘만주사변 이후 태평양전쟁에 이르는 시기에 일제

에 의하여 강제동원된 군인·군속·노무자·군위안부 등 생활을 강요당한 자가 입은 생명·신체·재산 등의 피해'로 정의하였다. 시기적으로 만주사변부터 태평양전쟁까지라고 한 것은 만주사변부터 일본군위안부 제도가 만들어지기 때문이었다. 그리고 강제연행이라는 말 대신 강제동원이라고 표현한 것은 한국에서는 강제연행이 수사기관이 불법적으로 범죄혐의자를 체포하는 것을 의미한다. 불법적으로 끌려간다는 의미가 강한 것이다. 그러나 이는 단편적인 현상만을 지칭할 뿐 일제에 의한 노동력, 병력 동원 등 총동원 체제를 설명하기에는 적절하지 않다고 보고 '강제동원'이라는 용어를 쓰기로 하였다.

그리고 '일제강점하'라는 말로 일제 시기를 정의하기로 하였다. 당시 '일제하 일본군위안부 피해자에 대한 생활안정지원법(1993. 6. 11. 제정)'는 일제하라는 표현을 사용하였으나 이는 일제 시기를 표현하는 말로는 적당하지 않다고 보고 '일제강점하'라는 표현을 사용하기로 하였다.

다. 법안 심의 과정에서 반영되지 못한 부분

첫째, 위원회 구성

법안에서는 의문사진상규명위원회와 유사하게 위원회를 대통령 소속으로 하고 정무직 위원장(장관급)과 3인의 상임위원(별정직 1급 상당 공무원)을 두도록 하였다. 그러나 법안 심의 과정에서 위원회를 국무총리 소속으로 하고 위원장을 포함한 9명의 위원 모두가 비상임으로 결정되었다. 위원회에 상근하는 위원이 없는 이상한 체제가 되어 위원회의 활동에 많은 지장을 주게 되었다

둘째, 조사 범위

법안에는 강제동원피해에 대한 조사뿐만이 아니라 '관계기관이 강제동원 피해문제를 어떻게 처리했는지와 피해진상 규명을 위하여 당시의 사회적·역사적 상황에 대한 연구를 할 수 있도록 하였다. 이는 청구권협정 체결 과정에 대한 조사와 일제강점기에 대한 포괄적인 연구를 염두에 둔 규정이었으나 외교 관계에 지장을 초래할 우려가 있다는 이유로 반영되지 않았다.

다. 진상조사보고서 내용

법안에는 위원회가 조사 종료 후 6개월 이내에 진상조사보고서를 작성토록 하였는데 그 내용에는 조사 내용 뿐만이 아니라 '피해 회복을 위하여 국가가 해야 할 조치에 대한 권

고 사항'까지 포함하였다. 또한 위원회 의결 사항으로 '강제동원 피해에 대한 국가의 입장 표명, 정책 수립 등에 대한 건의 사항'을 두었으나 심의 과정에서 모두 빠지게 되었다. 정부 부담을 고려하여 빠진 것으로 판단된다.

#### 라. 역사기억재단 설립

법안은 위령공간(위령 묘역, 위령탑, 위령 공원)과 사료관과 박물관을 운영하기 위하여 정부가 출연하여 역사기억재단을 설립하고, 재단은 정부로부터 독립적으로 운영토록 하였다. 재단은 추가적인 진상조사와 강제동원피해 관련 학술 활동을 지원할 수 있도록 하였다. 그러나 재단 규정 역시 삭제되었다.

### 3. 한일청구권협정 정보 공개 소송과 태평양 전쟁 전후 국외 강제 동원 희생자 등 지원에 관한 법률의 제정

#### 가. 미쯔비시 증공업 소송과 한일청구권협정 정보 공개 소송

2000년 5월 1일 강제동원피해자 6명이 부산에서 미쯔비시 증공업을 상대로 강제노동에 따른 손해배상 소송을 제기하였다. 이 소송에서 미쯔비시가 한일청구권협정으로 원고들의 청구권이 소멸하였다는 주장을 하였다. 이에 부산지방법원이 한국 외교통상부에 한일협정 관련 문서에 대한 문서송부를 촉탁하였으나 외교통상부는 이를 거부하였다. 그래서 원고들과 일본에서 소송을 제기하였던 강제동원피해자와 그 유족들이 외교통상부를 상대로 2002년 10월 11일 서울행정법원에 정보공개 소송을 제기하여 2004년 2월 13일 일부 승소하였다. 쌍방이 항소하여 항소심 진행 중에 한국 정부가 전면적인 문서 공개를 검토하기로 하여 양자는 모두 2005년 1월 11일 항소를 취하하였다.

#### 나. 법안 제출

그 후 한국 정부는 2000년 8월 2일 대부분의 한일협정 문서를 공개하였고, 이에 더하여 2006년 9월 25일 국외 강제동원 피해자에게 위로금을 지급하는 법안을 국회에 제출하였다. 국회가 이를 심의하여 2007년 12월 10일 태평양전쟁 전후 국외 강제동원희생자 등 지원에 관한 법률이 제정되었다. 이에 따라 2008년 6월 1일 태평양전쟁전후국외강제동원희생자지원위원회가 발족하였다. 지원위원회는 국외로 강제동원되어 사망하거나 행방불명된 사람에게 2000만원의 위로금을 지급하고, 급료나 수당 등 미수금에 대하여 1엔을 2000원으로 환산하여 미수금지원금을 지급하는 업무를 하고 있다.

#### 다. 통합위원회

앞서 일제강점하강제동원피해진상규명위원회는 2004년 11월 1(월) 발족하여 활동하고 있었다. 원래 진상규명위원회는 활동 기간이 최장 3년(6개월씩 2번 연장하는 것 포함)이었는데 피해신고 건수가 22만건이 넘어서 도저히 3년 안에 진상조사를 마무리할 수 없어서 2007년 법을 개정하여 활동 기간을 최장 5년으로 연장하였다. 활동 기간은 진상규명위원회가 첫 번째 진상조사개시 결정을 한 날(2005년 3월 25일)로부터 시작되므로 법이 개정되었음에도 불구하고 2010년 3월 24일이면 활동이 종료될 처지가 되어 그 전인 2010년 3월 22일 양 위원회를 통합하는 대일항쟁기 강제동원 피해조사 및 국외강제동원 희생자 등 지원에 관한 특별법을 제정하였다. 진상규명위원회와 지원위원회가 동일한 사무국을 두고 있었고, 나중에는 위원들도 중복되어 하나로 통합될 필요성이 있었고, 조사 기간을 연장하는 것이 절박하여 통합된 것이다(진상조사 기간은 2011년 2월 28일까지, 통합위원회의 활동 기간은 최장 2012년 12월 31일까지이다).

#### 4. 위원회 활동 평가

최초의 법안에 따르면 진상규명위원회는 진상조사 이후까지 염두에 두었으나 법안 심의 과정에서 진상조사만 하는 것으로 권한이 제한되었고, 상근하는 위원이 없는 위원회라는 어처구니없는 구조로 시작되었고, 설립 초기 참여하였던 전문위원 중에 상당수가 공무원 신분이 아니라는 문제로 조기에 그만 두는 어려움을 겪었다.

하지만 2만건이 넘는 피해 신고를 받아 이에 대한 조사를 진행하였고, 진상규명 신청을 받아 좀 더 심도 있는 조사를 하였으며, 앞으로 강제동원피해 역사기념관이 건립되면 위원회 활동이 종료한 이후에도 계속하여 피해자에 대한 추도와 교육의 장으로 활용할 수 있게 되었다.

더구나 앞에서 본 바와 같이 청구권협정 정보공개 소송 이후 한국 정부가 청구권협정을 재검토하여 청구권협정으로 들어온 청구권자금으로 피해자들에게 행한 1970년대의 보상이 미흡함을 인정하고 위로금 등을 지급하기 위한 새로운 지원위원회를 만들었고, 올해부터 두 위원회가 통합되어 운영되고 있다.

사실 신고 받은 피해사실을 조사하기 위하여 필요한 것은 일본 정부, 일본 지자체, 일본 기업 등이 보유하고 있는 관련 자료이다. 유골을 발굴하거나 봉환하는 데에도 마찬가지다. 진상규명위원회가 노력한 것도 일본으로부터 자료를 제공받고, 유골을 발굴하거나 수집하기 위하여 여러 방법을 동원한 것이다. 만약 통합위원회가 활동을 마치게 된다면 2013년경 출범하게 될 역사기념관의 활동만으로 피해자들이 바라고 있는 진상규명이 제대로 되기를 기대하기는 어려운 것이 현실이다.

## 5. 현재 발의 중인 법률

한국 국회에는 지금 한국인 원자폭탄피해자와 그 피해자 자녀의 실태조사 및 지원을 위한 특별법안(2008년 11월 25일 발의), 사할린동포 영주귀국 및 정착 지원에 관한 특별법안(2009년 3월 10일 발의), 사할린 동포 지원을 위한 특별법안(2009년 6월 12일 발의), 사할린 한인 지원에 관한 특별법안(2010년 9월 6일 발의), 일제강제동원피해자 지원재단 설립에 관한 법률안(2010년 11월 1일 발의) 등이 발의되어 있다. 특히 지원재단 법은 한국 정부가 지원재단을 설립하면서 출연금과 운영을 위한 보조금을 내며, 포스코 등 청구권자금의 지원을 받은 한국 기업들이 기부금을 내서 강제동원 피해자에게 지원금을 지급하는 등의 업무를 하는 것을 골자로 한다. 선언적인 규정이라 하겠지만 이 법안 제4조는 피해 책임이 있는 일본 정부와 일본 기업이 재단 재원 마련에 함께할 수 있도록 한국 정부가 외교적 노력을 할 것을 국가의 책무로 정하고 있다. 이러한 법안들이 한국 국회를 통과할 수 있을지 알 수 없지만 기존의 위원회 활동만으로는 곤란하였던 또 다른 피해자들을 구제하기 위하여 활발한 논의가 진행되고 있음은 고무적이라 생각한다.

## 6. 결론

피해사실에 대한 진상규명은 모든 과거청산의 출발점이다. 한국의 경우 2000년대 들어 6년 이상 진상규명 작업을 하였다. 그리고 진상규명에서 시작하여 일부 피해자에 대한 지원까지 진행되고 있다. 하지만 한국에서 아무리 노력하여도 쉽지 않은 부분이 있다. 대부분의 피해가 일본 등 해외에서 발생하였고, 그 피해 사실을 가장 잘 알고 있는 일본 정부와 일본 기업 등의 협조가 없이는 더 이상의 조사가 불가능하지 않을까 우려되는 상황이다. 더 이상 피해 사실을 증언할 피해자들도 이제 얼마 남지 않은 상태다.

# 韓国併合100年 残された課題

弁護士 山本晴太

## 在日韓国人<sup>1</sup>の法的処遇

### 在日韓国人の形成

1910年の韓国併合前は1000人未満に過ぎなかった在日韓国人は、その後の植民地支配と強制動員を経て200万人近くに膨れ上がり、日本敗戦後の帰郷を経て、1947年ころには約60万人が定住者として日本に残ることになった。このように、在日韓国人の存在は韓国併合によって生み出されたものである。<sup>2</sup>

### 戦前の在日韓国人の法的地位

敗戦前の在日韓国人は、過酷な労働を強いられ、厳しい社会的差別と貧困に苦しんでいたが、法的地位としては、押しつけられたものとはいえ日本国籍を有し、日本に居住する限り選挙権・被選挙権を有し、投票にあたってはハングルの使用も可能であった。社会保障はそれ自体がきわめて貧弱なものではあったが、被用者健康保険（1922年～）、生活保護法（1929年～）、国民健康保険（1938年～）厚生年金法（1944年～）などは、在日韓国人にも当然に適用された。

### 戦後の法的地位

1945年の選挙法改正において、在日韓国人の選挙権は「当分の内、之を停止す」とされた。1947年の外国人登録令では「台湾人のうち法務大臣の定めるもの及び朝鮮人は、この勅令の適用については当分の間、これを外国人とみなす」とされ、日本国籍を保有したまま外国人登録義務、登録証常時携帯義務を負わされ、退去強制もありうることになった。一方で文部省は1948年の通達で、朝鮮人も学校教育法にしたがった日本の学校への就学義務があるとして、民族学校を否認する方針を示した。

- 
- 1) 主に日本に居住する韓国籍、朝鮮籍の人々を総称して本報告では在日韓国人とよぶことにする。
  - 2) 朝鮮人労働者の日本渡航は韓国併合前にはじまっていたという研究者らの指摘がある（小松裕・金英達・山脇啓造編「韓国併合」前の在日朝鮮人」1994年明石書店）。また、済州4.3事件などの動乱を逃れて戦後に渡日した人々もいる。しかし、在日韓国人人口は1938年に80万人、強制動員を経た1944年には200万人近くに達しており、在日韓国人の形成の主要原因が韓国併合後の植民地政策と強制動員にあったことは疑う余地がない。

この結果、在日韓国人の法的地位は「権利においては外国人、義務においては日本人」となり、戦前より明らかに後退した。

### 日本国籍喪失と公的差別

1952年のサンフランシスコ平和条約発効に際し、「台湾人及び朝鮮人は内地に居住している者も含めてすべて日本の国籍を喪失する」との法務府民事局長通達が出され、在日韓国人は自己の意思に関わりなく日本国籍を失った。

その後、1960年代にかけて日本は高度経済成長を達成し、社会保障制度等を整備した。ところが、そのほとんどすべてに国籍条項を設けたり、運用上対象者を日本国籍保有者に限定することによって在日韓国人を排除した。

社会的差別のため一般の企業への就職はほとんど不可能な中で、自営業を営もうにも公的融資は受けられず、国民年金には加入できず、公営住宅にも入居できず、国民健康保険にも加入できないため、病気になれば家計が直ちに破綻した。戦争に参加させられた者もすべて援護立法の対象外とされた。

### 現在の公的差別

その後、1981年の難民条約批准を契機に戦争被害者援護立法を除く多くの社会保障立法の国籍条項は撤廃された。現在も残る公的差別は下記の3つの範疇に分類される。<sup>3</sup>

#### ① 参政権・公務就任権

地方<sup>4</sup>・国政選挙権・被選挙権等

公務就任権（管理職公務員<sup>5</sup>、裁判所調停委員<sup>6</sup>等）

3) これらのほかに新しく発生した問題として、高校無償化からの民族学校除外がある。

2010年4月より高校授業料が無償化が実現したが、拉致事件との関係などから民族学校への適用に反対論があり、民族学校への適用はいったん保留された。その後、菅直人政権下で民族学校にも適用するとの方針が定まり、その手続が進行していたが、2010年11月23日に延坪島砲撃事件が発生すると菅首相は手続の停止を指示した。

4) 地方参政権問題について最高裁判所1995年2月28日判決は「我が国に在留する外国人のうちでも永住者等であってその居住する区域の地方公共団体と特段に緊密な関係を持つに至ったと認められるものについて、その意思を日常生活に密接な関連を有する地方公共団体の公共的事務の処理に反映させるべく、法律をもって、地方公共団体の長、その議会の議員等に対する選挙権を付与する措置を講ずることは、憲法上禁止されているものではないと解するのが相当である。しかしながら、右のような措置を講ずるか否かは、専ら国の立法政策にかかわる事柄であって、このような措置を講じないからといって違憲の問題を生ずるものではない。」と判示した。

2010年2月に当時の鳩山総理大臣は特別永住者の地方参政権を認める意向を示したが、連立与党の国民新党などの反対があり実現しなかった。

5) 最高裁判所2005年1月26日判決は、日本国籍を有しないことを理由として管理職選考受験



## ② 戦没者・戦傷者援護法

恩給法をはじめとする13の援護法すべてに国籍要件

ただし「平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律」(2000年)<sup>7</sup>で一定の補償

しかし、その後のシベリア特措法にも国籍要件

## ③ 国民年金<sup>8</sup>

現在84歳以上の在日韓国人は老齢年金を受給できない。

それに続く世代もきわめて少額の年金しか受給できない。

---

を認めなかった東京都の処分は違法ではないとした。

6) 2003年以来、兵庫、大阪、東京、京都、仙台の各弁護士会が韓国籍弁護士を民事調停委員および家事調停委員の候補者として繰り返し推薦したが、法律上の国籍要件がないにもかかわらず裁判所から任命を拒絶された。日弁連は2009年3月18日に外国籍調停委員・調停委員採用を求める意見書を発表した。

7) 「平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律」は戦没者・重度戦傷者の遺族および重度戦傷者であって、サンフランシスコ平和条約で日本国籍を喪失した者について、遺族には260万円の弔慰金、重度戦傷病者の生存者には200万円の見舞金を支給するものとした。

8) 国民年金制度とは単純に言えば、60歳までに40年間国民年金に加入して保険料を納めれば65歳から満額の老齢年金(現在は約8万円)が支給される、国民年金加入者が病気や事故で障がい者となった場合には障害年金が支給されるという制度である。

老齢年金については加入期間が短いとそれに比例して年金額が減額され、25年未満の場合には老齢年金は支給されない。このように、25年という長期の加入期間が必要とされるため、国民年金制度発足時にすでにこの期間を満たすことができない年齢に達している人々に対しては、必要期間を短縮したり、無拠出制の老齢福祉年金(発足当時月額1000円、現在月額33816円)を設けるなどの経過措置がとられた。その後、小笠原・沖縄返還時、中国残留日本人の帰還時、拉致被害者の帰還時など、中途加入者が生じた場合にはすべて各種の経過措置が設けられた。

在日韓国人の場合、1959年の国民年金法には国籍要件が定められていたため、当初は加入が不可能だった。難民条約の批准を受けた1982年の国民年金法改正によって国籍要件は撤廃され、在日韓国人も義務的加入者とされたが、この時に限りまったく経過措置が設けられなかった。

1986年の国民年金法改正で、国籍要件のため加入できなかった期間を25年の加入期間に算入できるという「カラ期間」制度が導入されたが、当時すでに60歳を超えていた人々はこれも利用できず、老齢年金を受給する機会を完全に失った。また「カラ期間」は年金額に反映されないため、それに続く世代の年金額はきわめて低額になった。

一方、国民年金の財源の2分の1は国庫支出であり、納税の義務は国籍にかかわらず在日韓国人も負担している。

1982年以前に障害者となった在日韓国人は障害年金を受給できない。

上記の公的差別のうち②、③は強制動員の直接被害者ともいべき人々を直撃している。現在65歳～100歳の在日韓国人は日本国籍をもって生まれ、戦後に国籍を奪われ、もともと差別の厳しかった時代を生きてきた人々である。この人々が未だに老齢年金から排除されて困難な生活を強いられていることを看過することはできない。

#### 問題提起1

上記①については地方参政権問題として立法の場でそれなりの議論が行われ、②については「平和条約国籍離脱者等戦没者遺族等に対する弔慰金支給法」という形で不十分ながら立法措置もとられている。

また、完全な解決のためには克服しなければならない理論的・政治的問題点が数多くあることも事実である。ところが、これらに比べ理論的・政治的問題が少なく、解決が容易であると思われる③について立法的解決の動きがほとんどみられないのはどうしてか？

#### 問題提起2

在日韓国人に対する公的差別は通常「国籍条項」を通じて行われる。そして、1952年の民事局長通達による日本国籍剥奪は当時としても合憲性に疑問があり<sup>910</sup>、今日

---

9) 国籍剥奪はサンフランシスコ平和条約の解釈という形式の民事局長通達によって行われ、国会の審議を経ていない。そのため、国籍選択権の付与または日本国籍保持という従前の方針を覆し、一律の国籍剥奪を採用した経緯や政策目的は公式には明らかにされていない。

しかし、民事局長通達当時の総理大臣である吉田茂が1949年にGHQのマッカーサーに対して送った下記の書簡から、民事局長通達による国籍剥奪の政策目的を推認することができる。

「朝鮮人居住者の問題に関しては、早急に解決をはからなければなりません。彼らは、総数100万に近く、その約半数は不法入国であります。私としては、これらすべての朝鮮人がその母国たる半島に帰還するように期待するものであります。その理由は次の通りであります。

(1) 現在及び将来の日本の食糧事情からみて、余分な人口の維持は不可能であります。米国の好意により、日本は大量の食糧を輸入しており、その一部を在日朝鮮人を養うために使用しております。このような輸入は、将来の世代に負担を課すこととなります。朝鮮人のために負っている対米負債のこの部分を、将来の世代に負わせることは不公平であると思われま

す。

(2) 大多数の朝鮮人は、日本経済の復興にまったく貢献しておりません。

(3) さらに悪いことには、朝鮮人の中で犯罪分子が大きな割合を占めております。

彼らは、日本の経済法令の常習的違反者であります。彼らの多くは共産主義者並びにそのシンパで、最も悪辣な種類の政治犯罪を犯す傾向が強く、常時7000名以上が獄中にいるという状態であります。… (中略)

の判例理論からみても<sup>11</sup>、人権保障の国際水準<sup>12</sup>からみても合理化が困難な処分であると思われる。しかし、これに対する憲法上、国際法上の議論が十分になされていないのではないか。<sup>13</sup>

---

さて朝鮮人の本国送還に関する私の見解は次の通りであります。

(1) 原則として、すべての朝鮮人を日本政府の費用で本国に送還すべきである。

(2) 日本への残留を希望する朝鮮人は、日本政府の許可を受けなければならない。許可は日本の経済復興に貢献する能力を有すると思われる朝鮮人に与えられる。

上述のような見解を、原則的に閣下が御承認くださるならば、私は朝鮮人の本国帰還に関する予算並びに他の具体的措置を提出するものであります。」(法律時報 1976 年 4 月号所収)

これによれば、この国籍剥奪の政策目的は、一切の国家的保護、社会的給付から在日韓国人を排除すること、可能であればすべての在日韓国人を国外に追放することにあつたと推測せざるをえない。

10) 民事局長通達による国籍剥奪については、下記のような法的な疑問点を指摘することができる。

(1) 通達はサンフランシスコ平和条約の公権解釈のような体裁をとっているが、同条約は「日本国は、朝鮮の独立を承認して、済州島、巨文島及び鬱陵島を含む朝鮮に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。」という領土条項があるのみであつて、国籍の得喪に関する規定はない。仮に「朝鮮に対するすべての権利権限」に住民の国籍が含まれるとしても、日本に居住する在日韓国人の国籍までそれに含まれると解することはきわめて困難であり、サンフランシスコ平和条約の一義的な解釈として在日韓国人の日本国籍喪失を導きだすことはできない。

(2) サンフランシスコ平和条約には大韓民国も朝鮮民主主義人民共和国も参加していない。

(3) 一方、日本国憲法第 10 条は国籍の得喪を法律事項としており、民事局長通達自体の効力により在日韓国人の国籍が喪失したと解することはできない。

(4) 当時はすでに現行国籍法の施行後であつたが、同法 11 条～13 条は、「自己の志望によって外国の国籍を取得したとき」、出生により外国国籍を取得した日本国民が「日本の国籍を留保する意思を表示」しなかつたときなど、すべて本人の意思による国籍喪失要件を規定し本人の意思によらない日本国籍喪失をまったく想定していない。

(5) 植民地独立の際に宗主国に居住する旧植民地出身者に両国籍の選択権を認めることは、当時圧倒的多数の国々によって採用された国際慣行ともいふべきものになっていたが、日本国籍の一方的喪失の取り扱いは、この国際慣行にも反する。

11) 2008 年 6 月 4 日の最高裁判決は、日本国民の父と外国人の母の間に出生した子を出生後に父が認知しても父母が婚姻して子が嫡出子の地位を取得した場合にのみ日本国籍の取得を認めていた国籍法の規定を違憲とし、「基本的人権の保障、公的資格の付与、公的給付等を受ける上で意味をもつ重要な法的地位」であり、「日本国籍の取得に関する法律の要件によって生じた区別が、合理的理由のない差別的取扱いとなるときは、憲法 14 条 1 項違反の問題を生ずることはいうまでもない」と判示した。

12) 第二次世界大戦中、フランスの対独協力政権(ビシー政権)は約 15000 人のユダヤ人のフランス国籍を剥奪した。2010 年 7 月、サルコジ大統領がフランス国籍を取得した移民が重大犯罪を犯した場合には国籍を剥奪するとの政策を発表し、野党や人権団体の猛反発を受けた。リベラシオン紙はビシー政権の国籍剥奪を引き合いにして「フランスの過去で最も恥ずべき対応に立ち返るもの」と批判した。

13) 1952 年の日本国籍剥奪に関する論考としては、崔昌華「国籍と人権」(1975 年酒井書店)、大沼保昭「在日朝鮮人の法的地位に関する一考察」(1979～1980 年に法学協会雑誌に掲載、2004 年「在日韓国・朝鮮人の国籍と人権」(東信堂))があるが、その後議論が深化されること

---

はなく、ようやく近年になって憲法学者から、国籍法定主義(憲法 10 条)は租税法定主義(同 84 条)と同様に国籍得喪の要件を定める法律の内容が憲法の人権規定に適合する必要があるなどの指摘がなされるにいたっている(柳井健一「イギリス近代法制史研究」2004 年日本評論社など)。

# 한국 병합 100년 - 남겨진 과제

山本晴太 (야마모토 세이타)

## 재일한국인<sup>1</sup>의 법적 처우

### 재일한국인의 형성

1910년의 한국 병합 이전에는 1000명 미만이던 재일한국인은 그 후 식민지 지배 및 강제동원을 거치면서 200만 명 정도로 크게 늘어나, 일본 패전후의 귀향을 거쳐 1947년 경에는 약 60만명이 정주자로서 일본에 남게 되었다. 이처럼 재일한국인의 존재는 한국 병합에 의해 형성되었다.<sup>2</sup>

### 2차대전 전의 재일한국인의 법적 지위

일본 패전 전의 재일한국인은 가혹한 노동을 강요당하고 심한 사회적 차별과 빈곤에 고생했지만, 법적 지위 측면에서는 강요받은 것이긴 했으나 일본 국적을 보유하며, 일본에 거주하는 한 선거권 및 피선거권을 가지고 투표시에는 한글 사용도 가능했다. 사회보장은 그 자체가 지극히 빈약한 것이었으나 피용자 건강보험(1922년~), 생활보호법(1929년~), 국민건강보험(1938년~), 후생연금법(1944년~) 등이 재일한국인에게도 당연히 적용되었다.

### 전후의 법적 지위

1945년의 선거법 개정을 통해 재일한국인의 선거권은 “당분간 이를 정지한다”로 규정되었다. 1947년의 외국인등록령에서는 “대만인 중 법무대신이 정하는 자 및 조선인은 이 칙령의 적용에 대해서 당분간 이들을 외국인으로 간주한다”로 규정되며, 일본국적을 보유한 채 외국인등록 의무, 등록증 상시 휴대의무를 지게 되어, 강제퇴거도 있을 수 있게 되었다. 한편, 일본 문부성은 1948년 통달을 통해, 조선인도 학교교육법에 따른 일본 학교에 취학할 의무가 있다며 민족학교를 부인할 방침을 나타냈다.

그 결과, 재일한국인의 법적 지위는 “권리에 있어서는 외국인, 의무에 있어서는

<sup>1</sup> 본고에서는 주로 일본에 거주하는 한국 국적, 조선 국적의 사람들을 총칭해서 재일한국인이라고 부른다.

<sup>2</sup> 조선인 노동자의 일본 도항은 한국 병합 전에 시작되었다는 연구자들의 지적이 있다 (고마츠 히로시(小松裕)·김영달(金英達)·야마와키 게이조(山脇啓造) 편 “‘한국 병합’ 전의 재일조선인” 1994년, 明石書店). 또한, 제주 4.3 사건 등의 동란을 피해서 전후에 건너온 사람들도 있다. 그러나, 재일한국인 인구는 1938년에 80만명, 강제동원을 거친 1944년에는 200만 명 가까이에 달했기 때문에, 재일한국인 형성의 주원인이 한국 병합 후의 식민지 정책과 강제동원에 있었다는 점은 의심할 여지가 없다.

일본인”이 되었고 전전보다 확실히 후퇴했다.

#### 일본 국적 상실과 공적 차별

1952 년의 샌프란시스코 평화조약 발효에 즈음하여 “대만인 및 조선인은 내지에 거주하는 자를 포함해 모두 일본 국적을 상실한다”라는 법무부 민사국장 통달이 나와, 재일한국인은 자신의 의사와 상관없이 일본 국적을 잃었다.

그 후, 1960 년대에 걸쳐서 일본은 고도 경제 성장을 이루게 되고 사회보장제도 등을 정비했다. 그런데, 대부분에 국적조항을 마련하거나, 운용상 대상자를 일본 국적보유자로 한정함으로써 재일한국인을 배제시켰다.

사회적 차별 때문에 일반 기업에 취직하기가 대부분 불가능한 상황에서 자영업을 영위하고자 해도 공적용자를 받을 수 없고 국민연금에 가입할 수 없으며, 공영주택에 입주할 수 없고 국민건강보험에도 가입할 수 없기 때문에 병이 나면 가계가 즉시 파탄되었다. 전쟁에 강제로 참여하게 된 자도 모두 원호 입법의 대상에서 제외되었다.

#### 현재의 공적 차별

그 후, 1981 년의 난민조약 비준을 계기로 전쟁피해자 원호 입법을 제외한 많은 사회 보장 입법에서 국적조항이 철폐되었다. 지금도 남아 있는 공적 차별은 다음 3 개 범주로 분류된다.<sup>3</sup>

##### ① 참정권, 공무취임권

지방<sup>4</sup> 및 국정선거권, 피선거권 등

공무취임권 (관리직공무원<sup>5</sup>, 재판소 조정위원<sup>6</sup> 등)

<sup>3</sup> 이밖에 새로 발생한 문제로서, 고교무상화에서 민족학교가 제외되는 문제가 있다. 2010 년 4 월부터 고교수업료 무상화가 실현되었으나, 납치 사건과 관련된 이유로 민족학교에 대한 적용을 반대하는 주장이 있어, 민족학교에 대한 적용은 일단 보류되었다. 그 후, 간 나오토(菅直人) 정권하에서 민족학교에도 적용시킨다는 방침이 나와 절차가 진행되고 있었는데, 2010 년 11 월 23 일에 연평도 포격 사건이 발생되자, 간 총리는 절차 정지를 지시했다.

<sup>4</sup> 지방참정권 문제에 대해서 최고재판소는 1995 년 2 월 28 일 판결에서 “우리나라에 재류하는 외국인 중에서 영주자 등이며 거주 구역의 지방 공공단체와 특별히 긴밀한 관계를 갖게 되었다고 인정받은 자에 대해서, 그 의사를 일상생활과 밀접히 관련되는 지방 공공단체의 공공적 사무 처리에 반영시키는 목적으로 법률로써 지방 공공단체의 장, 그 의회의 의원 등에 대한 선거권을 부여하는 조치를 강구하는 것은 헌법상 금지되어 있는 것이 아니라고 해석하는 것이 타당하다. 그러나, 이러한 조치를 강구할지 여부는 전적으로 국가의 입법 정책에 관한 사안이며, 이러한 조치를 강구하지 않는다고 해서 헌법위반의 문제를 발생시키는 것은 아니다.”라고 판시했다.

2010 년 2 월, 당시 하토야마(鳩山) 총리대신이 특별영주자의 지방참정권을 인정하는 의향을 보였지만, 연립 여당인 국민신당 등이 반대해 실현되지 않았다.

<sup>5</sup> 최고재판소는 2005 년 1 월 26 일 판결에서 일본 국적을 보유하지 않음을 이유로 관리직 전형 수험을 인정하지 않은 도쿄도의 처분은 위법이 아니라고 했다.

② 전몰자·전상자 원호법

연금법을 비롯한 13개 원호법 모두에 국적요건

단, “평화조약 국적 이탈자 등인 전몰자 유족 등에 대한 조위금 등의 지급에 관한 법률” (2000년)<sup>7</sup>에서 일정한 보상

그러나, 그 후의 시베리아 특별조치법에도 국적요건

③ 국민연금<sup>8</sup>

현재 84세 이상의 재일한국인은 노령 연금을 수급할 수 없다.

이어지는 세대도 지극히 소액의 연금 밖에 수급할 수 없다.

1982년 이전에 장애인이 된 재일한국인은 장애연금을 수급할 수 없다.

상기의 공적 차별 중 ②, ③은 강제동원의 직접 피해자라고 해야 할 사람들에게 심한 타격을 주고 있다. 현재 65세~100세의 재일한국인은 일본 국적을 가지고 태어나, 전후에 국적을 빼앗겨서 가장 차별이 심한 시대를 살아온 사람들이다. 이 사람들이

---

<sup>6</sup> 2003년이래, 효고, 오사카, 도쿄, 교토, 센다이의 각 변호사회가 한국 국적 변호사를 민사조정위원 및 가사조정위원의 후보자로 여러 번 추천했으나, 법률상 국적요건이 없음에도 불구하고 재판소에서 임명을 거절당했다. 일본변호사연합회는 2009년 3월 18일, 외국국적 조정위원 및 조정위원채용을 요구하는 의견서를 발표했다.

<sup>7</sup> “평화조약 국적 이탈자 등인 전몰자 유족 등에 대한 조위금 등의 지급에 관한 법률”은 전몰자 및 중도(重度) 전상자의 유족 및 중도 전상자이면서 샌프란시스코 평화조약으로 일본 국적을 상실한 자에 대해서, 유족에게는 260만엔의 조위금, 중도 전상병자의 생존자에게는 200만엔의 위문금을 지급할 것을 정했다.

<sup>8</sup> 국민연금제도를 쉽게 말하면, 60세까지 40년간 국민연금에 가입해서 보험료를 납부하면 65세부터 전액의 노령 연금(현재는 약 8만엔)이 지급되며, 국민연금 가입자가 병 또는 사고로 장애자가 된 경우에는 장애연금이 지급되는 제도다.

노령 연금에 대해서는 가입기간이 짧으면 이에 비례해서 연금액수가 감액되고, 25년 미만이면 노령 연금이 지급되지 않는다. 25년이라는 장기의 가입기간이 필요하기 때문에 국민연금제도 출범시에 이미 이 기간을 채울 수 없는 연령에 달한 사람들에게는 필요기간을 단축하거나 무작출제의 노령복지연금(출범 당시 월액 1000엔, 현재 월액 33816엔)을 마련하는 등의 경과 조치가 취해졌다. 그 후, 오가사와라와 오키나와의 반환시, 중국 잔류 일본인의 귀환시, 납치 피해자의 귀환시 등, 중도가입자가 생긴 경우에는 모두 각종 경과 조치가 마련되었다.

재일 한국인의 경우, 1959년의 국민연금법에는 국적요건이 있었기 때문에 당초 가입이 불가능했다. 난민조약의 비준을 받은 1982년의 국민연금법 개정에 의해 국적요건이 철폐되어 재일한국인도 의무적 가입자로 간주되었는데, 이 때는 아무런 경과 조치가 마련되지 않았다.

1986년 국민연금법이 개정되어 국적요건 때문에 가입할 수 없었던 기간을 25년의 가입기간에 산입시킬 수 있는 “합산대상기간” 제도가 도입되었으나, 당시 이미 60세를 넘은 사람들은 이조차 이용할 수 없고, 노령연금을 수급하는 기회를 완전히 잃었다. 또 “합산대상기간”은 연금액수에 반영되지 않으므로 거기에 이어지는 세대의 연금액수는 극히 적은 금액이 되었다.

한편, 국민연금 재원의 절반은 국고지출이며, 납세 의무는 국적에 상관없이 재일한국인도 부담하고 있다.

아직도 노령연금에서 배제되어 어려운 생활을 강요당한다는 점을 간과할 수 없다.

### 문제제기 1

상기 ①에 대해서는 지방참정권 문제로서 입법의 장에서 어느 정도 논의가 진행중이고 ②에 대해서는 「평화조약 국적 이탈자 등 전몰자 유족 등에 대한 조위금지급법」의 형태로 충분하지 않더라도 입법 조치가 취해지고 있다.

또한, 완전한 해결을 위해서 극복해야 할 이론적, 정치적 문제점이 많이 존재하는 것도 사실이다. 그러나, 이들에 비해 이론적, 정치적 문제가 적고 해결이 용이하다고 생각되는 ③에 대해서 입법적 해결의 움직임을 거의 볼 수 없는 것은 무슨 이유일까?

### 문제제기 2

재일한국인에 대한 공적 차별은 보통 「국적조항」을 통해서 행해진다. 그리고 1952년의 민사국장 통달에 의한 일본국적 박탈은 당시로서도 합헌성에 의문이 있어<sup>9)</sup>

<sup>9)</sup> 국적 박탈은 샌프란시스코 평화조약의 해석 형식을 띤 민사국장 통달에 의해 행해지고 국회 심의를 거치지 않았다. 그러므로 국적 선택권의 부여 또는 일본 국적 보유라고 하는 중전의 방침을 번복하고 일률적인 국적 박탈을 채용한 경위 및 정책 목적이 공식적으로 밝혀져있지 않다.

그러나, 민사국장 통달 당시의 총리대신인 요시다 시게루(吉田茂)가 1949년에 GHQ의 맥아더에게 보낸 아래의 편지를 통해 민사국장 통달에 의한 국적 박탈의 정책 목적을 추인할 수 있다.

“조선인 거주자의 문제는 조기에 해결해야 합니다. 그들은 총 100만 명에 근접하며 그 절반은 불법입국입니다. 저로서는 이들 모든 조선인이 그 모국인 반도에 귀환하기를 기대하는 바입니다. 그 이유는 다음과 같습니다.

(1) 현재 및 장래의 일본의 식량사정으로 보아, 잉여 인구의 유지는 불가능합니다. 미국의 호의로 일본은 대량 식량을 수입하고 있으며 그 일부를 재일조선인을 부양하기 위해서 사용하고 있습니다. 이러한 수입은 장래 세대에 부담을 주게 됩니다. 조선인을 위해서 지고 있는 대미부채의 이 부분을, 장래 세대에 부과하는 것은 불공평하다고 생각됩니다.

(2) 대다수의 조선인은 일본경제의 부흥에 전혀 공헌하고 있지 않습니다.

(3) 더욱 나쁜 점은 조선인 중에 범죄분자가 큰 비중을 차지하고 있습니다.

그들은 일본의 경제법령의 상습적 위반자입니다. 그들 대부분은 공산주의자 및 동조자이며 가장 악랄한 종류의 정치범죄를 범하는 경향이 강하고 상시 7000명 이상이 옥중에 있는 상태입니다. ... (중략)

그건 그렇고 조선인의 본국 송환에 관한 저의 견해는 다음과 같습니다.

(1) 원칙적으로 모든 조선인을 일본정부의 비용으로 본국에 송환해야 한다.

(2) 일본에 남기를 희망하는 조선인은 일본정부의 허가를 받아야 한다. 허가는 일본의 경제부흥에 공헌하는 능력을 보유한다고 생각되는 조선인에게 주어진다.

상술한 바와 같은 견해를 원칙적으로 각자가 승인해 주시면, 저는 조선인의 본국 귀환에 관한 예산 및 기타 구체적인 조치를 제출하겠습니다.”(법률시보 1976년 4월호 수록)

이에 따르면, 이 국적 박탈의 정책 목적은 모든 국가적 보호 및 사회적 급부로부터 재일한국인을 배제시키는 점, 가능하면 모든 재일한국인을 국외에 추방하는 점에 있었다고 추측하지 않을 수 없다.



오늘날의 판례이론으로 보나<sup>11</sup>, 인권보장의 국제수준<sup>12</sup>으로 보나, 합리화하기 어려운 처분이라고 생각된다. 그런데 이에 대한 헌법상, 국제법상의 논의가 충분하다고 하기는 어렵지 않을까?<sup>13</sup>

10 민사국장 통달에 의한 국적 박탈에 대해서는 다음과 같은 법적인 의문점을 지적할 수 있다.

(1)통달은 샌프란시스코 평화조약의 공권해석과 같은 형태를 취하고 있지만, 동조약은 “일본국은 조선의 독립을 승인하고 제주도, 거문도 및 울릉도를 포함한 조선에 대한 모든 권리, 권원(權原) 및 청구권을 포기한다.”라는 영토조항이 있을 뿐, 국적의 특실에 관한 규정이 없다. 만일 “조선에 대한 모든 권리 권한”에 주민의 국적이 포함된다고 하더라도, 일본에 거주하는 재일한국인의 국적까지 그것에 포함된다고 해석하기에는 큰 무리가 따르며, 샌프란시스코 평화조약이 일의적(一義的)인 해석으로서 재일한국인의 일본 국적 상실을 도출할 수는 없다.

(2)샌프란시스코 평화조약에는 대한민국도 조선민주주의 인민공화국도 참여하지 않았다.

(3)한편, 일본국 헌법 제 10 조는 국적의 특실을 법률사항으로서 삼고 있어, 민사국장 통달 자체의 효력에 의해 재일한국인의 국적이 상실됐다고 해석할 수 없다.

(4)당시는 이미 현행 국적법의 시행후이었으나, 동법 11조~13조는 “자신이 지망하며 외국 국적을 취득했을 때”, 출생에 의해 외국국적을 취득한 일본국민이 “일본 국적을 유보하는 의사를 표시”하지 않았을 때 등, 모두 본인 의사에 의한 국적상실 요건을 규정하고 있으며, 본인 의사에 따르지 않는 일본국적 상실을 전혀 상정하지 않고 있다.

(5)식민지 독립시에 중주국에 거주하는 구식민지 출신자에게 양쪽 국적의 선택권을 인정하는 것이 당시 압도적 다수의 국가에 의해 채용된 국제관행처럼 되어 있었는데, 일본 국적을 일방적 상실로 다루는 것은 이 국제관행에도 어긋난다.

11 2008년 6월 4일의 최고재판소 판결은, 일본국민인 아버지와 외국인인 어머니 사이에 출생한 아이를 출생후에 아버지가 인지해도, 부모가 혼인해서 아이가 적출자의 지위를 취득했을 경우에만 일본국적의 취득을 인정하던 국적법의 규정을 헌법위반이라고 판단하여 “기본적 인권의 보장, 공적자격의 부여, 공적급부 등을 받을 때 의미를 가지는 중요한 법적 지위”이며, “일본국적의 취득에 관한 법률의 요건에 의해 생긴 구별이 합리적 이유가 없는 차별적 취급이 될 때는 헌법 14조 1항 위반의 문제를 발생시킨다는 것은 말할 필요도 없다”고 판시했다.

12 제 2차 세계대전 중, 프랑스의 대독협력 정권(비시 정권)은 약 15000명의 유대인의 프랑스 국적을 박탈했다. 2010년 7월, 사르코지 대통령이 프랑스 국적을 취득한 이민이 중대범죄를 범한 경우에는 국적을 박탈한다는 정책을 발표해, 야당 및 인권단체의 큰 반발을 초래했다. 신문 리베라 시옹은 비시 정권의 국적박탈에 빗대어 “프랑스 과거사에서 가장 수치스러운 대응으로 되돌아가는 것”이라고 비판했다.

13 1952년의 일본국적 박탈에 관한 논고로서는 최창화(崔昌華) “국적과 인권” (1975년, 酒井書店), 오오누마 야스아키(大沼保昭) “재일조선인의 법적 지위에 관한 일고찰” (1979~1980년에 법학협회잡지에 게재, 2004년 “재일 한국·조선인의 국적과 인권” (東信堂))이 있으나, 그 후 논의가 심화되지 않았고 최근 들어서야 헌법학자 측에서 국적법정주의(헌법 10조)는 조세법정주의(동 84조)와 같이 국적특실의 요건을 정하는 법률의 내용이 헌법의 인권규정에 적합해야 한다 등의 지적이 나오고 있다. 야나이 겐이치(柳井健一) “영국 근대법제사 연구” 2004년 日本評論社 등).

# 65年の冷戦協力から平和協力へと日韓関係を転換させよう

弁護士 崔 鳳 泰 (チェ・ボンテ)

今日、日本の東京で、今年6月のソウルに次いで、未だに解決できていない日本の植民地支配被害者問題を解決するため、大韓弁護士協会と日本弁護士連合会がシンポジウムを開いている。私が担当した分野は、1965年の日韓協定の未解決分野である。主に、日韓請求権協定を中心に、解決されていない問題を検討してみたいと思う。結論から言うと、65年の冷戦協力の最大の被害者である日本の植民地支配の被害者たちの権利回復を実現することによって、平和協力の新時代をつくろうということである。

本稿では、1965年の冷戦当時に冷戦協力の必要性によって日韓両国が政治的に不十分な妥結をおこなった部分を検討し、このような状況を放置することによって、どのような問題が発生しているのかを検討し、最後に解決のための代案を提示することとする。冷戦協力当時の政治的な妥協を越えて、このような問題を解決する過程で平和協力の日韓新時代が開かれることを願う。

## 1 1965年日韓協定の未処理問題

(1) 両国の意思の一致が見られなかったにもかかわらず、あたかも意思が一致したかのように処理された部分

### A. 日韓基本条約の韓国政府の管轄権及び地位に関する条項

日韓基本条約第3条には、「大韓民国政府は、国際連合総会決議第195号（Ⅲ）に明らかに示されているとおりの朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される」とされている。この条項について日本側は、基本関係条約の適用範囲を定めたものではなく、単に韓国政府の性格を明らかにしたに過ぎないと主張しているが、「朝鮮にある唯一の合法政府」という確認が持つ意味について、韓国側はこれと違った解釈をしてきた。例えば、李東元（イ・ドンウォン）元外相は国会で「大韓民国は韓半島において唯一の合法政府であるという事実を日本政府が正式に基本条約で認めた」と答弁している。さらに、このような日本の基本条約精神は、日本が将来、いかなる外交関係やその他の関係をも北側とは結ばないと公約したものだと言った事実に対し、日本の国会でさえこの約束に対する追求がなされた。また、上記第3条の解釈について、両国間に合意議事録や交換公文がなかったのは、完全な合

意に至ったためだと述べた。

#### B. 日韓基本条約第2条の「もはや無効」条項

日韓国交正常化の時はもちろん、現在進められている日朝国交正常化においても、最も両者の間で対立点となっているのが日本の植民地支配期の歴史認識の部分である。大韓民国と日本国との間の基本関係に関する条約第2条に、「1910年8月22日以前に大日本帝国と大韓帝国との間で締結されたすべての条約及び協定は、もはや無効であることが確認される」という条項があるが、この条項の無効時点について、日韓両国政府間の主張は一致していない。

日本が主張するように旧条約が締結当時有効だったという立場をとるならば、その無効、または失効の時点が問題となる。日本政府は、主に1948年8月15日に韓国政府が成立した時に旧条約は無効になったと主張するが、北側の政権の場合、1948年9月9日に成立していることを考え合わせると、旧条約が韓国との関係においては1948年8月15日を基点とし、北側との関係においては1948年9月9日を基点として無効になったということなのか、一つの旧条約が地域によって分離無効となることが可能なのか、という根本的な疑問が浮上する。

一方、サンフランシスコ講和条約の発効により旧条約が無効になるならば、サンフランシスコ講和条約発効以前の1948年8月15日に樹立した大韓民国政府の国際法的な地位は何なのかという問題が発生する。さらに、韓国の憲法には、大韓民国政府が1919年の3.1運動により建てられた臨時政府の法統を継承していると宣言されている。憲法的価値体系の下でこれを否定する主張をする政府と結ばれた協定に対し、憲法秩序上その効力を認めることは可能なのかという問題がある。

#### C. 日韓請求権協定の「完全かつ最終的に解決」条項と請求権主張禁止条項

日韓請求権協定第2条第1項の完全最終解決確認条項と3項の請求権主張禁止条項の解釈につき、その内容と範囲をめぐり異なる解釈をしてきている。

とりわけ2005年、韓国政府が日韓協定文書を公開するにあたり法的な見解を表明した際、韓国政府は日韓請求権協定は基本的に植民地賠償を請求するためのものではなく、日韓両国間の民事的、財政的な債権債務関係を解決するためのものであって、反人道的な不法行為については解決していないという見解を明らかにしている。その代表的なものとして日本軍慰安婦、原爆被害者、サハリン被害問題を挙げている。これは、ハンセン病患者らの人権侵害事案について日本政府が補償していることを考慮すると、説得力を持つ。

これに対し、一方で日本政府は現在まで外交保護権消滅論に始まり、様々な一貫

性のない立場をとってきており、日本の司法は最近になって被告らが日韓請求権協定第2条第1項と3項を主張する以上、裁判所は被告らにその履行を命ずることはできないという立場を明らかにしている。これには2007年4月27日に出された最高裁の西松判決の影響が大きいと見られる。即ち、国家間の行為によって個人の請求権が実体的に消滅することまでは意味しないが、裁判上遡及できる権能は消滅したという立場である。だとしたら、個人の請求権は実態的に残されているということになる。果たして日本の行政府がこれを受け入れているのかどうか疑問であり、もしも残されているのだとしたら、韓国政府との解釈上の不一致は必ず解決しなければならない。

一方、韓国の裁判所は、例えばソウル中央地方法院2005カハプ16473号判決において「大韓民国と日本の両国は日韓請求権協定を締結することによって、相手国がとる国内措置について外交保護権を行使せず、相手国がいかなる国内措置をとるのかについて、各国の決定に任せることにしたと見るのが相当である。従って、日韓請求権協定によって大韓民国の国民の日本国及びその国民に対する請求権自体が消滅したと見ることはできないと判断しており、日韓請求権協定によって個人の請求権が消滅したものではないと見ているのである。

#### D. 提供された資金の性格と日韓請求権協定第1条及び第2条の因果関係

日韓請求権協定第1条によると、日本国が3億ドルの価値を持つ「日本国の生産物及び日本人の役務を」無償で供与することで合意されている。この金員の性格について、韓国政府は請求権資金であると主張し、日韓請求権協定第2条によって完全かつ最終的な解決と相互関係が存在すると主張しているが、日本政府は経済協力資金だとして請求権問題の解決と法律的な相互関係は存在しないと主張している。

#### E. 国際条約締結後の国内措置と関連して

基本権の制限について、基本権を制限する方法には憲法留保と法律留保による制限の二種があると通常、解釈される。一般的な法律留保による基本権の制限は目的と形式、方法と程度につき規範的な限界を持っている。とりわけ形式について見ると、条約と一般的に承認された国際規範は、国内法の体系上、法律と同一の効力を持つため、条約による基本権の制限はとりあえず可能だと言えるが、この場合、条約がそのままの形で国内法として受け入れられるためには、それが国家間の権利義務ではなく個人の権利義務について定めたものであり、権利義務の発生要件、効果、手続等が条約に明確かつ詳細に定められていなければならない、引いてはこれを補完、具体化する法令を必要とせずに国内で執行可能な場合であることと、締約国がこれ

を直接国内の裁判所で執行可能にする意思が必要だというのが、日本の裁判所の判断である。ところが、日韓請求権協定によると、権利義務の消滅に関する要件、効果、手続等がどこにも定められておらず、これを補完するいかなる法令もない状況である。従って、日韓請求権協定と関連して韓国民の財産権を消滅させるためには、韓国法令に則ってこのような権利の消滅と関連する要件、効果、手続等が追加的になされなければならないと言えよう。一方、日本国内にはこれと関連する日本の国内法第144号が存在するが、日本の国内法の規律対象が日本国民であることを考え合わせれば、日韓請求権協定締結後の国民の請求権と関連する両国の国内措置は皆無だと見るべきであろう。そればかりでなく、上記日本の国内法第144号は、1965年12月17日に制定されたものだが、日韓請求権協定の効力発生日に施行するとされており、日韓請求権協定第2条3項の財産、権利、利益が1965年6月22日に消滅したことになるとされており、結局、事後立法によって権利消滅を規定しているため、上記国内法が独自に韓国民の財産、権利、利益を消滅させたことには無理がある。例えば、日韓請求権協定によって外交保護権が消滅し、続いて日本の国内法によって韓国民の財産、権利、利益が追加的に消滅したという論理は、法論理上、問題があると考えられる。

(2) 上記の互いに異なる解釈をそのままにしたために、どのような問題が発生しているのか。

前述したように、1965年の日韓協定には両国が意思の一致をみて成立したとは考えられないほどの根本的な不一致が存在している上、このような不一致について、それぞれが国内用に異なった説明をするおかしな状況が続いてきた。これによって現在、多くの問題点が発生している。

(ア) まず、日韓の歴史認識の不一致がもたらす歴史的な軋轢が今も続いている。

1995年8月15日の村山首相の談話で、植民地支配と侵略に対し反省とお詫びを表明し、それ以前とは異なる歴史認識を示したが、村山首相も1910年の日韓併合条約の合法有効を維持してきており、菅首相もまた1965年の日韓協定当時の日本政府の立場を維持しているため、結局、歴史認識の不一致は今も継承されている。これが、独島問題をはじめとする日韓の懸案にも影響を与えているのである。

(イ) 日韓請求権協定の中で、請求権問題は完全かつ最終的に解決されたと宣言されているにもかかわらず、実際には全く解決されていない。

日本政府の初期の立場は、植民地支配に対し合法有効正当論を主張したものであったため、韓国人の被害に対し賠償しなければならないという問題意識をきちんと持つことができなかつた。そこで、提供される金員の名目について経済協力資金、独立祝賀金と主張し、日韓請求権協定第1条及び第2条の因果関係についても否認した。しかし、当時の韓国政府は日韓協定のどこにも植民地支配に対する謝罪と反省の文言がないにもかかわらず、国民の抗議を抑えるために請求権資金と主張し、実際に不十分ではあるが補償法をつくりもした。その後、日韓両国社会の民主化が進展するに従い、日本の植民地支配の被害者たちの権利救済が日韓の間で重要な懸案として浮上し、裁判で扱われるようになると、日本政府は外交保護権消滅論、実体的権利消滅論を一貫性もなく主張し、あたかも日本の植民地支配の被害者たちの権利は日韓協定で消滅したもので、日韓請求権協定第1条及び第2条の因果関係を前提にまるで補償金を支払ったかのように立場を変えた。韓国政府も、当初の解決論から立場を変え、結局、2005年に官民合同委員会の意見という形で宣言するに至った。即ち、韓国政府が2005年に日韓協定文書を全面公開するにあたり明らかにしたように、日韓協定を通じて解決したのは領土分離に対する財産上の請求権のみで、植民地支配により発生した不法行為や反人道的行為が招いた損害に対しては日韓協定の範囲を越えるものと見て、日本政府の法的責任が残されていると述べるに至ったのである。

結局、両国の国民に対し、両国政府は一貫性のない事実を宣伝している。解決していない事案をあたかも解決されたかのように宣伝することによって、両国の国民相互の不信感を煽り、信頼を根本的に毀損している。

とりわけ日本政府は、最近東京で行われているサハリン郵便貯金返還訴訟で、日韓請求権協定で規定された「国民」の解釈と関連して、当時大韓民国の国籍を持っていた者だけでなく協定締結後に大韓民国の国籍を取得した場合にも、日韓請求権協定の適用を受けるという解釈を持ち出して、韓国政府と解釈上の紛争を招いている。これについては別項で検討することにする。

(ウ) 日韓請求権協定上の「国民」の解釈についても紛争が発生している。

前述したように、日韓基本条約及び日韓請求権協定については、その核心的な部分ですら両国政府間の解釈の不一致が締結当時からあり、その後も、その不一致は拡大助長されてきた。最近では、日韓請求権協定上の「国民」の解釈についても、回復できない紛争が発生している。即ち、東京地方裁判所で審理中のサハリン郵便

貯金返還訴訟で、日本政府は日韓請求権協定第2条の「国民」について、締結当時の韓国国民だけでなく、現時点に至るまでのいずれかの時点で韓国国籍を取得したならば、1965年6月22日時点で彼らの財産権は消滅したと見なすのが合理的だと主張しているのである。韓国政府は、このような解釈は根拠のない不当なものであると確認している。これに伴い日本の裁判所では、仮に日本政府のこのような解釈が日本政府独自の判断によるもので、他の締約国の解釈と異なる場合には錯誤によって無効になると主張しているのが実情である（条約法条約第48条）。

(エ) 日韓の法治主義と民主主義が日韓協定によって深刻に脅かされている。

このような日本政府の主張により、日韓請求権協定は法理上、条約法上無効と主張されているだけでなく、現実的に見ても、日本の植民地支配の被害者の権利救済が日韓両国に拒否されており、日韓の法治主義と民主主義の発展にとってアキレス腱となっている。

例えば、昨年12月末に日本の社会保険庁は、日本の植民地時代に勤労挺身隊という名で筆舌に尽くしがたい苦痛を受けた被害者らに厚生年金脱退手当として各99円を支払って韓国国民の怒りをかった。結局、韓国外交通商部長官が日本大使をよんで「当時、牛2頭が買えた金額を、規定がないという理由で当時の額面価格99円を支給したことは常識的に理解しがたい」と抗議するに至った。韓国外交通商部の言葉が事実ならば、牛2頭の価格をジャージャー麺1杯分にもならない価格で支給する日本政府に対し、あまりにも当然の抗議と言える。ところで問題は、厚生年金脱退手当ではなく、現在日本に保管されている強制動員被害者の供託金に対し、韓国政府は日韓協定を理由に引き出すことはできないとし、代わりに1円あたり2000ウォンに換算して支援金を支援法によって支援することで供託金問題を解決しようとしていることである。牛2頭の価格を19万8000ウォン（約2万円）で支払う韓国政府も日本政府とさほど違いはないということが問題なのである。

これが、日本の植民地支配被害者たちが日韓両国で経験している現実であり、このような反人権、反法治主義が日韓の法律家によって精算されなければならない。

(オ) 日韓協定をめぐり日韓の解釈上の紛争が発生したために、日韓協定は現在、韓国の憲法裁判所でその問題点が扱われている。

現在、韓国の憲法裁判所では日本軍慰安婦被害者、原爆被害者が韓国政府と日本政府間の日韓請求権協定の解釈に違いがあることを理由に、解釈上の紛争が発生し

ているにもかかわらずこれを解決していないとして、憲法裁判が行われている。さらに、財産権を一方的に処分したとしたら、これは憲法違反であるという理由で、日韓請求権協定の違憲性が扱われている。

日韓協定の根本的な問題点が結局、憲法裁判所で正面から扱われる深刻な状況になっているのである。

## 2 このような未処理分野をどのように解決すべきなのか。

### (1) 問題解決の原則：真実を知らせ、世論に訴え、現実可能な代案を見つけよう

以上のように、日韓協定は冷戦当時の米国の世界戦略の影響を受け、様々な点で両国の意見が一致しないまま、政治的につぎはぎされた状態で、日韓の間でいわゆる65年体制が約45年以上続いてきている。このような65年体制は、冷戦期の時代的な必要によってつくられたもので、冷戦が終わった21世紀には、その時代的な使命を終えていると考える。しかし、65年体制を越えて日韓の新たな枠組みをつくるためには、日韓両国民がその必要性を共有し、新たな代案をつくっていく努力が並行されなければならない。そのような意味で、まず第一段階として、日本政府は1965年当時の日韓協定関連文書を公開する決断をしなければならない。もちろん、日本の外務省の立場では、日朝間の国交正常化という政治的な難題が残されており、65年の冷戦当時の論理をそのまま日朝間で適用したい政治的な誘惑に陥ることはあるだろう。しかし、これは日本が南北分断の漁夫の利を冷戦後の日朝間でも得ようとする時代錯誤的なものであって、仮に65年体制を日朝間で適用したとしても、日韓の間で過去45年にわたって続いてきた未解決課題を日朝間にも残すだけである。従って日本政府は、作成されて45年が過ぎた文書を即刻公開し、日本の市民に真実を知らせ、日本の植民地支配被害者の問題解決に対する立場を最終的に整理して発表する勇気を持たねばならない。例えば、日本政府が現在も保管している供託金について、日韓請求権協定によってすべての責任が韓国政府にわたったのだとしたら、韓国政府が現在の時勢に合った補償法をつくって供託金問題を解決するよう促すことが、民主主義、法治主義精神に合致することであろう。しかし、2007年4月27日の日本の最高裁の判示の趣旨が妥当なものだとしたら、今からでも日本の植民地支配の被害者救済のための自発的な努力を日本政府が率先して行うべきである。

幸い日本軍慰安婦問題については、1998年4月27日の下関支部の一審判決が出された後、日本の法律による解決が積極的に模索され、立法的解決が目前にある。このような立法的努力が実を結び解決されなければならない。



一方、強制動員被害者問題は結局、日本の最高裁の判示の趣旨に沿って、日本政府と企業の自発的な被害救済努力がなされなければならない。そのような点から見て、現在進められている三菱重工業株式会社と女子勤労挺身隊被害者との交渉で良い結果が出せるよう、日韓両国の弁護士会が関心を注ぐ必要がある。とりわけこのような努力をしている企業に対して積極的に評価して、彼らの努力に勇気を与える必要があると同時に、他の責任企業の自発的な努力も促さなければならない。

韓国では一部の議員たちが、日本の戦犯企業が責任を履行しない場合に国家を当事者とする契約に入札ができなくする法律改正案を国会に提出した。このような規制と共に、責任を履行する企業に対しては、両弁護士会が会員たちに追加的な責任履行を求める訴訟を自制させる勧告等を出して、法的な安定性を確保してあげる必要があると考える。

また、一つ至急に解決しなければならず、現在解決の可能性が最も高いものとして、サハリン軍事郵便貯金問題がある。サハリン被害者のケースは、日韓の間で日韓協定では扱われなかった部分という共通の認識がある上に、サハリン被害者支援のために日韓両国政府が協力してきている。台湾人の場合は、過去120倍に換算して支給した前例もあり、現在自民党総裁の谷垣議員をはじめ自民党議員らもサハリン被害問題については共感しやすい歴史的な特殊性があるため、かつての超党派的努力を再び促して、解決のきっかけを掴むことが望まれる。

結局、ドイツに前例がある「記憶、責任、未来」財団のような解決方式が日本でもつくられることが理想的だと思う。

しかし、日本における立法解決に限界があるのだとしたら、現在韓国で起きている被害者支援運動に参加する形での問題解決も可能だと考える。韓国政府には1965年に日韓請求権協定を結んだ責任があり、合わせて請求権資金を使用して成長したポスコのような企業にも、日本支配の被害者たちに対する社会的な責任があるというのが、韓国の裁判所の判例である。そのため、現在韓国では2010年11月1日に「日帝強制動員被害者支援財団設立に関する法律」が国会に提出されており、同法によると韓国政府及び請求権資金受惠企業が財団に出資して日帝被害者を支援することとしている。このような財団に日本側が参加するならば、日帝強制動員被害者問題は終局的な解決をみることができだろう。

## (2) 日本の植民地支配の被害者問題が持つ未来志向的な性格を共有しよう

本年8月、日本の首相は日本の王室に保管されている朝鮮王室儀軌をはじめとする韓国の文化財を韓国側に返すことにしたとして現在、その追加的な作業が進めら

れている。このような動きが一層活性化されて日韓の信頼の枠組みが形成されなければならない。

現在、東アジア平和共同体が東アジアに暮らす市民にとって共通の話題となっている。このような平和共同体は、信頼を基盤とすべきであるだけでなく、民主主義という価値によって統制されなければならない。ところが、東アジアには「不幸中の幸い」として戦争の被害者が共通の課題として残されている。彼らの人権を回復する過程で信頼と民主主義の枠組みが東アジアに形成されるものとする。

とりわけ韓国における日本植民地支配の被害者たちの権利闘争の過程を見ると、韓国の被害者たちは日本政府や企業とももちろん闘ってきたが、それ以上に韓国政府と企業を相手に闘ってきた。その過程で、国籍放棄運動に取り組んでまで韓国社会に警鐘を鳴らしてきた。これは、韓国内の国家主義と独裁を精算させる代表的な民主化運動だったと評価する。

日本にいる戦争被害者たちの闘争もまた、日本社会の民主化のために重要な役割を果たしてきたと考える。戦後補償訴訟に関与した日本の弁護士もまた、日本社会の民主化のため献身したと思う。しかし、弁護士たちが連帯して具体的な作業をしたのは、2000年に入って三菱重工業を相手に行ったのが最初ではないかと思われ、連帯の課題はまだあると考える。例えば、最近韓国で起こされた訴訟に、傷痍軍人鄭商根（チョン・サングン）氏の子息が韓国政府の慰労金支給決定棄却処分をめぐって争っているものがあるが、これは鄭商根氏の日本国内の訴訟等を通じて日本で2000年6月7日に法律第114号として制定された「平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律」が、韓国にいる鄭商根氏の息子には適用されないため、慰労金を受け取ることができないことに起因するものである。このように、韓国と日本の被害者支援法すらも、日韓共同の努力がないために不条理が発生しており、このような問題を知らせて両国市民の共通の関心を導き出すことが最も重要だと考える。今日のシンポジウムを契機に、両国が日本植民地支配の被害者の問題を共に解決していく共同の努力が始まることを願う。それが冷戦協力から平和協力へと、日韓関係の枠組みを変える作業だと考える。

日本の植民地支配の被害者問題を解決することが、東アジアに強固な平和共同体を構築する未来志向的な作業であることを共有し広めることが、われわれの時代の課題ではないかということを描き、本稿を締めくくるとする。

## 65년 냉전공조에서 평화공조로 한일관계를 전환하자.

변호사 최 봉 태

오늘 일본 동경에서 지난 6월 서울에 이어 아직도 해결하지 못한 일제피해자 문제를 풀기 위해 대한변호사협회와 일본변호사연합회가 심포지움을 열고 있다. 본인이 맡은 분야는 1965년 한일협정의 미해결분야이다. 주로 한일청구권협정을 중심으로 해결이 되지 않은 문제를 검토해 보고자 한다. 결론부터 말하자면 65년 냉전 공조의 최대 피해자인 일제피해자들의 권리회복을 통해 평화공조의 신시대를 만들자는 것이다.

글의 순서는 1965년 냉전 당시 냉전 공조의 필요성에 의해 한일 양국이 정치적으로 미봉한 부분을 검토하고, 이러한 상황을 그냥 둠으로 인해 어떤 문제가 발생하고 있는지를 검토하고 마지막으로 해결을 위해 대안을 제시하는 것으로 한다. 냉전 공조 당시의 정치적 타협을 넘어서 이러한 문제를 해결하는 과정에서 평화 공조의 한일 신시대가 열리기를 기원한다.

### 1. 1965년 한일협정의 미처리 문제.

(1) 양국의 의사 일치가 이루어지지 않은 부분이 있음에도 마치 의사 일치가 된 것 양 처리가 되었던 부분.

#### A. 한일기본조약의 한국정부 관할권 및 지위에 관련된 조항

한일기본조약 제3조에 의하면 대한민국 정부가 국제연합총회의 결의 제19호(III)에서 명시된 바와 같이 한반도에서 유일한 합법 정부임을 확인한다고 되어 있고, 이 조항과 관련하여 일본측은 기본관계조약의 적용 범위를 정한 것이 아니고 단지 한국 정부의 성격만을 밝힌 것에 불과하다고 주장을 하고 있으나, 한반도에 있어서 유일한 합법 정부의 확인이 가지는 의미에 대해 한국측은 이와 달리 해석을 하여 왔다. 예를 들어 이동원 전 외무부장관은 국회에서 '대한민국은 한반도에 있어서 유일한 합법 정부라는 사실을 일본 정부가 정식으로 기본조약에서 인정했다'고 답변을 하기도 했고, 아울러 이와 같은 일본의 기본조약 정신은 일본이 장래에 어떤 외교 관계나 그 외 관계도 북측과 맺지 않겠다는 것을 공약한 것이라라고 말할 한 사실을 들어 일본 국회에서조차 그 약속에 대한 추궁이 있었고, 아울러 위 제3조의 해석에 대해서 양국간에 합의의사록이나 교환공문이

없었던 것은 완전한 합의에 이르렀기 때문이었다고 하였다.

#### B. 한일기본조약 제2조의 이미 무효조항

한일 수교시는 물론이고 현재 진행중인 조일 수교에서 가장 양 당사자간 대립이 되고 있는 것이 일제강점기의 역사인식부분이다. 대한민국과 일본국간의 기본관계에 관한 조약 제2조에 의하면 '1910년 8월 22일 및 그 이전에 대한제국과 대일본제국간에 체결된 모든 조약 및 협정이 이미 무효임을 확인한다'는 조항이 있는 바 이 조항의 무효시점과 관련하여 한일양국 정부간 주장은 일치하고 있지 않다.

일본의 주장처럼 구 조약들이 체결 당시 유효하였다는 입장을 취한다면 그 무효 혹은 실효의 시점이 문제가 된다. 일본 정부는 주로 1948. 8. 15. 한국 정부가 성립이 된 때로부터 구 조약이 무효가 되었다고 주장을 하나 북측 정권의 경우 1948. 9. 9. 성립이 되었음을 고려하면 구 조약이 한국간의 관계에서는 1948. 8. 15.을 기점으로 하여, 북측과의 관계에서는 1948. 9. 9.을 기점으로 하여 무효가 되었다는 것인지, 하나의 구 조약이 지역에 따라 분리 무효가 될 수 있다는 것인지 근본적인 의문이 대두하게 된다.

한편 샌프란시스코 강화조약 발효로 인하여 구 조약이 무효로 된다면 샌프란시스코 강화조약 발효 이전인 1948.8.15. 수립된 대한민국정부의 국제법적인 지위는 무엇인지 하는 문제가 발생한다. 더 나아가 우리 헌법에는 우리 대한민국 정부가 1919년 삼일운동으로 건립된 임시정부의 법통을 계승하였다고 선언이 되어 있는 바, 헌법적 가치 체계하에서 이를 부정하는 주장을 하는 정부와 맺은 협정에 대해 헌법 질서상 그 효력을 인정하는 것은 가능한 것인가 문제가 된다.

#### C. 한일청구권협정의 완전최종해결조항과 청구권주장금지조항

한일청구권협정 제2조 1항의 완전최종해결확인조항과 3항의 청구권주장금지조항의 해석과 관련하여 그 내용과 범위에 대해 서로 다른 해석을 하여 오고 있다.

특히 2005. 한국 정부의 한일협정문서공개에 따른 법적 견해의 표명시에 한국 정부는 한일청구권협정은 기본적으로 식민지배배상을 청구하기 위한 것은 아니었고, 한일양국간에 민사적, 재정적 채권 채무 관계를 해결하기 위한 것으로 반인도적 불법행위에 대해서는 해결이 된 것이 아니라고 견해를 밝혔다. 그 대표적인 것으로 일본군 위안부, 원폭피해자, 사할린 피해 문제를 들고 있다.

이는 한센병 환자들의 인권 침해 사안에 대해 일본 정부가 보상을 하고 있다는 점을 고

려하면 설득력을 가진다.

이에 대해 한편 일본정부는 현재까지 외교보호권 소멸론에서 시작하여 여러 가지 일관성 없는 입장을 취해 왔고, 일본의 사법부는 최근에 피고들이 한일청구권협정 제2조 1항과 3항을 주장하는 이상 재판부는 피고들에게 그 이행을 명할 수는 없다는 입장을 밝히고 있고 여기에는 2007.4.27.의 일본 최고재판소의 니시마츠 판결의 영향이 큰 것으로 보인다. 즉 국가간의 행위에 의해 개인의 청구권의 실체적으로 소멸되는 것까지는 의미하지 않지만 재판상 소구할 수 있는 권능은 소멸되었다는 입장이다.

그렇다면 개인의 청구권은 실체적으로 남아 있다는 것인 바, 과연 일본의 행정부가 이를 받아 들이고 있는지 의문이고, 만약 남아 있다면 한국 정부와의 해석상의 불일치는 반드시 해결하지 않으면 아니 된다.

한편 한국의 법원은 예를 들어 서울중앙지방법원 2005 가합 16473호 판결에 의하면 ‘대한민국과 일본 양국은 한일청구권협정을 체결함으로써 상대국이 취하는 국내조치에 대해 외교보호권을 행사하지 않고, 상대국이 어떠한 국내조치를 취할지는 각 국의 결정에 맡기기로 한 것이라고 봄이 상당하다. 따라서 한일청구권협정에 의해 대한민국 국민의 일본국 및 그 국민에 대한 청구권자체가 소멸되었다고 볼 수는 없다’고 판단을 하고 있어 한일청구권협정에 의해서는 개인청구권이 소멸한 것은 아니라고 보고 있다.

#### D. 제공된 자금의 성격과 한일청구권협정 제1조 및 제2조의 인과관계

한일청구권협정 제1조에 의하면 일본국이 3억달러의 가치를 가지는 “일본국의 생산물 및 일본인의 용역”을 무상으로 제공하기로 합의가 되었는데, 위 금원의 성격과 관련하여 한국 정부는 청구권 자금이라 주장하며 한일청구권협정 제2조에 의거 완전, 최종적 해결과 상호관계가 존재한다고 주장을 하였으나, 일본 정부는 경제협력자금이라 칭하여 청구권문제의 해결과 법률적 상호관계가 존재하지 않는다고 주장을 하였다.

#### E. 국제조약 체결후의 국내조치와 관련하여,

기본권 제한과 관련하여 기본권을 제한하는 방식에는 헌법유보와 법률 유보에 의한 제한의 두가지가 있다고 통상 해석된다. 일반적 법률유보에 의한 기본권 제한은 목적과 형식, 방법과 정도에 대해 규범적 한계를 가지는 바, 특히 형식과 관련하여 보면 조약과 일반적으로 승인이 된 국제법규는 국내법 체계상 법률과 동일한 효력을 가지므로 조약에 의한 기본권 제한은 일단 가능하다 할 것이나, 이 경우 조약이 그대로의 형태로 국내법으로서 수용이 되기 위해서는 그것이 국가간의 권리의무가 아니라 개인의 권리의무에 대해 정한 것이고, 권리의무의 발생요건, 효과, 절차 등이 조약에 명확하고 상세하게 정

해져 있고, 나아가 이를 보완, 구체화하는 법령을 필요로 하지 않으며 국내에서 집행 가능한 경우일 것과 체약국이 이를 직접 국내 법원에서 집행 가능하도록 할 의사가 필요하다는 것이 일본 재판소의 판단인 바, 한일청구권협정에 의하면 권리의무의 소멸과 관련된 요건, 효과, 절차 등이 어디에도 정하여져 있지 아니하고 이를 보완하는 어느 법령도 없는 상황이다. 따라서 한일청구권협정과 관련하여 한국민의 재산권을 소멸시키기 위해서는 한국 법령에 따라 이러한 권리의 소멸과 관련된 요건, 효과, 절차 등이 추가적으로 있어야 할 것이다. 오히려 일본 내에 이와 관련된 일본 국내법 제144호가 존재하나, 이는 일본 국내법률의 규율대상은 일본 국민임을 고려할 때 한일청구권협정 체결 후 국민의 청구권과 관련된 양국의 국내조치는 모두 없다고 보아야 할 것이다. 뿐만 아니라 위 일본 국내법 제144호는 1965.12.17. 제정된 것이나, 한일청구권협정의 효력발생일로부터 시행한다고 되어 있고, 한일청구권협정 제2조 3항의 재산, 권리, 이익이 1965.6.22. 소멸한 것으로 한다고 되어 있어 결국 사후입법에 의해 권리소멸을 규정하여, 위 국내법이 독자적으로 한국민의 재산, 권리, 이익을 소멸한 것으로 보는 것은 무리가 있어, 예를 들어 한일청구권협정에 의해 외교보호권이 소멸되었고, 이어 일본 국내법에 의해 한국민의 재산, 권리, 이익이 추가적으로 소멸되었다는 논리는 법논리상 문제가 있는 것으로 보인다.

(2) 위 서로 다른 해석을 그대로 두어 어떤 문제가 발생하고 있는가?

앞서 본 바와 같이 1965년 한일협정에는 양국이 의사의 일치를 보아 성립되었다고 보기 어려울 정도의 근본적 불일치가 존재하는데다가 이러한 불일치를 각각 대내용으로 서로 달리 설명하는 기형적 상황이 계속되어 왔다. 그리하여 현재 많은 문제점이 발생하고 있다.

(가) 우선 한일간에 역사인식의 불일치가 가져오는 역사적 갈등이 지금도 계속되고 있다.

1995년 8월 15일 무라야마 총리의 담화에서 식민지 지배와 침략에 대해 반성과 사과를 표명하여 그 이전과 다른 역사인식을 보였지만 무라야마 총리도 1910년 한일병합조약의 합법 유효를 유지하여 왔고, 간 총리 역시 1965년 한일협정 당시 일본 정부의 입장을 유지하여 왔으므로 결국 역사인식의 불일치는 지금도 이어지고 있다. 이것이 독도문제를 비롯한 한일간의 현안에도 영향을 주고 있는 것이다.

(나) 한일청구권협정에서 선언된 바와 같이 청구권 문제가 완전최종해결이 되었다고 선

언되었음에도 실제 전혀 해결이 되고 있지 않다.

일본 정부의 초기 입장은 식민지배에 대해 합법 유효정당론을 주장하였기에 한국인의 피해에 대해 배상을 하여야 한다는 문제의식을 제대로 가지지 못하였다. 그래서 제공되는 금원의 명목에 대해서 경제협력자금, 독립축하금으로 주장하였고, 한일청구권협정 제1조 및 제2조의 인과관계에 대해서도 부인을 하였다. 그러나 당시 한국 정부는 한일협정 어디에도 식민지배에 대한 사죄와 반성의 문구가 없었음에도 불구하고 국민들의 항의를 억누르기 위해 청구권 자금으로 주장을 하고 실제 부족하나마 보상법을 만들기도 하였다. 그 후 한일 양국사회의 민주화가 진전됨에 따라 일제 피해자들의 권리구제가 한일간에 중요한 현안으로 부각되기 시작하고, 재판을 통해 다투어 지기 시작하자, 일본 정부는 외교보호권 소멸론, 실체적 권리 소멸론을 일관성 없이 주장하면서 마치 일제 피해자들의 권리가 한일협정을 통해 소멸이 된 것이며 한일청구권협정 제1조 및 제2조의 인과관계를 전제로 마치 보상금을 지급한 것인 양 입장을 바꾸기 시작하였고, 한국 정부 역시 초창기 해결론에서 입장을 바꾸기 시작하여, 결국 2005년 민관공동위원회 의견의 형태로 선언되기에 이르렀다. 즉 한국 정부가 2005년 한일협정문서를 전면 공개하면서 밝힌 바와 같이, 한일협정을 통해 해결된 것은 영토분리에 대한 재산상의 청구권만이며, 식민지 지배로 인해 발생한 불법행위나 반인도적 행위로 초래한 손해에 대해서는 한일협정의 범위를 넘어서는 것으로 일본 정부의 법적 책임이 남아 있다고 하기에 이르렀다.

결국 양국 국민들에게 양국 정부는 일관성 없는 사실을 선전하고 있다. 해결이 되지 않은 사안을 마치 해결이 된 것인 양 선전함으로써 양국 국민들에게 상호 불신감을 조장하고 신뢰를 근본에서 허물고 있다.

특히 일본 정부는 최근 동경에서 진행되고 있는 사할린 우편저금 반환소송에서 한일청구권협정에서 규정된 '국민'의 해석과 관련하여 당시 대한민국의 국적을 가지고 있는 사람뿐만이 아니라 협정 체결 후 대한민국 국적을 취득한 경우에도 한일청구권협정의 적용을 받는다고 해석을 하여 한국 정부와 해석상 분쟁을 야기하고 있다. 이와 관련하여 항을 달리 검토하기로 한다.

(다) 한일청구권협정상 '국민'의 해석과 관련하여서도 분쟁이 발생하고 있다.

앞서 본 바와 같이 한일기본조약 및 한일청구권협정과 관련하여 그 핵심적인 부분에서조차 양국 정부간 해석의 불일치가 체결 당시부터 있었고 그 후로도 그 불일치는 확대조장 되고 있다. 그리하여 최근에는 한일청구권협정상의 주어인 '국민'의 해석과 관련하

여서도 회복할 수 없는 분쟁이 발생하여 있다. 즉 동경지방법재판소에서 진행중인 사할린 우편저금반환소송에서 일본 정부는 한일청구권협정 제2조상의 '국민'에 대해 체결 당시의 한국 국민뿐만이 아니라 현 시점에 이를 때까지 언젠가의 시점에서 한국 국적을 취득하게 되면 1965년 6월 22일 시점에서 이들의 재산권은 소멸한 것으로 취급하는 것이 합리적이라고 주장을 하고 있으나, 한국 정부는 이러한 해석을 근거가 없는 부당한 것으로 확인을 하고 있다. 그리하여 일본 재판소에서는 만약 일본 정부의 이러한 해석이 일본 정부의 독자적 판단에 의한 것으로 다른 체결국의 해석과 다를 경우에는 착오에 의해 무효가 된다고 주장되고 있는 실정이다(조약법 조약 제48조).

(라) 한일간 법치주의 및 민주주의가 한일협정으로 인해 심각한 위협을 당하고 있다.

이와 같이 일본 정부의 주장으로 인해 한일청구권협정은 범리상 조약법상 무효로 주장이 되고 있을 뿐만 아니라 현실적으로 보아도 일제 피해자들의 권리구제가 한일 양국에서 거부당하고 있어 한일간 법치주의 및 민주주의 발전에 아킬레스 건으로 작용을 하고 있다.

즉 지난 해 12월 말에 일본의 사회보험청은 일제시대 근로정신대로 말로 형언할 수 없는 고통을 받은 피해자들에게 후생연금탈퇴수당으로 각 99엔을 지급하여 우리 국민들의 공분을 불러 일으켰고, 이는 결국 한국 외교통상부장관이 일본 대사를 불러 “당시 소 2마리 가격인 금액을 규정이 없다는 이유로 당시 액면가 99엔을 지급한 것은 상식적으로 이해하기 어렵다”고 항의하기에 이르렀다. 한국 외교통상부장관의 말이 사실이라면, 소 2마리 가격을 자장면 반그릇 값으로 지급을 하는 일본 정부에 대해 너무나 당연한 항의이다. 그런데 문제는 후생연금탈퇴수당이 아닌 현재 일본에 보관되어 있는 강제동원 피해자들의 공탁금에 대해 한국 정부는 한일협정을 이유로 찾아올 수 없다면서 대신 1엔당 2,000원으로 환산한 지원금을 지원법에 따라 지원하는 것으로 공탁금 문제를 해결하려는 한국 정부의 태도이다. 소 2마리 가격을 19만 8천원으로 지급하는 한국 정부도 일본 정부와 그리 다를 것 없어 보인다는 것이 문제이다.

이것이 일제 피해자들이 한일 양국에서 처해 있는 현실이며, 이러한 반인권, 반법치주의가 한일 법률가들에 의해 청산이 되어야 한다.

(마) 한일협정을 둘러싼 한일간 해석상의 분쟁이 발생하였기에 한일협정은 현재 한국 헌법재판소에서 문제점이 다투어 지고 있다.

현재 한국 헌법재판소에서는 일본군 위안부 피해자, 원폭 피해자들이 한국 정부와 일본 정부간 한일청구권협정의 해석이 다르다는 것을 이유로 해석상의 분쟁이 발생하였음에



도 이를 해결하고 있지 않다고 하여 헌법재판이 진행 중이다. 아울러 국민의 재산권을 일방적으로 처분하였다면 이것은 헌법위반이라는 이유로 한일청구권협정의 위헌성이 다투어지고 있다.

한일협정의 근본적 문제점이 결국 헌법재판소에서 정면으로 다루어지는 심각한 상황에 처해 있는 것이다.

## 2. 이러한 미처리 분야를 어떻게 해결을 하여야 할 것인가?

(1) 문제 해결의 원칙 : 진실을 알리고, 여론에 호소하여 현실 가능한 대안을 찾자.

이상과 같이 한일협정은 냉전 당시 미국의 세계전략에 영향을 받아 여러 가지 점에서 양국간 의견의 일치를 보지 못하였음에도 불구하고 정치적으로 봉합이 된 채, 한일간에는 이른바 65년 체제가 약 45년이 넘도록 지속되어 있다. 이러한 65년 체제는 냉전기의 시대적 필요에 의해 만들어진 것으로 냉전이 끝난 21세기에는 그 시대적 사명을 마쳤다고 본다. 하지만 65년 체제를 넘어서 한일간의 새로운 틀을 만들기 위해서는 한일 양국민이 그 필요성을 서로 공유하고, 새로운 대안을 만들어 나갈 노력이 병행되어야 한다. 그런 점에서 우선 첫 단계로 일본 정부는 1965년 당시 한일협정 관련 문서를 공개하는 결단을 하지 않으면 안된다. 물론 일본 외무성의 입장에서는 조일간의 수교라는 정치적 난제가 남아 있어, 65년 냉전 당시의 논리를 그대로 조일간에 적용을 하고 싶은 정치적 유혹에 빠질 수는 있다. 하지만 이는 일본이 남북분단의 어부지리를 냉전후 조일간에도 얻으려는 시대착오적인 것이고, 가사 65년 체제를 조일간에 적용을 한다 하더라도 한일간에 지난 45년 동안 있어 왔던 미해결과제를 조일간에도 남길 뿐이다. 따라서 일본 정부는 작성된 지 45년이 넘는 문서를 즉각 공개하고 일본 시민들에게 진실을 알리고, 일제 피해자 문제 해결에 대한 입장을 최종적으로 정리하여 발표를 하는 용기를 가져야 할 것이다. 예를 들어 일본 정부가 현재도 보관하고 있는 공탁금에 대해 한일청구권협정에 의해 모든 책임이 한국 정부에게 넘어 갔다면 한국 정부가 현재시제에 따른 보상법을 만들어 공탁금 문제를 해결하게 추구를 하는 것이 민주주의, 법치주의 정신에 부합할 것이다.

하지만 2007. 4. 27. 일본 최고재판소의 판시취지가 타당하다면 지금이라도 일제 피해자 구제를 위한 자발적 노력을 일본 정부가 솔선수범하여야 할 것이다.

다행히 일본군 위안부 문제에 대해서는 1998. 4. 27. 시모노세키지부에서 하급심 판결이 난 후 일본 법률에 따른 해결이 적극 모색되게 되어 입법적 해결이 목전에 있다. 이러한 입법적 노력이 결실을 맺어 해결이 되어야 할 것이다.

한편, 강제동원 피해자 문제는 결국 일본 최고재판소 판시취지에 따라 일본 정부 및 기업의 자발적 피해 구제 노력이 있어야 할 것이다. 그런 점에서 보면 현재 진행이 되고 있는 미쓰비시중공업주식회사와 여자근로정신대 피해자들간의 교섭이 좋은 결실을 맺을 수 있도록 한일 양국의 변호사회가 관심을 기울일 필요가 있다. 특히 이러한 노력을 하는 기업들에 대해 적극적으로 평가를 하여 이들의 노력에 용기를 심어줄 필요가 있음과 동시에 다른 책임 기업들의 자발적 노력도 촉구가 되어야 할 것이다.

한국에서는 일부 의원들이 일본의 전범기업들이 책임을 이행하지 않으면 국가를 당사자로 하는 계약에 입찰을 하지 못하게 하는 법률 개정안을 국회에 제출하였다. 이러한 규제와 아울러 책임 이행을 하는 기업들에게는 양 변호사회가 회원들에게 추가적 책임 이행을 요구하는 소송을 자제하게 하는 권고 등을 통해 법적 안정성을 확보해 줄 필요가 있다고 본다.

또 하나 시급하게 해결하여야 하며 현재 해결의 가능성이 가장 높은 것으로 사할린 군사우편저금 문제가 있다. 사할린 피해자의 경우에는 한일간에 한일협정을 통해 다루지 않은 부분으로 공통의 인식이 있는데다가, 사할린 피해자 지원을 위해 한일 양국 정부가 협력을 해 오고 있다. 대만인들의 경우에는 과거 120배로 환산하여 지급을 한 선례도 있으며, 현재 자민당 총재인 다니가키 의원을 비롯한 자민당 의원들도 사할린 피해 문제에 대해 공감을 하기 쉬운 역사적 특수성이 있으므로 과거 초당파적 노력을 다시 한번 촉구하여 해결의 물꼬를 트는 것이 좋을 것으로 생각한다.

결국, 독일에서 선례가 있는 ‘기억, 책임, 미래’ 재단과 같은 해결 방식이 일본에서도 만들어지는 것이 이상적이라 본다.

하지만 일본에서의 입법적 해결에 한계가 있다면 현재 한국에서 일어나고 있는 피해자 지원 운동에 동참을 하는 형태로 문제해결도 가능하다고 본다. 한국 정부는 1965년 한일청구권협정을 맺은 책임이 있고, 아울러 청구권 자금을 사용하여 성장한 포스코와 같은 기업들도 일제 피해자들에게 사회적 책임이 있다는 것이 한국 법원의 판례이다. 그리하여 현재 한국에서는 지난 2010. 11. 1. ‘일제강제동원피해자지원 재단 설립에 관한 법률’이 국회에 제출되어 있고, 이 법에 의하면 한국 정부 및 청구권 자금 수혜기업들이 재단에 출연을 하여 일제 피해자들을 지원하도록 하고 있다. 이러한 재단에 일본측이 참여를 한다면 일제 강제동원 피해자 문제는 종국적인 해결을 볼 수 있을 것이다.

(2) 일제 피해자 문제가 가진 미래지향적 성격을 공유하자.

올해 8월 일본 총리는 일본 왕실에 보관되어 있는 조선왕실의패를 비롯한 한국 문화재를 한국측에 돌려 주기로 한다고 하여 현재 그 추가적인 작업이 진행중이다. 이러한 움직임이 더욱 활성화되어 한일간에 신뢰의 틀이 만들어져야 할 것이다.

현재 동아시아 평화 공동체가 동아시아에 사는 시민들에게 공통의 화두가 되고 있다. 이러한 평화 공동체는 신뢰를 기반으로 하여야 할 뿐만 아니라 민주주의 라는 가치에 의해 통제되어야 할 것이다. 그런데 동아시아에는 불행 중 다행히도 전쟁이라는 공통의 피해자들이 남아 있다. 이들의 인권을 치유하는 과정에서 신뢰 및 민주주의의 틀이 동아시아에 만들어 지게 될 것으로 보인다.

특히 한국에서 일제 피해자들의 권리투쟁 과정을 보면 한국의 피해자들은 일본 정부나 기업들과도 물론 싸워 왔지만 그것 이상으로 한국 정부와 기업을 상대로 투쟁을 하여 왔고, 그 과정에서 국적포기운동을 하면서 까지 한국 사회에 경종을 울려 왔다. 이것은 한국내의 국가주의와 독재를 청산하게 하는 대표적 민주화 운동이었다고 평가한다.

일본에 있는 전쟁 피해자들의 투쟁 역시 일본 사회의 민주화를 위해 중요한 역할을 하여 왔다고 생각하며 전후 보상 소송에 관여한 일본의 변호사님들 역시 일본 사회의 민주화를 위해 헌신하였다고 본다. 그러나 변호사들이 연대하여 구체적인 작업을 한 것은 2000년 들어 미쓰비시중공업을 상대로 한 것이 처음이 아닐까 생각하며 연대의 과제는 여러 가지 있다고 생각한다. 예를 들어 현재 한국에서 최근에 제기된 소송으로 상이군인 정상근씨의 아들이 한국정부의 위로금지급결정 기각처분을 다투는 것이 있는데, 이는 정상근씨의 일본내 소송 등을 통해 일본에서 2000.6.7. 법률 제114호로 제정이 된 평화조약국적이탈자인 전몰자 유족등에 관한 조위금등 지급에 관한 법률이 한국에 있는 정상근씨 아들에게는 적용이 되지 않아 위로금을 지급받지 못한 것에 기인한다. 이와 같이 한국과 일본의 피해자 지원법률 조차도 한일공동의 노력에 의하지 않음으로 인해 여러 부조리가 발생하고 있어, 이러한 문제를 알려 양국 시민들의 공통된 관심을 유도하는 것이 무엇보다 중요하다고 생각한다. 오늘 심포지움을 계기로 양국이 일제 피해자 문제를 같이 풀어나가는 공동 노력의 첫 시작이 되었으면 한다. 이것이 냉전공조에서 평화공조로 한일관계의 틀을 바꾸는 작업이라 생각한다.

일제 피해자 문제를 해결하는 것이 동아시아에 튼튼한 평화공동체를 만드는 미래지향적인 작업임을 공유하고 널리 확산시키는 것이 우리 시대의 과제가 아닐까 생각하며 글을 마친다.

# 資料 1

日弁連宣言決議

## 第36回 人権大会 [宣言]

開催日： 1993年10月29日  
開催地： 京都

### 戦争における人権侵害の回復を求める宣言

#### 戦争における人権侵害の回復を求める宣言

先の戦争において、日本はアジア・太平洋地域に深刻な被害をもたらした。このなかには、住民虐殺・生体実験・性的虐待・強制連行・強制労働・財産の収奪・文化の抹殺等、重大な人権侵害にあたるものが数多く存在する。

戦後日本は、関係諸国との間で、賠償条約等により一定の解決をはかってきたが、直接被害を受けた住民に対する補償は、ほとんど行われていない。

戦後半世紀に及ぼうとしている今日、こうした戦後処理のあり方を抜本的に見直すことは、人間の尊厳の確保と正義の要請するところである。国は、速やかに被害実態の把握と責任の所在の明確化など真相の究明を徹底して行い、これらの被害者に対する適切・可能な被害回復措置のあり方について早急な検討をはじめめる必要がある。同時に、この戦争の実相を正しく後世に伝える教育を行うべきである。

基本的人権の擁護と社会正義の実現を使命とする我々も、その実現のため全力を尽くすことを誓うものである。

以上のとおり宣言する。

1993年(平成5年)10月29日

日本弁護士連合会

提 案 理 由

1. 日本の中国侵略が本格化した1931年9月の柳条湖(溝)事件から60年余、真珠湾攻撃から50年余を経た今日、いわゆる15年戦争によって、日本がアジア・太平洋地域において様々な人権侵害をひきおこしたことは、歴史的事実となっている。

一般住民など非戦闘員に対する虐殺・虐待、捕虜虐殺・虐待、強制連行、強制労働、従軍慰安婦等々、その人権侵害の実例は数多く存在する。

2. これらは、国際条約や国際慣習法に違反する重大な人権侵害行為である。

国際的に19世紀後半頃から、戦争による一般国民への無益な被害をおさえ、できるだけ人道に近づけるために戦争の手段や方法を規制しようとする機運がおこり、戦傷病者の保護や捕虜の処遇についての条約等になり、1907年、交戦方法についての包括的規制として、「陸戦の法規慣例に関する条約」(ハーグ条約)が制定された。日本も1911年批准したこの条約には、軍及び軍人の違法行為についての国の賠償責任が明記されている。

さらに、科学兵器の発達などに伴い、都市や村落が戦争にまきこまれ、大規模・悲惨な破壊をもたらした第1次世界大戦の結果、文民(一般住民)、非軍事目標を敵対行為の直接の影響から保護する法規がますます強化され、侵略目的の戦争は違法であるとする国際的な法的評価がなされるに至った。

そして、第2次世界大戦後もうけられた国際軍事裁判所条例は、戦争法規または戦争慣例違反の「通例の戦争犯罪」のほか、ナチスのユダヤ人に対する迫害などを契機に、「戦前又は戦時中一切の一般人民に対してなされる殺戮、せん滅、奴隷的虐待、追放、その他の非人道的行為、若しくは政治的又は人種的理由に基づく迫害行為」を「人道に対する罪」として処罰の対象とした。そして国際連合は、この条例及び裁判の合法性・有効性を、総会決議により繰り返し確認した。

先にあげた日本の行った住民虐殺や性的虐待など様々な行為は、当時の国際人道法等に違反する違法な行為である。

3. 日本は、関係諸国に対する賠償については、朝鮮民主主義人民共和国を除いて、政府間の条約等で一定の解決をはかってきた。

しかし、被害を受けた一般住民に対する補償は、ほとんどなされていない。政府は、こ

これらの条約に「請求権放棄条項」があることをもって、個人の補償については「解決済」であるとしてきた。しかし、その一方で、政府は国会において、この請求権放棄条項について、例えば、「日韓両国は、国家として持っている外交保護権を放棄したということである、いわゆる個人の請求権そのものを国内法的な意味で消滅させたものではない」と答弁（1991年8月27日、参議院予算委員会での外務省条約局長答弁）している。そもそも国家が個人の根源的な自由や権利主張を制約することなどは本来できないのである。

日本は、憲法において、再びこのような戦争の惨禍がおこることのないように決意し、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有する」ことを確認した。世界人権宣言は、すべての人が人権と基本的自由を享有することを宣言したが、国際人権規約をはじめとする国際人権法においては、人権を侵害された者は、効果的な救済を受ける権利を有するとされている。

日本と枢軸を形成したドイツでは、1956年、「連邦補償法」を制定し、国家間賠償とは別に、国の内外を問わず、ナチスドイツによる被害者に対して補償を行っている。その額はすでに7兆円を超え、今後も3兆円近い支払いが予定されている。

また、1988年に至り、アメリカやカナダにおいて、戦時中強制収容された日系人へ謝罪と補償が行われた。

このような他国の実例に照らしても、日本による戦争被害を受けた人々に対し、被害の回復を行うことは、人間の尊厳の確保と国際的正義の要請するところである。

4. さらに本宣言には触れていないが、残された課題として、日本における戦争被害の問題がある。

地上戦が展開された沖縄では、「軍官民共生共死」を強いられ、住民の戦死者は、当時の住民の4分の1にあたる10余万人にのぼる。これは軍人の戦死者の数を上回っており、沖縄戦のために移住を強制され、土地を強制接収されるなど、住民の受けた被害は甚大である。これに加えて、戦後アメリカの軍事占領下におかれたため、戦後の未処理課題が山積している。

広島・長崎では、原爆により一瞬にしてすべてが灰塵に帰し、30万余の生命が奪われ、多くの被害者が今なお苦しんでいる。

肉親と離ればなれになったまま海外に遺棄された人達、シベリアに長期に抑留された人達、戦争に反対し政治的弾圧を受けた人達等、戦争は、日本国民に回復し難い被害を与えた。

この戦争被害について、1952年に戦傷病者遺族援護法を制定し、1953年には軍人恩給を復活させ、これが給付の中心的なものとなった。しかし、これらは、軍人・軍属等にものみ限定された戦災者援護の法制であり、一般住民の被害については、いわゆる原爆二法を制定し、医療等について一定の援護措置を講じたが、きわめて不十分であり、救済のための援護立法の制定が求められて久しい。

当連合会は、被爆者援護法の制定を求める決議（第22回人権擁護大会）や民間戦災死傷者に対する援護法の制定を求める決議（第18回人権擁護大会）をしてきたが、今後もその実現のため力を尽くすものである。

5. 以上のとおり、戦争被害についての調査すら十分に行わず、多くの被害者を精神的、肉体的、経済的被害による苦渋の中に放置してきたことは、日本の戦後処理が不十分であったことを示している。

国は、早急に以下のことを行わねばならない。

第一に、被害の実態の把握と責任の所在を明確化するため、真相究明を急ぐこと。

被害が判明しないとして厳然たる人権侵害の事実を目をつむることは許されるべきでない。政府は、従軍慰安婦についての調査を開始し、ようやく軍の関与と強制連行の事実を認めた。戦争被害について、徹底した調査を行い、その全容を明らかにするべきである。

第二に、戦争により一方的に被害を受けた人達に対し、謝罪と名誉回復の措置をとり、日本が国際社会の一員としてふさわしい被害回復措置をとるべきであり、そのために必要な検討が開始されねばならない。すでに戦後50年を経過し、被害者が高齢化していることから、猶予することなく早急に行う必要がある。

第三に、戦争の実相を正しく後世に伝える教育を行うべきである。政府は、教科書において、「侵略」を「進出」に改めさせ、1985年には、中曽根首相（当時）が靖国神社に公式参拝するなど、アジア諸国から戦争責任を曖昧にするものと指摘されてきた。

当連合会は、「平和は、人間の生存とすべての人権の前提であるとともに、人権の尊重なくして真の平和はありえない」（第26回人権擁護大会）と宣言した。

日本がもたらした戦争による人権侵害の回復をはかり、併せて国際人権保障の確立に努めることは、この宣言の趣旨にそうものであり、基本的人権の擁護と社会正義の実現を使命とする我々も、これらの実現のため全力を尽くすものである。

以上の理由により、宣言の採択を求める。

## 資料 2

日弁連宣言決議

### 第38回 人権大会 [宣言]

開催日： 1995年10月20日  
開催地： 高知

#### 戦後50年・平和と人権に関する宣言

##### 戦後50年・平和と人権に関する宣言

わが国は、先の戦争とこれに先行する植民地支配により、アジア・太平洋地域をはじめ内外に、住民虐殺・生体実験・性的虐待・「従軍慰安婦」への強制・強制連行・強制労働・財産の収奪・文化の抹殺等国際人道法に違反する重大な人権侵害行為を含む、多大な惨禍と犠牲を与えた。戦後、わが国は、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し、平和主義、基本的人権の尊重、国民主権を原理とする憲法を制定した。

しかし、この50年間、わが国は、前記の重大な人権侵害行為の真相の究明と被害回復のための措置をとることを怠り、また、この戦争と植民地支配の実相を後世に正しく伝える教育を十分には行ってこなかった。

われわれは、国が、前記の重大な人権侵害行為の真相を明らかにし、これに対する適切・可能な被害回復を速やかに行い、かつ、この戦争と植民地支配の実相を正しく後世に伝える教育を積極的に行うよう求める。

また、われわれは戦後、基本的人権の擁護と社会正義の実現を使命として、憲法の下で弁護士自治を保障した弁護士法に基づいて、平和と人権に関する問題に取り組んできたが、戦時下の弁護士会を含む司法についての調査、研究は十分とはいえない。われわれは、戦時下の司法についての調査、研究を重ね、その成果を生かして、国民のための司法の確立のために努める。

戦後50年にあたり、われわれは改めて、基本的人権の擁護と平和のために全力を尽くすことを誓う。

以上のとおり宣言する。

1995年(平成7年)10月20日

日本弁護士連合会  
提案理由

1. 第2次大戦終結50年にあたり、われわれは世界で8,000万人を越えるといわれる大戦犠牲者(『自由と正義』34巻8号90頁)に対して、心から哀悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さと平和の大切さを改めて確認する。

2. わが国は、いわゆる15年戦争とこれに先行する植民地支配により、アジア・太平洋地域をはじめとして内外に多大な惨禍と犠牲を与えた。

とりわけ、朝鮮、中国はじめアジア・太平洋地域において一般住民や捕虜に対する虐殺・生体実験・性的虐待・「従軍慰安婦」への強制・強制連行・強制労働・財産の収奪・文化の抹殺等、国際条約や国際慣習法など国際人道法に違反する重大な人権侵害行為が数多く行われたが、戦後の50年間、わが国は、これらの重大な人権侵害行為の被害実態の把握、責任の明確化など真相の究明及びこれらに対する謝罪と適切・可能な被害回復を怠ってきた。

(1) 先の戦争と植民地支配全般については、1993年に細川首相が、1994年に村山首相が謝罪の意を表したが、この謝罪は事実を公式に認め、責任を明らかにするものではなかった。本年6月、衆議院は、「歴史を教訓に平和の決意を新たにする決議」を採択した。同決議は、「世界の近代史上における数々の植民地支配や侵略的行為に思いをいたし、わが国が過去に行ったこうした行為や他国民、特にアジアの諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の念を表明する」と述べるにとどまった。この決議について、韓国外務省は、「韓国の植民地支配に関して、列強の行為と関連づけ、直接的な責任を回避しようとしている」と批判し、朝鮮民主主義人民共和国労働新聞は、過去の犯罪に対し、心から謝罪して補償し、新たな出発を期待していたが、そのような期待を裏切り、われわれを失望

させた」と批判し、中国各紙も、「第2次大戦中の残虐行為に対する明確な謝罪が決議の中に見られない」など、内外から少なくない批判があった。

本年8月15日、政府は、閣議決定により総理大臣談話を発表し、「植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大な損害と苦痛を与え」として、「痛切な反省の意を表し心からのお詫びの気持ちを表明」するに至った。しかし、被害回復については、この談話は全く触れず、政府は従来の方針を堅持している。

この談話に対して、中国外務省は、反省と謝罪をしたことを積極的な姿勢と評価しつつも、政界を含む日本社会に、歴史問題に正しい態度をとっていない人がいると指摘しており、フィリピン大統領及びオーストラリア首相は、積極的に評価した。他方、中国、韓国、シンガポール、オーストラリアなどの主要紙は、厳しい批判的論調を示しており、今後のわが国の対応を見極めようとしている。

(2) 前記の重大な人権侵害行為について、政府による真相の究明、謝罪、被害回復については、従軍慰安婦問題について若干の前進があったのみで、それ以外については未だにほとんど放置されている。

「従軍慰安婦」問題について、政府は、国会で取り上げられても関与を否定し、1992年1月、軍の関与を示す文書が発見されるに至り、ようやく国の関与の事実を認め、宮澤首相が訪韓時に謝罪の言葉を述べたが、被害回復については、日韓条約で解決済みとの態度を崩さなかった。この6月になり、政府は「アジア平和国民基金」を設立した。これについては、不十分ながらも一歩前進と評価する見解もあるが、国の責任を曖昧にするという強い批判も存在する。

(3) 前記の内外の多大な惨禍と犠牲について、この実相を究明し、近・現代史として、学校教育、社会教育の場において国民に積極的に伝え、国民が正確に歴史を認識することは、過去の過ちを繰り返さぬためにも、犠牲となった関係諸国において、先の戦争と植民地支配における前記の重大な人権侵害行為に関して、真相の究明を怠ってきた。政府が、これらに関する資料を秘匿、廃棄したりして、究明を妨げてきたとの批判もある。また、先の戦争と植民地支配の実相を伝える歴史教育に関しては、学校教育においては、極めて簡潔に行うに留まり、社会教育においては、ほとんど行われないうまま、今日に至った。特に、教科書検定制度を利用した、先の戦争等に関する記述の抑制は、アジア諸国から厳しい批判にさらされた。

このような結果、戦争経験者においても、前記の戦争と植民地支配の実相を正しく知ることなく現在に至った人々は少なくなく、さらに戦後生まれの人々においては、一層その傾向が強い。

(4) われわれは、戦後、憲法の下で弁護士自治を保障した弁護士法に基づき、日弁連及び各単位会を構成し、基本的人権の擁護及び社会正義の実現を使命とする立場から、基本的人権の擁護及び平和のために活動してきた。例えば、1983年の第26回人権擁護大会シンポジウム第1分科会「平和と人権—われわれ法律家は、何をしてきたか、また何をなしえるか」（『自由と正義』34巻8号88頁以下）において、平和と人権問題における、法律家の役割に関して取り組み、その後、これに基づいて、在韓被爆者問題、樺太抑留朝鮮人問題、中国残留邦人問題等に取り組み、最近では、1993年度人権擁護大会シンポジウム第1分科会「日本の戦後補償—戦争における人権侵害の回復を求めて—」（『自由と正義』44巻9号105頁以下）で取り上げ、被害実態、法的検討等をなし、これに基づいて、「戦争における人権侵害の回復を求める宣言」を行い、国に、速やかに真相の究明と適切・可能な被害回復措置の検討を求めた。1994年には、東京都新宿区旧陸軍軍医学校跡地から発見された人骨といわゆる731部隊との関連について、政府に調査を求める勧告をなし、この1月には、「従軍慰安婦問題に関する提言」を公表した。

しかし、政府は、前記宣言以降も真相究明の姿勢すら示すに至っていない。

3. 戦時下の弁護士会を含む司法の実態については、各地の弁護士会100年史などの記録によれば、厳しい時局下にあっても、弁護士会及び弁護士の人権擁護活動の努力が認められるが、次第に大勢として弁護士会を含む司法部も、また国策遂行の一端を担わざるを得なかったことが窺われる。

当時の弁護士会を含む司法が、国策の遂行とどの様に関わり、その結果、どのような事態が生じたか等の調査、研究は、一部の単位会で年史作成などの機会に、当時の弁護士会の活動については調査されたが、司法全体については、調査が十分に及ばないまま現在に至っている。われわれは、司法の一翼を担う者として、当時の国策と司法制度との関連やその運用、弁護士会の関わりなどを調査、検討し、その成果を、今後の人権擁護活動、国民のための司法の確立、平和のための活動に生かさなければならない。

4. 戦後50年を経過し、戦争の惨禍に巻き込まれた大多数の人々は既に亡くなり、生存している人々も高齢化している。前記の重大な人権侵害行為に対する真相の究明、これに対する適切・可能な被害回復は、速やかになされなければならない。

同時に、年月の経過によって、戦争体験者においても、その実体験の記憶が薄れ、大

多数の戦後生まれの人々には、戦争の実相と悲惨さが正しく引き継がれず、戦争防止の必要性、平和の重要性に対する関心が低下しているなど、いわゆる戦争体験の風化が進行している。先の戦争の実相を正しく伝え、平和と生命の尊重を認識させる教育を充実することは、平和を守ってゆくための緊急の課題である。

われわれは、国がこれらの課題を速やかに実行することを求める。

われわれは、戦時下の弁護士会を含む司法について調査、研究し、その成果を、これまで取り組んできた人権擁護の活動の発展に生かし、国民のための司法の確立に努める。

われわれは、戦後50年にあたり、内外の人々と協力して、これらの課題の達成及び基本的人権の擁護と平和のために全力を尽くす決意を新たにし、この宣言を行うものである。



## 資料 3

### 戦後補償問題人権救済申立事件概要

#### 【従軍慰安婦関連】

#### (1) 台湾人「従軍慰安婦」問題に関する勧告（1997年7月3日）

##### 【事案の概要】

政府に対して、第二次世界大戦時に台湾人女性が「従軍慰安婦」として性暴力を加えられたことは個人の尊厳を侵害し国際人道法等に違反する行為であるとして、真相究明、被害者に対する謝罪と賠償等適切な被害回復のための立法解決を早急に検討すべきことを勧告した事例。

##### 【勧告の趣旨】

日本政府は、財団法人女性のためのアジア平和国民基金の活動が、台湾においては従軍慰安婦、政府当局、国民党、民進党、新党等の支持を受けられない状況にある事実に鑑み、今後は、なによりも日本と台湾との特殊な戦後の関係および国外の動向並びに従軍慰安婦問題が、戦時における女性に対する性的行為の強制であり、個人の尊厳に反するものであるという本質を考慮し、被害実態の把握と責任の所在の明確化など真相の究明を徹底して行い、被害者に謝罪した上、賠償する等適切・可能な被害回復のため立法解決を早急に検討すること。

#### (2) 「従軍慰安婦」問題に関する勧告（1998年3月6日）

##### 【事案の概要】

台湾人「従軍慰安婦」問題に関して勧告が出されているが、同勧告後事態に改善が見られないので、政府に対して法的責任を明確にした上、被害者への謝罪と、適正・可能な被害回復のための補償措置を含む立法解決を早急に検討すべきことを再度勧告した事例。

##### 【勧告の趣旨】

第二次世界大戦中に行われた「従軍慰安婦」とされた女性に対する加害行為は、国家・軍の関与のもとに行われたものであり、元「従軍慰安婦」たちの人格的価値を否定し、人間の尊厳を犯した行為である。

元「従軍慰安婦」に対して、財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」（以下「国民基金」という）が、「償い金」を交付する事業を実施しているが、この「償い金」の交付は法的賠償ではなく、その交付だけでは不十分である。

国民基金は、韓国、台湾、フィリピンその他の国々において「従軍慰安婦」およびその支援団体の支持を十分には受けておらず、国民基金による「償い金」を受領した被害者の中にも、その不十分さを指摘する声がある。

そこで、日本政府は、政府として法的責任を明確にした上、被害者に謝罪を表明し、適正・可能な被害回復のための補償措置を含む立法解釈を早急に検討すべ

きである。

(3) インドネシア元「従軍慰安婦」問題に関する勧告（2001年10月19日）

【事案の概要】

政府に対して、インドネシア元「従軍慰安婦」に速やかに謝罪や金銭補償を含めた被害回復のための措置を講じることなどを勧告した事例。

【勧告の趣旨】

① 申立人A、同B、同C、同Eらは、インドネシア国籍を有する女性（但し、CとDは、本申立事件調査中に死亡した）であるが、アジア・太平洋戦争下1942年3月ころから1945年8月ころまで当時のオランダ領東インドのボルネオ島において、旧日本軍により「従軍慰安婦」として性的行為を強制された女性たちである。

これら申立人5名については、女性の基本的人権が蹂躪され個人の尊厳が著しく侵害されたものであり、生存申立人ら3名が高齢であることを考慮し、速やかに謝罪や金銭補償を含めた被害回復のための措置を講じること。

② 上記申立人ら5名以外の申立人ら女性（別紙（略）当事者目録記載のとおり）についても、元「従軍慰安婦」として性的行為を強制された女性たちであることが推定され、その基本的人権が蹂躪され個人の尊厳が著しく侵害された疑いが強いことから、政府はその調査を重ね、元「従軍慰安婦」と認められた場合には前項記載の申立人らと同様な措置を講じること。

【強制連行関連】

(1) 朝鮮人強制連行・強制労働問題（2002年10月25日）

【事案の概要】

政府及び企業に対して、第二次世界大戦中に日本政府と企業が朝鮮人を強制連行し鉱山で強制労働させたことについて、真相を究明し、謝罪及び金銭補償も含めた被害回復のための適切な措置を講じるべきことを勧告した。

【請求の趣旨】

① 被害実態の把握と責任の所在の明確化など真相の究明を速やかに徹底して行うこと。

② 申立人に対し、謝罪した上、金銭補償を含めた被害回復のための適切な措置を講じること。

なお、上記②項に関し、1年以内に当連合会に報告を求めるものである。

(2) 朝鮮人強制連行・強制労働問題（2002年10月25日）

【事案の概要】

政府及び企業に対して、第二次世界大戦中に日本が朝鮮人を強制連行し発電所

などで強制労働させたことについて、真相を究明し、謝罪及び金銭補償も含めた被害回復のための適切な措置を講じるべきことを勧告した。

**【請求の趣旨】**

- ① 被害実態の把握と責任の所在の明確化など真相の究明を速やかに徹底して行うこと。
- ② 申立人に対し、謝罪した上、金銭補償を含めた被害回復のための適切な措置を講じること。

なお、上記②項に関し、1年以内に当連合会に報告を求めるものである。

※日弁連人権救済申立事件の検索

[http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/hr\\_case/index.html](http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/hr_case/index.html)

# 資料 4

## 日弁連の国際諸機関への取組

年 月	国際機関等	日弁連の活動等
1993年 6月	世界人権会議（ウィーン）	会議への参加
1993年 12月	女性差別撤廃委員会(CEDAW)	「女子に対するあらゆる形態の差別に関する条約」の日本における実施状況に関する日弁連意見書提出。
1995年 1月	第4回世界女性会議	日弁連の「『従軍慰安婦』問題に関する提言」を提供。
1995年 3月	第9回国連犯罪防止会議	日弁連報告書(1995)第8の5「従軍慰安婦問題」302頁
1995年 6月	国連人権委員会ラディカクワラスワミ特別報告者	日弁連の「『従軍慰安婦』問題に関する提言」の補足説明書を提出。
2000年 2月	第4回世界女性会議	「北京行動綱領実施状況に関する質問状への日本政府回答書」に関する日弁連報告(4 女性に対する暴力(4))
2000年 3月	国連人権委員会	「武力紛争下の組織的強姦・性奴隷」に関する決議を求める日弁連意見書提出。
2001年 3月	国連社会権規約委員会	「社会権規約第16条及び第17条に基づく第2回日本政府報告書」に関する日弁連報告書(各論13 元『従軍慰安婦』及び戦時性奴隷の被害救済)。
2001年 11月	女性差別撤廃委員会	「女性に対するあらゆる形態の差別に関する条約」の日本における実施状況に関する第4回日本政府報告(仮訳)に対する日弁連報告(第2部1第2条(2)いわゆる従軍慰安婦問題)。
2003年 1月	女性差別撤廃委員会	女性差別撤廃条約第18条に

		基づく第4回及び第5回日本政府報告の審査にあたっての質問事項。
2004年3月	国連人権促進保護小委員会のライナ・ラコトアリソア委員	情報提供文書の提出（日本7戦時性暴力問題について）
2007年12月	国連自由権規約委員会	国連人権（自由権）規約に基づき提出された第5回日本政府に対する日弁連報告書（第3章 女性の権利(2) 人身売買・ポルノ・「従軍慰安婦」385頁）。
2008年2月	国連人権理事会	国連人権高等弁務官事務所が作成する日本に関する人権状況要約書のための文書による情報提供（36頁）。
2008年8月	国連自由権規約委員会	日本からの第5回定期報告書に関連して検討すべき課題一覧に対する日弁連アップデートレポート（第1-21）。
2008年9月	女性差別撤廃委員会	女性差別撤廃条約に基づく第6回日本政府報告書に対する日弁連報告書。
2008年9月	拷問等禁止委員会	「拷問禁止委員会の最終見解（CAT/C/JP/CO/1）に対する日本政府コメント」に対する日本弁護士連合会による報告書（オルタナティブ・レポート）

※日弁連意見書検索

<http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/report/index.html>

## 資料 5

### 女性差別撤廃条約に基づく第 6 回日本政府報告書に対する日弁連報告書抜粋

#### 第 2 部 各論

#### 第 2 条 (差別を撤廃する政策の追求のための立法等の措置)

##### 4 アジア女性基金について

91～97 「従軍慰安婦」問題について、

政府は、第二次大戦中の日本軍による「従軍慰安婦」問題の被害者らの代表との協議を可及的速やかに行って被害者らの要望をくみ上げ、「従軍慰安婦」問題の被害者に対する法的責任に基づき、真相の究明、公式謝罪、法的賠償等の必要な被害回復措置を速やかにとるべきである。

政府はアジア女性基金による取り組み及び「基金を通じたこれまでの国民及び政府の取り組みの説明を引き続き努力していく。」旨報告しているのみで、政府には国連人権条約機関の勧告に従い「従軍慰安婦」問題を解決する姿勢が全く見られない。

第 29 会期女性差別撤廃委員会は、第 4 回及び第 5 回政府報告に対する総括所見第 361, 362 において、「いわゆる『従軍慰安婦』問題に関しては第 2 回、3 回報告の審議以後にとられた措置について、日本政府が提供した情報を評価しつつ、委員会はこの問題についての懸念が継続していることを留意する」として、日本政府が「いわゆる『従軍慰安婦』問題を最終的に解決するための方策を見出す努力を行うことを勧告する」とした。なお同委員会は第 2、3 回報告書に対する総括所見において「第 2 次世界大戦中の女性に対する性的搾取に関する問題を真剣に反映していないことにつき失望の意を表明した。委員会は、日本の本条約に関する約束が、日本に対し、外国人及び移民の女性を含むすべての女性の十分な人権の保護を確保することを要求するものであることに留意した」と懸念を表明し、日本政府に対し、「戦争に関連する犯罪を取り扱うため具体的かつ効果的な措置をとること及びその措置につき次回の報告で委員会に報告することを推奨する」としていた。

社会権規約委員会は、第 4 回政府報告に対する総括所見第 53 項において、「委員会は、遅きに失する前に、『慰安婦』の期待に添うような方法で犠牲者に対して補償を行うための手段に関し、締約国が『慰安婦』を代表する組織と協議し、適切な調整方法を見出すことを強く勧告する。」と要求した。社会権規約委員会の上記総括所見が示した「…奴隷類似行為の対象となった女性に対する不十分な保護」との懸念事項は、第二次大戦中の日本軍による「従軍慰安婦」問題の被害者に対する政府の原状回復措置の不十分さをも念頭においていると考えられる。

2007年7月27日にアメリカ合衆国下院で採択された第二次大戦中の日本軍による戦時性奴隷制に対する非難決議も、同制度の被害者に対する政府の原状回復措置の不十分さを直接非難するものである。しかし上記下院決議に対し、政府は「事実誤認に基づくものである」などとして、現時点までに何ら原状回復措置を講じようとし

ていない。また、政府は、女性差別撤廃委員会や社会権規約委員会の上記要求についても、現時点まで無視し続けている。

政府は2008年6月12日国連人権理事会において、UPRの作業部会の報告書に示された従軍慰安婦問題についての国連メカニズム（女性に対する暴力報告者、女性差別撤廃委員会、拷問禁止委員会）の勧告に真摯に対応することとの勧告を受け入れないし検討するとの約束をしなかった。

## 資料 6

### 戦後補償問題に関する会長声明概要

#### 1 「従軍慰安婦」問題への政府の対応に関する声明（1995年11月16日）

声明は、第4回世界女性会議（以下「北京会議」という。）の行動要綱147（f）は、「従軍慰安婦」を指す戦時における性的奴隷制（Sexual Slavery）の被害者などに対する補償を含む原則を明言しているとしたうえで、日本政府に対し、上記行動綱領及び国連差別防止少数者保護小委員会（通称「国連人権小委員会」）決議（1995年8月、日本に行政的審査会を設置するか、国際仲裁裁判を受諾するかによって国家補償問題を解決するよう勧告したもの）に従い、被害者に対する国家補償をなすことを決意し、日弁連提言（後記第2）及び国連決議等に鑑み、「従軍慰安婦」被害者に対する国家による補償を可能とする立法の提案を早急に検討すべきことを求めている。

#### 2 「戦時の軍事的性的奴隷制問題に関する報告書」に関する声明（1996年2月7日）

声明は、国連人権委員会「女性に対する暴力とその原因及び結果に関する特別報告官」ラディカ・クマラスワミ氏による「戦時の軍事的性的奴隷制問題に関する報告書」が公表されてことを受けて、この報告書が日弁連の提言（上記第2）を是とするものであり、また、被害者やNGOの提言とも大方で一致し、この問題の解決の方向を一致して指し示すものとなったこと、「女性のためのアジア平和国民基金」が日弁連の提言を満足させるものではないし国際社会の中でも同様に考えられていることを指摘したうえで、日本政府に対し、国連人権委員会の正規の勧告がなされるのを待つことなく、自主的にこの報告にそった解決に着手することを求めている。

#### 3 従軍慰安婦問題に関する会長声明（1996年6月20日）

声明は、1996年6月4日「明るい日本」国会議員連盟会長に就任した奥野誠亮元法相は、「『従軍』慰安婦はいない、商行為として行われた」、「軍は戦地で交通の便をはかったかもしれないが、強制連行はなかった」と発言し、同席した同連盟事務局長板垣正参議院議員も、「性的虐待のイメージを植え込む教科書のあり方はおかしい」などと語ったこと、板垣議員については、これに先立つ同年5月28日の自民党総務会においても同趣旨の発言を行ったと伝えられていることを受けて、両氏が公的立場にありながら、「従軍慰安婦」被害者の人間的尊厳を著しく傷つける前記発言を行ったことに強く抗議するとともに、日本政府に対し、このような発言が後を絶たないことを深刻に受け止め、被害者への謝罪と補償、国民への歴史教育等の措置を速やかに講ずることを求めている。

#### 4 中学校社会科教科書における「従軍慰安婦」の記述に関する会長声明（1997年5月1日）



声明は、1997年度より中学校社会科（歴史的分野）の文部省検定教科書に「従軍慰安婦」の記述が記載されることになったが、他方で、岡山県等多数の県市町村議会に、同記述の削除等を求める請願等がなされ、既に採択した議会もある状況の下で、「従軍慰安婦」問題の事実から目をそらすことなく、二度とこのような過ちをおかさないために、「従軍慰安婦」の事実を歴史教科書に記載して、子どもたちに伝えていくことが必要であるとして、各地方議会に対し、上記趣旨を十分理解し、教科書からの記述の削除等を求める請願等を採択しないよう求めている。

5 国際人権（社会権）規約委員会の最終見解に当たっての声明（2001年9月6日）

国際人権（社会権）規約委員会は、社会権規約の実施状況に関する第2回日本政府報告書について2001年8月21日行なわれた審査を踏まえ、同年8月31日最終見解を発表したが、そこには「慰安婦」問題についても勧告がなされていた。声明では、今回の同委員会の審査とその最終見解において、委員会が指摘した諸問題を日本政府が誠意をもって解決し社会権規約の実施に向けて努力する事を強く求めている。

※日弁連会長声明検索

<http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/statement/index.html>

## 資料 7

人権のための行動宣言 2009 (抜粋)

### 29 戦争被害者の人権

先の戦争において、わが国がアジア・太平洋地域で行った住民虐殺・生体実験・性的虐待・強制連行・強制労働・財産の収奪・文化の抹殺・環境破壊等の重大な人権侵害の事実を直視し、その被害回復の実現に力を尽くすとともに、すべての戦争被害者が、公平な補償及び名誉回復の機会を与えられるように国に対して求めていきます。

戦争は最大の人権侵害です。過去10年に被爆者援護法の改正、中国残留邦人等の支援に関する法律改正などが行われましたが、内外の戦争被害者への救済が未だ不十分なままです。

先の戦争において、わが国は、アジア・太平洋地域で、住民虐殺・生体実験・性的虐待・強制連行・強制労働・財産の収奪・文化の抹殺・環境破壊等の重大な人権侵害を起こしました。侵略戦争に対する反省は、憲法の原点です。この原点を踏まえて、過去の歴史を直視し、国際人道法違反の諸行為を自らの手で厳正に究明して、個別被害者に対する正当な補償と名誉回復の措置を実行することは、近隣諸国民との真の友好を確立するとともに、平和構築への第一歩でもあります。国家間の戦後補償問題については、関係諸国との賠償条約の締結等によって一定の解決を図ってきましたが、直接被害を受けた個人に対する補償は、国外、国内ともに視野に入れてきませんでした。個別の戦争被害者に対しても、その人権侵害の事実を究明し、責任の所在を明らかにするとともに、被害回復の措置を講じるべきです。

とりわけ従軍慰安婦問題については、被害者により受け入れられるような政府の公式な謝罪はなされておらず、民間の募金によりわずかな補償がなされただけです。歴史教科書も「慰安婦」問題を避けるようになり、政治家や評論家などからは、被害者の人間的尊厳を否定するような発言もしばしばなされます。また、旧植民地から日本の鉱山等での労働を目的として強制的に連行され、過酷な労働を強いられた人々に対する補償もなされていません。これらの被害者の高齢化が進み、既に死亡した人も多数います。私たちは、被害者が緊急に実効的な補償を得られるような立法を求めていきます。(以下略)

(人権のための行動宣言 56頁～57頁)。

※「人権のための行動宣言 2009」検索

[http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/report/2009\\_11.html](http://www.nichibenren.or.jp/ja/opinion/report/2009_11.html)

表 日本で行われた日本軍性暴力被害者裁判一覧

資料 8

訴訟名	提訴年月日	提訴人数 ※1	請求の趣旨 (金額は1人毎) ※1	請求の主な法的根拠	最初の被害時期	きっかけ ※2	裁判の進捗状況	結果
1 アジア太平洋戦争 韓国人犠牲者 補償請求訴訟 <慰労会裁判> (確定)	1991.12.6 (一次) 1992.4 (二次)	3 [32] ※3 6	金2千万円 公式謝罪	カイロ宣言(朝鮮の原状回復義務)、 人道に対する罪、奴隷契約、強制労働契約、 国際人権規約(平等原則)、憲法の平等、 財産権(公用徴収) 刑推、借規則、条理、 財産権(公用徴収)	11~18歳 (1938~44年)	詐欺(6) 詐欺(3) 詐欺(3)	2001/3/26 東京地裁で棄却。03/07/22控訴審棄却。04/11/29最高裁で棄却判決 地裁判決は事実認定を行ったものの、法的主張を認めず請求を棄却。 2002.3.5 控訴審開始。6回の弁論の末、7/22に判決。強制労働条約違反、酌量条約違反を指摘し、国の安全配慮義務違反を認定。「国家無答責」の法理についても「現行憲法下では正当性、合理性は見出しがたい」と述べ、高裁では初めて国家無答責を否定したものの、請求は棄却。最高裁も04/11/29に棄却して確定。	敗訴 確定
2 釜山従軍慰安婦・ 女子挺身隊等請求事件 公式謝罪等請求事件 <慰労会裁判> (確定)	1992.12.25 (一次) 1993.12.13 (二次) 1994.3.14 (三次)	2 [2] 1 [4] [1]	国会・国連総会での 公式謝罪 金1千万円 (高裁で5,500万円に 減額) [挺身隊:3,300万円] [慰労会:2,200万円]	憲法前文(道義的國家たるべき義務) 大日本帝國憲法27条(國家の損失補償責任) 國民動員法(挺身隊) 女子挺身隊令(挺身隊) 國家賠償法(立法不作為)	14~19歳 (1937~44年)	詐欺(3)	1998/4/27 山口地裁下関支部で一部勝訴判決(下関判決) 2001/3/29 広島高裁判決 地裁での勝訴判決を破棄 2003/3/25 最高裁で上告棄却・上告受理棄却決定 一審では20回の口頭弁論が開かれた。本人尋問は、体調が悪く来日できなかった2人を除く8人全員に対して、5回に分けて行われた。意見陳述を含めて口頭弁論の半数で発言が済んだ。 地裁で「慰安婦」被害者に対する戦後の立法不作為を認める画期的な下関判決を勝ち取るが、広島高裁で破棄。最高裁では門前払いとなった。	敗訴 確定
3 フィリピン 「従軍慰安婦」 國家補償請求事件 (確定)	1993.4.2 (一次) 1993.9.20 (二次)	18 28	金2千万円	1907年ハーグ条約と同趣旨の国際慣習法 人道に対する罪 フィリピン国民法(法例11条) 日本国民法 國家賠償法	10~30歳 (1942~44年)	詐欺(1)	1998/10/9 東京地裁で棄却判決。2000/12/6 東京高裁で棄却判決。 2003/12/25 最高裁で上告棄却・上告受理棄却決定 地裁では97年12月の結審までに21回の口頭弁論が開かれた。4回に分けて9名の本人尋問が行われ、1907年ハーグ条約第3条「個人の請求権」の解釈について、國際人道法学者のカルスホーベン氏の証人尋問が開かれた。地裁判決では事実認定も行われず棄却され、高裁でも棄却され上告したが、最高裁で門前払いとなった。	敗訴 確定
4 在日韓国人 元従軍慰安婦謝罪・ 補償請求事件 <宋神裁判> (確定)	1993.4.5	1	謝罪文交付 国会での公式謝罪 被害の一部として金1 億2千万円。高裁で 1200万円に減額。	民法709条(不法行為責任) 行政不作為、民法723条(名誉毀損) 強制労働契約、奴隷契約、 人道に対する罪	16歳 (1938年)	詐欺	1999/10/1 東京地裁で棄却判決。2000/11/30 東京高裁で棄却判決。 2003/3/28 最高裁で上告棄却・上告受理棄却決定 地裁は2回に分けて本人尋問を行ったほか、藤原彰氏と川田文字子氏の証人尋問を1回行った。地裁判決は戦時中の被害事実を認定したが請求を棄却。高裁判決は、戦後に続く被害と国の国際法違反を認めながら、やはり請求を棄却した。最高裁では門前払い。	敗訴 確定
5 オランダ人元捕虜・ 民間抑留者損害賠償 請求事件(確定)	1994.1.25	1 [7]	2.27米ドル	1907年ハーグ条約(山田抑留者について)、 1929年ジュネーブ条約(捕虜について)	高校を卒業した ばかり(19__年)	詐欺	1998/11/30 東京地裁で棄却判決。2001/10/11 東京高裁で棄却判決。 2004/3/30 最高裁で上告棄却・上告受理棄却決定。 国際法における個人請求権の有無が争われたが、地裁判決に続き高裁でも棄却。2004年3月、敗訴が確定した。	敗訴 確定
6 中国人「慰安婦」 損害賠償請求訴訟 (一次:確定) (二次:確定)	1995.8.7 (一次) 1996.2.23 (二次)	4 2	金2,300万円 全国紙への2段抜き 謝罪広告	国際法による請求 ・ハーグ条約3条 ・内国法による請求 ・法例11条により中国民法 ・日本国民法 ・國家賠償法	13~20歳 (1942~ 44年頃)	詐欺	2001/5/30 東京地裁で棄却判決(一次訴訟)。2004/12/15 東京高裁で棄却。2007/4/27 最高裁で上告棄却。 李秀梅(原告)、周晋香(原告)、奥田安弘証人が証言。地裁判決では、事実認定すらなされなかった。高裁では、近藤一行(弁護士)、石田米子(被告)の証人尋問が行われ、判決では、事実認定と個人請求権が追加されたが、最高裁では門前払いされた。 二次訴訟判決は事実を認定、とりわけ原告らにPTSDの症状が認められると認定した。高裁では張粉香さん、張双兵さんの証人尋問が行われたが、控訴審判決は、日韓平和条約などを理由に請求を棄却された。最高裁では日中共同声明によって請求する権利が消滅したとして棄却判決。	敗訴 確定
7 山西省性暴力被害者 損害賠償等請求事件 (確定)	1998.10.30	10 1名遺族	金2千万円 謝罪文の交付	國際法違反(ハーグ条約) 不法行為(日本民法、中華民國民法)、 國家賠償法	12~24歳 (1941 ~43年頃)	詐欺	2003/4/24 東京地裁で棄却判決。2005/3/31 東京高裁で棄却判決。2005/11/18 最高裁で棄却決定。 地裁で16回の弁論が開かれ、原告本人尋問の他、原告らの被害を目の当たりにした楊宝貴さんから男性2人の証人尋問もこなされた。地裁判決では、請求は棄却されたが、被害事実と旧日本軍による不法行為が認定され、立法的・行政的な解決が望まれた旨が言及された。2003/10/2 控訴審開始。2004/11/20の弁論で川口和子弁護士(原告)の証人尋問。2005/3/31に國家無答責などを根拠に棄却したが、地裁の言及はそのまま引用された。	敗訴 確定
8 台湾の元「慰安婦」 謝罪請求・損害賠償 訴訟(確定)	1999.7.14	9	金1千万円 公式謝罪	奴隷契約、強制労働契約、酌量条約、 争犯罪、ユルバハ防衛憲法(不法行為)、 國家賠償法(立法不作為、責任不免除)	13~21歳 (1938 ~44年頃)	詐欺 詐欺	2002/10/15 東京地裁で棄却判決。2004/02/09 東京高裁で棄却判決。2005/2/25 最高裁で上告棄却決定 地裁では國際法による個人の請求権を認めず、國家無答責で切るという不当判決。被害事実の認定すら行われなかった。控訴審は4回のみの弁論で実質的な審理がないまま一方的に結審・棄却判決。最高裁でも棄却。	敗訴 確定
9 海南島戦時性暴力被害 者賠償請求訴訟 (確定)	2001.7.16	8	全国紙2段抜き謝罪広告、 金300万円(戦後の 不作為に対して)。 '04/20の主張変更で金 2000万円に(戦時中の 不法行為の追加)	民法(不法行為、名誉回復)、 國家賠償法(行 政不作為、損害賠償、 名誉回復)、 中国民法	14~18歳 (1941~43年頃)	詐欺	2006/8/30 東京地裁で棄却判決。2009/3/26 東京高裁で棄却判決。2010/3/2 最高裁で上告棄却決定。 地裁で15回の弁論が開かれ、林亜金(原告)と陳亜福(原告)、張忠勇(原告)と陳亞福(原告)の証人尋問が行った。地裁判決では事実認定はされたが、除斥期間と國家無答責を理由に棄却された。高裁判決では戦後も続いてきた女性たちの精神的被害も認定し、國家無答責の法理を排斥したが、裁判によって済ませる権利は「日中共同声明」により放棄されたことを理由に棄却された。しかし個人の請求権は消滅しないため、個別具体的に請求について国が自発的な対応をすることなどを裁判所は認めず、最高裁でも棄却。	敗訴 確定

※1: [ ] 内は一緒に提訴している元軍人、軍属、女子挺身隊  
 ※2: 「慰安婦」にさせられた、性暴力にさらされたきっかけ。  
 ※3: 慰労会裁判一次提訴の原告3人のうち1人は、慰労会裁判を脱退して2の慰労会裁判に合流したため、最後まで裁判に参加したのは一次提訴で二次提訴あわせて8人。

# 資料 9

## 日本軍「慰安婦」問題の解決を求める意見書・決議を採択した 日本・韓国市議会等一覧

(2008年～2010. 11月14日現在)

☆☆☆☆☆	韓 国	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	日 本	☆☆☆☆☆
1	2009年 7/24	大邱(テグ) 広域市	2008年	3/28	兵庫県宝塚市
2	9/8	京畿道 富川(プチョン) 市		6/25	東京都清瀬市
3	11/30	慶尚南道 統営(トンヨン) 市		11/7	北海道札幌市
4	12/24	慶尚南道 巨済(コジエ) 市	2009年	3/25	福岡県福岡市
5	12/24	慶尚南道		6/22	大阪府箕面市
6	2010年 1/12	慶尚南道 昌原市(チャンウォン) 市		6/23	東京都三鷹市
7	1/15	全羅北道 井邑(チョンウプ) 市		6/24	東京都小金井市
8	1/21	慶尚南道 陝川(ハプチョン) 郡		6/29	京都府京田辺市
9	1/27	全羅北道 全州(チョンジユ) 市		9/11	奈良県生駒市
10	2/1	全羅南道 木浦(モッポ) 市		9/25	大阪府泉南市
11	2/5	仁川(インチョン) 広域市 南区		10/1	東京都国分寺市
12	2/22	京畿道 安山(アンサン) 市		12/14	京都府長岡京市
13	2/26	京畿道 城南(ソンナム) 市		12/14	千葉県船橋市
14	3/4	蔚山(ウルサン) 広域市 南区		12/18	東京都国立市
15	3/4	京畿道 河南(ハナム) 市		12/22	福岡県田川市
16	3/15	慶尚南道 梁山(ヤンサン) 市	2010年	3/16	埼玉県ふじみ野市
17	3/16	慶尚南道 南海(ナム) 郡		3/19	岡山県岡山市
18	3/23	蔚山(ウルサン) 広域市		3/23	千葉県我孫子市
19	4/5	慶尚南道 馬山(マサン) 市		3/24	京都府向日市
20	4/9	釜山(プサン) 広域市		3/25	沖縄県今帰仁村
21	4/14	慶尚南道 居昌(コチャン) 郡		3/26	大阪府吹田市
22	4/16	慶尚南道 鎮海(チネ) 市		3/29	大阪府堺市
23	4/19	慶尚南道 晋州(チンジユ) 市		6/21	北海道小樽市
24	4/27	慶尚南道 泗川(サチョン) 市		6/21	西東京市
25	8/13	ソウル特別市		6/21	沖縄県南城市
26	8/16	光州(クワンジュ) 広域市 西区		6/22	沖縄県読谷村
27	8/27	ソウル特別市 松坡(ソンパ) 区		6/22	沖縄県豊見城市
28	8/31	江原道 原州(ウォンジユ) 市		6/24	沖縄県多良間村
29	9/1	大田(テジョン) 広域市		6/25	岩手県一関市
30	9/3	光州広域市 北区		6/28	大阪府高槻市
31	9/10	ソウル特別市 中浪(チュンナン) 区		9/16	北海道士別市
32	9/13	全羅南道 求禮(フレ) 郡		9/24	鳥取県北栄町
33	9/15	慶尚南道 咸陽(ハミヤン) 郡		9/29	京都府八幡市
34	9/16	忠清北道		9/30	函館市
35	9/16	京畿道 安養(アニヤン) 市		10/1	京都府木津川市
36	10/25	慶尚南道 昌寧(チャンニョン) 郡		10/13	大阪市
37	10/29	烏山(オサン) 市			

(作成:戦時性暴力問題連絡協議会)

## 資料10

西松最高裁判決抜粋（平成19年4月27日最高裁判所第二小法廷判決）

### 【戦後処理の基本原則である請求権放棄について（判決第2項2(3)）】

「サンフランシスコ平和条約の枠組みにおける請求権放棄の趣旨が、上記のように請求権の問題を事後的個別的な民事裁判上の権利行使による解決にゆだねるのを避けるという点にあることにかんがみると、ここでいう請求権の「放棄」とは、請求権を実体的に消滅させることまでを意味するものではなく、当該請求権に基づいて裁判上訴求する権能を失わせるにとどまるものと解するのが相当である。したがって、サンフランシスコ平和条約の枠組みによって、戦争の遂行中に生じたすべての請求権の放棄が行われても、個別具体的な請求権について、その内容等にかんがみ、債務者側において任意の自発的な対応をすることは妨げられないものというべきであり、サンフランシスコ平和条約14条(b)の解釈をめぐって、吉田茂内閣総理大臣が、オランダ王国代表スティッカー外務大臣に対する書簡において、上記のような自発的な対応の可能性を表明していることは公知の事実である。」

### 【付言】

「なお、前記2(3)のように、サンフランシスコ平和条約の枠組みにおいても、個別具体的な請求権について債務者側において任意の自発的な対応をすることは妨げられないところ、本件被害者らの被った精神的・肉体的苦痛が極めて大きかった一方、上告人は前述したような勤務条件で中国人労働者らを強制労働に従事させて相応の利益を受け、更に前記の補償金を取得しているなどの諸般の事情にかんがみると、上告人を含む関係者において、本件被害者らの被害の救済に向けた努力をすることが期待されるところである。」

（参照）

最高裁判所HP判例検索

<http://www.courts.go.jp/hanrei/pdf/20070427134258.pdf>

## 資料11

### 日弁連と大韓弁協の協力すべき課題

2010. 6. 21 日韓共同シンポジウムにおける発表

#### 1 本シンポジウムの開催と共通認識

今年、大日本帝国が大韓帝国を併合した日韓併合条約から100年に当たる年である。大日本帝国による36年間にわたる日本の支配、とりわけアジア太平洋戦争下における韓国民に対する人権侵害は、多くの被害者を生じさせた。現在においても、その被害は日韓両国政府によっても十分な回復がなされることなく放置されてきたと言っても過言ではない。

そこで、日本弁護士連合会（以下「日弁連」という。）と大韓弁護士協会（以下「大韓弁協」という。）は、両弁護士会が上記被害者の人権救済のために共同して取りうる方策を考えるために、本日、共同してシンポジウムを開催した。この中で、当面の問題として、戦時下における女性に対する性的強制（いわゆる「従軍慰安婦」問題）、強制連行・強制労働による被害の回復が課題であるとの共通認識を得た。同時に、日韓両国民の間に、上記被害の実態に関する認識の齟齬が存在することも指摘された。このため、両国民における歴史認識の齟齬を解消すべき活動も重要な課題である。

#### 2 今後の両弁護士会の共同活動の方向性

それでは、本日のシンポジウムを踏まえ、今後両弁護士会はどのような共同行動をとるべきか。

日弁連と大韓弁協の間では、2004年12月4日「日本弁護士連合会と大韓弁護士協会との間の友好的な交流強化に関する協議書」が締結されている。日韓両弁護士会の共同行動の方向性としては、同協議書に依拠しながら、「法の支配と法律的調査研究との進展を共に支持すること」を敷衍する方策として、日本の植民地支配と戦争の被害者の人権救済に向けて、研究を含めた取組みを行うことが考えられる。

上記協議書の趣旨にのっとれば、同被害者の人権救済のための法的研究を共同してなすこと、その研究成果を踏まえ被害者の人権救済のための見解を両弁護士会の名において日韓国内、国際社会に提言し、また必要に応じて日韓両政府及び企業に働きかけること、立法提言をなすこと、国際的な場（国際仲裁裁判所を含む。）での共同活動等も今後の検討課題となる。

なお、日弁連は原則として自らが事業を行っていないなど、両弁護士会の行動

様式は必ずしも同じではない。したがって、両弁護士会が具体的な事業としてこの問題に関わるのは、種々の制約を伴う。そこで、日韓両弁護士会の共同行動の方式としては、あくまでも上記共同研究を通じて、被害者の権利救済に対して法の支配が貫徹されるべきことを共通課題として活動することを目指そう。

### 3 現実的課題

本日のシンポジウムのテーマとして取り上げられた問題は、一つには「従軍慰安婦」の問題であり、二つには強制連行の問題である。

これまで、日弁連においては「従軍慰安婦」問題は、多くの取組みがあったが、強制連行についての取組みはこれからの課題である。他方、大韓弁協においては強制連行の問題への取組みは大きなものがある。それぞれのこれまでの活動の成果を交換し合いながら、今後の活動をするべきであろう。

「従軍慰安婦」問題については、既に韓国・台湾では国内的支援法ができて対処済みである。今後なさなければならぬことは、日本政府による「公式な謝罪」と「被害者個人に対する賠償」であり、この点は現在もなお女性差別撤廃委員会や国際人権（自由権）規約委員会をはじめ国際社会からも強く求められている。これらを具体化するためには、日本におけるその立法化が必要となる。今後両弁護士会がこれにどう関わるのが可能かを模索すべきである。

強制連行問題については、日韓65年協定で処理が未了になっている問題を大韓弁協より提起してもらい、これに対する共同した調査研究を早急になし、法的問題、解決策の法的検討、その上での提言等をなすことが検討されるべきと考える。

同時に、継続的調査研究の課題として、日韓の裁判所で論争された争点について、共同して法理論の検証を行うこと、将来的には65年協定の見直しも含めた研究を行うことも場合によっては視野に入れるべき課題と思料する。

以上のとおり、本日のシンポジウムの結果を踏まえ、日弁連と大韓弁協の共同活動のあり方を提言する。